

# 平成30年度 第1回鶴岡市総合戦略策定推進会議

日 時：平成30年8月2日(金) 午後1時

場 所：鶴岡市第三学区コミュニティセンター 大ホール

## — 次 第 —

1 開 会

2 委嘱状交付

3 市長あいさつ

4 委員の紹介

5 協 議

(1) 会長の選出について

(2) 鶴岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の事業効果検証

(3) その他

5 閉 会

# 鶴岡市総合戦略策定推進会議委員名簿

平成30年6月1日現在

No.	役職名等	氏名	備考
<b>1 産業関係</b>			
1	鶴岡市農業協同組合 代表理事組合長	佐藤 茂一	
2	庄内たがわ農業協同組合 代表理事組合長	黒井 徳夫	
3	鶴岡商工会議所 会頭	早坂 剛	
4	出羽商工会 会長	上野 隆一	
5	株式会社まちづくり鶴岡 代表取締役社長	木戸 祐	
<b>2 行政機関</b>			
6	鶴岡公共職業安定所 所長	石塚 富士巳	
<b>3 教育機関</b>			
7	山形大学農学部 農学部長	林田 光祐	
8	東北公益文科大学 教授	武田 真理子	
9	鶴岡工業高等専門学校 学校長	高橋 幸司	
<b>4 金融機関</b>			
10	株式会社荘内銀行 常務執行役員	長谷川 浩二	
11	株式会社山形銀行 鶴岡支店長	菅 友和	
12	株式会社きらやか銀行 鶴岡中央支店長	斎藤 秀	
13	鶴岡信用金庫 専務理事	高城 傑	
<b>5 労働団体</b>			
14	連合鶴岡田川地域協議会 事務局長	渋谷 広之	
<b>6 報道機関</b>			
15	株式会社山形新聞社 鶴岡支社長	峯田 益宏	
16	株式会社荘内日報社 代表取締役社長	橋本 政之	

平成30年度 第1回鶴岡市総合戦略策定推進会議出席者

職名	氏名
市長	皆川 治
総務部長	高橋 健彦
企画部長	高坂 信司
市民部長	白幡 俊
健康福祉部健康課長	五十嵐 英晃
健康福祉部子育て推進課主幹	熊坂 めぐみ
農林水産部長	高橋 和博
商工観光部長	阿部 真一
建設部長	増田 亨
教育部長	石塚 健
荘内病院事務部長	土屋 清光

事務局（企画部政策企画課）

職名	氏名
政策企画課長	佐藤 光治
地方創生推進主幹	佐藤 繁義
主査	白幡 有
専門員	丸山 大輔

# 平成30年度 第1回鶴岡市総合戦略策定推進会議 席次

平成30年8月2日(木)

鶴岡市第三学区コミュニティセンター大ホール

会  
長  
○

鶴岡商工会議所  
会頭

早坂 剛 ○

株式会社まちづくり鶴岡  
代表取締役社長

木戸 祐 ○

鶴岡公共職業安定所  
所長

石塚 富士巳 ○

鶴岡工業高等専門学校  
校長

高橋 幸司 ○

株式会社荘内銀行  
常務執行役員

長谷川 浩二 ○

山形大学農学部  
部長

林田 光祐 ○

株式会社山形銀行  
鶴岡支店長

菅 友和 ○

株式会社きらやか銀行  
鶴岡中央支店長

斎藤 秀 ○

鶴岡信用金庫  
専務理事

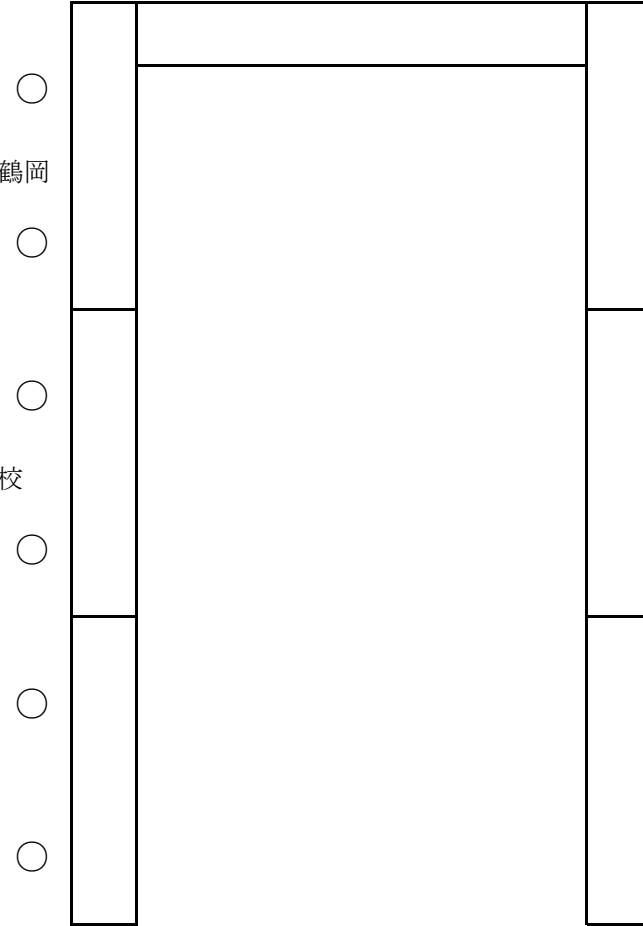
高城 傑 ○

連合鶴岡田川地域協議会  
事務局長

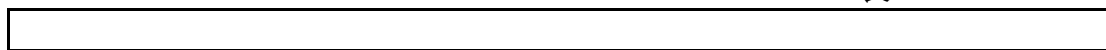
渋谷 広之 ○

株式会社山形新聞社  
鶴岡支社長

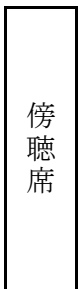
峯田 益宏 ○



○ 企画部次長  
○ 企画部長  
○ 市長  
○ 総務部長  
○ 市民部長  
○ 農林水産部長



○ 健康課長  
○ 子育て推進課主幹  
○ 商工観光部長  
○ 建設部長  
○ 教育部長  
○ 荘内病院事務部長  
○ 政策企画課主幹  
○ 政策企画課主査  
○ 政策企画課専門員



傍聴席

○  
○  
○

入口

# 鶴岡市総合戦略策定推進会議設置要綱

平成27年6月18日

訓令第25号

改正 平成30年5月31日訓令第8号

## (設置)

第1条 本市におけるまち・ひと・しごと創生（まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号。以下「法」という。）第1条に規定するまち・ひと・しごと創生をいう。）に関し、法第10条第1項に規定する市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）の策定及び推進に当たり、広く関係者の意見を反映させるため、鶴岡市総合戦略策定推進会議（以下「推進会議」という。）を設置する。

## (協議事項)

第2条 推進会議は、次に掲げる事項について協議する。

- (1) 総合戦略の策定に関すること
- (2) 総合戦略に基づく施策の推進及び効果の検証に関すること
- (3) 前2号に掲げるもののほか、総合戦略に関し必要な事項

## (組織)

第3条 推進会議は、委員16人以内で組織する。

2 委員は、次の各号に掲げるもののうちから、市長が委嘱する。

- (1) 産業関係の代表者
- (2) 行政機関の代表者
- (3) 教育機関の代表者
- (4) 金融機関の代表者
- (5) 労働団体の代表者
- (6) 報道機関の代表者
- (7) その他市長が必要と認める者

## (任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。

2 委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 委員の再任は、妨げないものとする。

## (会長)

第5条 推進会議に、会長を置く。

2 会長は、委員の互選により定める。

3 会長は、推進会議を代表し、会務を総理する。

4 会長が職務を行うことができない場合は、会長が指名した者が、その職務を代理する。  
(会議)

第6条 推進会議の会議（以下「会議」という。）は、会長が招集し、その議長となる。

2 会長が必要と認めるときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見を求めること  
できる。

(庶務)

第7条 推進会議の庶務は、企画部政策企画課において行う。

(その他)

第8条 この訓令に定めるもののほか、推進会議の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この訓令は、平成27年6月18日から施行する。

(任期の特例)

2 この訓令の施行の日以後、最初に第3条第2項の規定により委嘱される委員の任期は、第4条第1項の規定にかかわらず、委嘱された日から平成29年3月31日までとする。

附 則

この訓令は、平成30年6月1日から施行する。

## 配付資料の関係図

○総合戦略に記載されている数値目標及び重要業績評価指標（KPI）に対し、実績値、達成度、評価を評価検証に記載しています。

【例】

鶴岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略

**総合戦略**

---

**総合戦略**

平成 27 年 10 月  
(平成 29 年 7 月改訂)  
鶴 岡 市

鶴岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略

**総合戦略 P6**

に認定され世界から高い評価を受けている「食文化」などの優位資源を活かした産業振興・成長産業化などによる新たな雇用を創出することで、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」をつくる好循環を作り出し、持続可能な社会を実現することを目指す。

数値目標	基準値	目標値 (H31)
市内事業所数（民間）のうち 新設事業所の割合	3.9%	5.0%

平成 24 年経済センサス－活動調査結果より

(1) 活力にあふれた強い地域経済を実現するための取組

**基本的方向**  
人口減少の弊害の緩和には、地域で働く機会が十分でないことがあり、域外への人口流出、結婚・非婚化、少子化といった一連の負のスパイラルを脱却する必要がある。このため、改めて地域の強み、優位性を生かした付加価値の高い地域産業・しごとづくりに取組み、若者がここで活躍したい、ここで暮らしたいと思うような活力にあふれた強い地域経済の実現を目指す。

**具体的な指標と重要業績評価指標（KPI）**

数値目標	基準値	重要業績評価指標（KPI）
新規立地企業件数	—	平成 31 年度 2 件
新規立地企業による雇用人数	—	平成 31 年度 32 人
購買サイエンスパークの企業等で新たに雇用された人数	—	平成 30 年度 30 人

数値目標	基準値	目標値 (H31)
市内事業所数（民間）のうち 新設事業所の割合	3.9%	5.0%

平成 24 年経済センサス－活動調査結果より

総合戦略 6 ページの数値目標に対する実績値と評価を  
評価検証 3 ページに記載  
重要業績評価指標（KPI）も同様

鶴岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略

**評価検証**

---

**評価検証**

平成 3 0 年 7 月  
鶴 岡 市

鶴岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略

**評価検証 P3**

慶應義塾大学先端生命科学研究所などの先進的研究開発や次々と誕生しているベンチャー企業といったイノベーションの連鎖、及び「ユネスコ食文化創造都市」に認定され世界から高い評価を受けている「食文化」などの優位資源を活かした産業振興・成長産業化などによる新たな雇用を創出することで、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」をつくる好循環を作り出し、持続可能な社会を実現することを目指す。

**①数値目標**

市内事業所数（民間）のうち新設事業所の割合	基準値	目標値 (H31)	H29 実績値	達成度
(平成 24 年経済センサス)	3.9%	5.0%	—	—

**②評価検証**

[評 価]  
総合戦略策定以降の経済センサスの数値が出ていない状況である。

[数値目標]			
市内事業所数（民間）のうち新設事業所の割合			
基準値	目標値 (H31)	H29 実績値	達成度
(平成 24 年経済センサス) 3.9%	5.0%	—	—
②評価検証			
[評 価]			
総合戦略策定以降の経済センサスの数値が出ていない状況である。			

○総合戦略に記載されている具体的な事業について、29年度の決算見込額、実施内容、事業効果、課題、今後の方向性を、付属資料①に記載しています。

【例】

鶴岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略

**総合戦略**

**総合戦略 P8**

①地域資源を生かした産業イノベーションの推進  
 (7) 先端科学技術を活用した新産業・新事業の創出  
 1 バイオテクノロジーを生かした産業集積と研究活動促進

【具体的な事業】

- 鶴岡バイオクラスター形成プロジェクト事業
- 先端研究産業支援センター拡張事業【地方創生拠点整備交付金事業】
- 高校生バイオサミット in 鶴岡 開催事業

平成 27 年 10 月  
(平成 29 年 7 月改訂)  
鶴 岡 市

【具体的な事業】

- 鶴岡バイオクラスター形成プロジェクト事業
- 先端研究産業支援センター拡張事業【地方創生拠点整備交付金事業】
- 高校生バイオサミット in 鶴岡 開催事業

総合戦略 8 ページに記載の【具体的な事業】について、29年度の決算見込額、実施内容、事業効果、課題、今後の方向性を、付属資料①1 ページに記載

鶴岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略

**付属資料①**

**付属資料①**

施策・事業別調書

担当課	1- (1)	活力にあふれた強い地域経済を実現するための取組	
政策企画課	鶴岡バイオクラスター形成プロジェクト事業	29年度 決算見込額	1,816 千円
		実施内容	慶應先端研の研究成果の事業化や研究成果を地域産業に活かす事業を実施した。 県と連携して行うことで、研究成果を生かすことができた。 行う貸室等が不足しており、その確保が必要
		今後の方向性	企業との共同研究等の誘導とともに、貸室等の確保に向けた対応を検討していく。
政	先端研究産業支援	29年度 決算見込額	68,472 千円
		実施内容	研究機関や弁茶企業が研究用として活用できるレンタルラボとして、医療・健康 施設として使用可能な研究実験施設を整備した。                 物飼育実験



# 鶴岡市まち・ひと・しごと創生 総合戦略



ユネスコ  
食文化創造都市

## 鶴岡

UNESCO Creative City  
of Gastronomy

平成 27 年 10 月  
(平成 29 年 7 月改訂)  
鶴 岡 市

# 目 次

## 第1 基本的な考え方

■ 1	総合戦略の位置付け	1
■ 2	国・県の総合戦略との関係	1
■ 3	鶴岡市総合計画との関係	2
■ 4	基本目標の設定と施策推進・検証の枠組み	2
■ 5	基本目標	3
■ 6	重点施策	4
■ 7	総合戦略の構成	4
■ 8	計画期間	5
■ 9	策定体制	5

## 第2 鶴岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略

■ 1	地域にしごとを増やし、安心して働けるようにする	
(1)	活力にあふれた強い地域経済を実現するための取組	6
(2)	観光振興のための地域の連携体制の強化	14
(3)	農林水産業の成長産業化の推進	17
■ 2	地域への新しいひとの流れをつくる	
(1)	地域への移住希望者に対する支援の強化	22
(2)	企業等の地方拠点強化策を活用した誘致活動の推進	26
(3)	地域高等教育・研究機関の一層の活性化の推進	28
■ 3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
(1)	地域の実態に即した少子化対策の推進	32
(2)	結婚・妊娠・出産・子育て支援	34
■ 4	時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る	
(1)	コンパクトシティの形成	39
(2)	「小さな拠点」の形成（集落生活圏の維持）	43
(3)	地域医療提供体制の整備等	46
(4)	安全安心なくらしづくり	48
(5)	ふるさとづくり	49

# 第1 基本的な考え方

## ■1 総合戦略の位置付け

本市では、喫緊の最重要課題である人口減少問題に対処するため、平成26年度に「鶴岡市人口減少対策総合戦略会議」（以下「戦略会議」という。）を立ち上げ、庁内関係課の分野横断的な組織体制のもと、人口減少対策の基本方針と具体的な施策を「3つの柱と5つのプロジェクト※注：5ページ参照」としてまとめました。

鶴岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）は、「鶴岡市人口ビジョン」を踏まえながら、この「3つの柱と5つのプロジェクト」を核とし、人口減少という大きな課題に対する今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたものです。

## ■2 国・県の総合戦略との関係

総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法 第10条第1項に基づき、国及び県が策定するまち・ひと・しごと創生総合戦略の基本的な考え方や基本方針等を勘案し、整合性を図りながら策定することとします。

### ◇国のまち・ひと・しごと創生総合戦略

#### 基本的な考え方

①人口減少と地域経済縮小の克服

②まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。

#### 政策の企画・実行に当たっての基本方針

①政策5原則

従来の施策（縦割り、全国一律、バラマキ、表面的、短期的）の検証を踏まえ、政策5原則（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）に基づき施策展開

②国と地方の取組体制とPDCAの整備

国と地方公共団体ともに、5か年の戦略を策定・実行する体制を整え、アウトカム指標を原則としたKPIで検証・改善する仕組みを確立

#### 今後の施策の方向

基本目標① 地方における安定した雇用を創出する。

基本目標② 地方への新しいひとの流れをつくる。

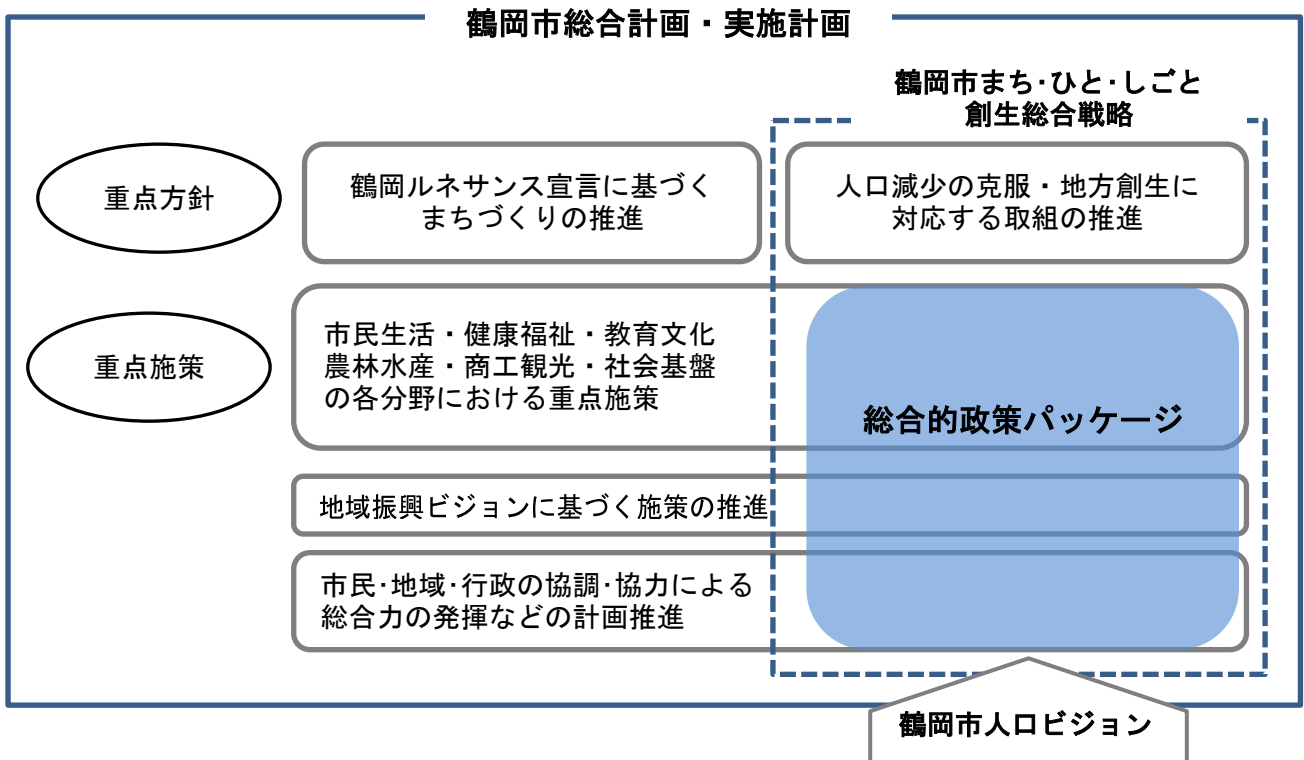
基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる。

基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する。

### ■ 3 鶴岡市総合計画との関係

総合戦略は、平成 30 年度までを期間とする鶴岡市総合計画・実施計画における重点方針の一つとして構成します。

総合戦略は、鶴岡市総合計画との一体性、整合性を確保しつつ、人口減少の克服及び国の地方創生政策に対応する施策分野に特化した総合的政策パッケージとします。



### ■ 4 基本目標の設定と施策推進・検証の枠組み

総合戦略を進める上での基本目標は、国及び県の総合戦略と同じ4つの政策分野ごとに設定し、目標ごとに5年後に実現すべき成果に係る数値目標を定めます。そして、基本目標ごとに、目標達成に向け講ずべき施策の基本的方向と具体的な施策を定め、各施策の効果を客観的に検証できる重要業績評価指標（K P I : Key Performance Indicators）を設定します。併せて検証のプロセスとしてP D C Aサイクル（Plan[計画]-Do[実施]-Check[評価]-Action[改善]の略称）を導入し、事業の推進、実施事業の総合的な検証、総合戦略の見直しを図っていきます。

なお、総合戦略の推進及び効果検証は、庁内の戦略会議と、産業、行政、教育、金融、労働、報道の各分野の有識者で構成する「鶴岡市総合戦略策定推進会議」で行うとともに、市議会や市民各層にも情報を公開しながら、広く意見を求めていくこととします。

## ■ 5 基本目標

魅力ある多様な就業機会の創出、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保及び市民が潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成を実現し、将来にわたって活力ある地域を維持するために、総合戦略の基本目標として、4つの柱を定めます。

### 1 地域にしごとを増やし、安心して働けるようにする

付加価値の高い地域産業・魅力あるしごとづくりに取り組むことで、若者や女性の定住化につながる地域経済の強化を目指します。

総合戦略全体を通じた重点施策に位置付けている「先端バイオを核とした次世代イノベーション都市の創造・発信による地域活性化」と「ユネスコ食文化創造都市の高度ブランド化による観光、農業等の成長産業化」を中核としながら、地域の優位な観光資源を生かした観光産業の振興と、他産業との連携による農林水産業の成長産業化を推進します。

### 2 地域への新しいひとの流れをつくる

本市の魅力を広く発信することで、本市地域への移住を考える機会を増加させるとともに、具体的に移住を検討する際のワンストップ相談体制を充実させることにより、移住定住の推進を図ります。

本社機能の移転又は地方における拡充を行う事業者に対する立地誘導を推進し、政府関係機関の地方移転についてもその動向を注視し、バイオ関係機関の誘致を図ります。

また、本市の高等教育・研究機関の魅力を高め、地域との密接な関係構築による活動を推進させることで、卒業後の定住化を促進させます。

### 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

地域の実態に即して、子育て世代が仕事と子育ての両立を可能にするための環境整備を図ります。

結婚、妊娠・出産、子育ての各段階に応じ、きめ細やかな支援を総合的に推進するとともに、特に妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を構築します。

### 4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る

市街地においては、既成市街地や既存集落の土地や遊休施設等の有効利用に留意し、効率的で持続可能な市街地としてのコンパクトシティの形成を目指します。

人口減少や高齢化が著しい山間地域においては、買い物、医療、福祉、防犯などの生活機能の集約と生活交通の確保を図りながら、圏域全体で安心して暮らせる生活基盤を維持する「小さな拠点」の形成に向けて、検討を進めます。

## ■ 6 重点施策

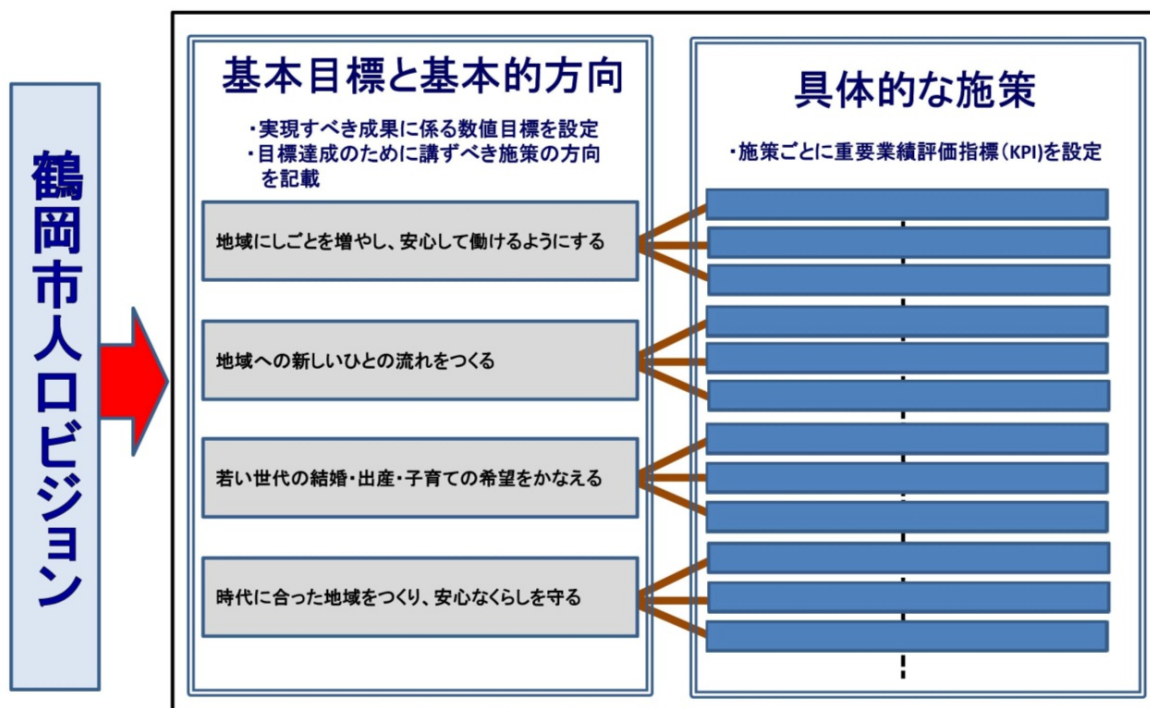
人口減少の根幹には、地域で働く場・機会が十分に確保されていないという現状があり、これが、市外への人口流出や晩婚・非婚化、少子化といった一連の負のスパイラルを招く大きな要因のひとつとなっています。総合戦略では、改めて地域の強み、優位性を生かした付加価値の高い地域産業・しごとづくりに取り組むことで、若者がここで活躍したい、ここで暮らしたいと思うような活力にあふれた強い地域経済の実現を目指します。

特に、本市の地域特性を最大限に生かした産業振興を図るため、次の2項目を総合戦略の重点施策として位置付けます。

- ユネスコ食文化創造都市の高度ブランド化による観光、農業等の成長産業化
- 先端バイオを核とした次世代イノベーション都市の創造・発信による地域活性化

## ■ 7 総合戦略の構成

### 鶴岡市総合戦略

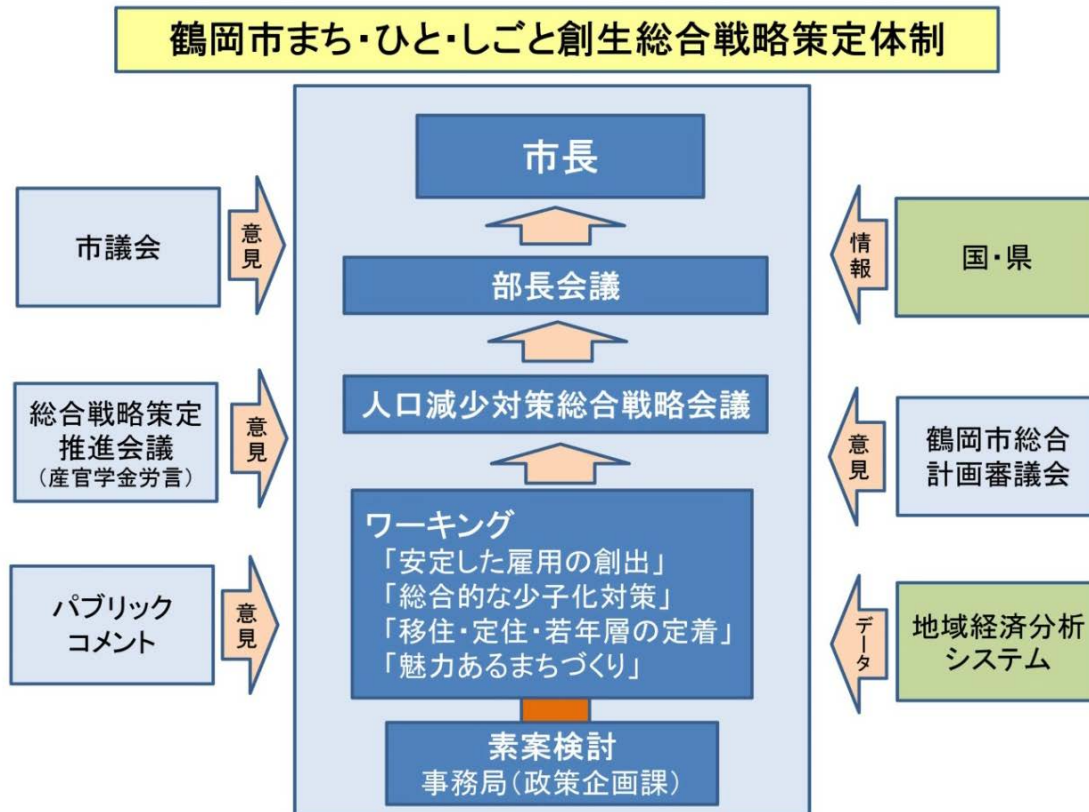




## ■ 8 計画期間

総合戦略の計画期間は、平成27年度から平成31年度までの5年間とします。

## ■ 9 策定体制



### 「3つの柱と5つのプロジェクト」

平成26年度に、市関係各課の長を構成員として「人口減少対策総合戦略会議」によりまとめられた本市の人口減少対策を推進するための基本方針。

3つの柱「総合的な少子化対策」、「産業の振興と創出」、「移住・定住の促進」と、柱に付随する5つのプロジェクト「結婚・妊娠・出産・育児の総合支援」、「仕事と家庭の両立支援」、「少子化対策の普及啓発」、「起業するなら鶴岡・チャレンジプロジェクト」、「移住定住の促進」から成る。

## 第2 鶴岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略

### ■ 1 地域にしごとを増やし、安心して働けるようにする

基本目標		
<p>慶應義塾大学先端生命科学研究所などの先端的研究開発や次々と誕生しているベンチャー企業といったイノベーションの連鎖、及び「ユネスコ食文化創造都市」に認定され世界から高い評価を受けている「食文化」などの優位資源を活かした産業振興・成長産業化などによる新たな雇用を創出することで、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」をつくる好循環を作り出し、持続可能な希望に満ちあふれた「活力あるまち」を創造する。</p>		
数値目標	基準値	目標値 (H31)
市内事業所数（民営）のうち 新設事業所の割合	3.9%	5.0%

平成 24 年経済センサスー活動調査結果より

#### (1) 活力にあふれた強い地域経済を実現するための取組

基本的方向
<p>人口減少の課題の根幹には、地域で働く場・機会が十分ではないことがあり、域外への人口流出、晩婚・非婚化、少子化といった一連の負のスパイラルを招く要因のひとつとなっている。このため、改めて地域の強み、優位性を生かした付加価値の高い地域産業・しごとづくりに取組み、若者がここで活躍したい、ここで暮らしたいと思うような活力にあふれた強い地域経済の実現を目指す。</p>

具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)		
数値目標	基準値	重要業績評価指標 (KPI)
新規立地企業件数	—	(平成 31 年度) 2 件
新規立地企業による雇用人数	—	(平成 31 年度) 32 人
鶴岡サイエンスパークの企業等で新たに雇用される又は就業する人数	—	(平成 30 年度) 30 人
動物実験を用いた研究の学会発表・論文発表数	—	(平成 33 年度) 15 件
動物実験を用いた企業との共同研究数	—	(平成 33 年度) 3 件



数値目標	基準値	重要業績評価指標 (KPI)
動物実験を用いた研究による特許申請数	—	(平成33年度) 2件
シルク販売催事日数	130日	(平成31年度) 150日
シルク販売年間売上	26,000千円	(平成31年度) 40,000千円
市創業支援事業計画 新規創業者数	32件	(平成27年度) 40件
人材養成講座の年間参加事業所数	64事業所	(平成31年度) 80事業所
「つるおか食の総合計画」ワークショップ参加人数	—	(平成27年度) 60人
「食のフィールド・スタディツアー」等により開発した食文化体験プログラム数	—	(平成30年度まで) 70件
食関連産業分野において新たに法人設立の届出があった件数	—	(平成30年度まで) 15件
「食文化アカデミー（食の学校）」の設立数	—	(平成30年度まで) 1件
中心商店街の空店舗を活用した新規出店件数	—	(平成31年度) 3件／年
企業間連携等による新製品・新サービス開発を行う新規事例	—	(平成31年度) 5件
新築住宅における地元工務店の受注割合	51%	(平成31年度) 60%
公募で選定され創業に至る事例数	—	(平成31年度) 4件／年
地元企業と生産者との異業種連携件数	—	(平成31年度) 5件／年

## ①地域資源を生かした産業イノベーションの推進

### (7) 先端科学技術を活用した新産業・新事業の創出

#### i バイオテクノロジーを生かした産業集積と研究活動促進

合成クモ糸繊維を核とした戦略的な産業集積活動を推進するほか、バイオ分野における産学官連携の研究交流活動を促進する。また、鶴岡メタボロームキャンパスにおける共同研究活動の促進に向けた誘致活動を展開する。

地元企業等との共同研究先導プロジェクトの中で、成果をあげているプロジェクトを継続実施するとともに、新製品・新技術開発等の芽だし及び共同研究成果を活用した具体的な事業化の取組を支援する。

いきいきと健康に暮らせる鶴岡をつくるため、多くの市民の協力を得て実施している「鶴岡みらい健康調査」の更なる展開を図る。

日本・地域の科学の未来を担う人材を育成するとともに、若い世代の科学に対する興味・関心を喚起するため、バイオの甲子園として定着しつつある高校生バイオサミットを引き続き開催する。

#### 【具体的な事業】

- 鶴岡バイオクラスター形成プロジェクト事業
- 先端研究産業支援センター拡張事業【地方創生拠点整備交付金事業】
- 高校生バイオサミット in 鶴岡 開催事業

#### ii 域外からの投資による企業立地

電子、電気機械、輸送機械関連といった本市の特徴的な製造業の集積と、慶應義塾大学先端生命科学研究センター発バイオベンチャー企業群を呼び水として、企業立地を促進するとともに、首都圏及び他地域の企業への訪問や、域外を拠点とする地元出身者との交流を通じ、広く情報収集・情報発信し、企業誘致を行う。

#### 【具体的な事業】

- 企業立地促進事業（域外からの投資促進）

#### iii 鶴岡工業高等専門学校K-ARC構想

鶴岡工業高等専門学校が鶴岡メタボロームキャンパス内に設置したK-ARC（高専応用科学研究センター）を中心に、全国から研究者を招聘しての研究開発拠点形成構想を支援する。

#### 【具体的な事業】

- 鶴岡高専K-ARC 構想支援事業

#### iv 地域農産物の高付加価値化

慶應義塾大学先端生命科学研究センターの世界最先端の成分分析能力を生かした、地域農産物の高付加価値化（メタボローム認証制度）を図り、域外販売、海外輸出等を推進する。

## 【具体的な事業】

○地域農産物高付加価値化推進事業

**v バイオ関連ベンチャー企業・研究機関の誘致**

研究開発型企業や研究機関の更なる誘導・集積に向け、サイエンスパークの拡張を視野に入れたサイエンスパーク全体構想を策定し、その事業推進を図る。

## 【具体的な事業】

○サイエンスパーク構想策定事業

**vi 次世代農業の先端的な開発・事業展開**

慶應義塾大学先端生命科学研究所などの先端的な研究開発やベンチャー企業が、次々と誕生しているといったイノベーションの連鎖、「ユネスコ食文化創造都市」の認定を受け世界から評価を受けている「食文化」などの優位資源を生かし、次世代農業等をキーワードとした「次世代イノベーション都市」の高度ブランド化を図ることで、地域の農業・観光・食品産業等の成長産業化を推進する。

高度ブランド化へのさきがけモデルとなる取組として、次世代農業の先端的な開発や事業を展開している企業チーム等を世界から本市に招聘し、農業を中心とした次世代都市の可能性について意見交換や情報発信を行う。

## 【具体的な事業】

○次世代イノベーション都市高度ブランド化推進事業

**(イ) 地域産業のブランディング推進****i 食文化創造都市の推進**

ユネスコ食文化創造都市として、食文化を生かした地域の機運醸成や各種産業の成長化を図るとともに、市民・事業者等の創造的活動を促進することにより、総合的な地域活性化を実現する。

イタリア食科学大学等との連携による国際カンファレンスや食のフィールドスタディーツアーを実施し、食文化産業基盤形成に向けたモデル事業への展開や、大学生プロジェクト型協働プログラムによる試作品の開発など、ユネスコ認定を活かした新しい食文化産業の創造を図る。

食育基本法及び地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律に規定する地域の農林水産物の利用についての計画として位置付けている「鶴岡市食育・地産地消推進計画」に基づき、鶴岡市の食育と地産地消を推進する。

ユネスコ食文化創造都市としての食文化資源をインバウンドに活かし、食と農の景勝地に認定された取組計画である「食文化体験ツーリズム」の開発と「食と風土の祭典」の開催に向けた実施計画策定・実施準備を行い、国内外からの誘客による地域振興を図る。

## 【具体的な事業】

- 食文化創造都市推進事業
- 食文化産業創造推進事業【地方創生推進交付金事業】
- 食育・地産地消推進事業
- 食と風土の祭典推進事業

**ii 鶴岡シルク産業の振興**

一貫工程を地域内に集積する全国唯一のシルク産地としての「鶴岡シルク」のブランド活用と、「キビソ」を使った新製品開発・販路開拓の支援により、売上拡大を図り、鶴岡シルク産業の産地自立を目指す。

- ・他繊維産地との連携、キビソの成分を使った化粧品等新商品の開発
- ・国内百貨店での催事販売や各種イベント、物産館・土産店等での販売や海外に向けた販路開拓など、販路の拡大と販売チャンネルの確保
- ・観光客を対象とした関連施設の見学、シルクの販売など観光産業等との連携拡大

## 【具体的な事業】

- 鶴岡シルク産業振興事業
- 鶴岡シルクタウン・プロジェクト推進事業

**iii 地域内企業の高度化・活性化支援**

新規創業者の創出に向け、鶴岡市創業支援事業計画に基づいた庄内産業振興センターによるワンストップ窓口の開設や創業セミナーの開催、創業相談事業、インキュベーションルーム施設の運営、コワーキングスペース等の取組を支援する。また、事業者の経営力強化に向けた経営支援セミナーや経営改善サポート等のアドバイスの取組を支援する。

コワーキングスペースについては、東北公益文科大学内の施設との相互利用を促進することで、利便性を高め、相乗効果による起業家の育成を図る。

高付加価値製品の開発、地域資源の活用など、企業の自立的な事業展開が促進されるよう、新製品開発・販路開拓、技術力向上のための支援とともに、国や県等の支援施策の活用について支援する。

大産業まつりや企業懇談会、ビジネスコミュニティサロン、庄内商談会等によるビジネスマッチングにより、地域内企業間の産学連携、企業間連携を推進し、地域内受発注の拡大を図る。

## 【具体的な事業】

- 地域内企業の高度化、企業活性化支援事業（地域内の投資拡大）

#### iv 産業人材の育成・職業能力向上の支援

市内従業者のうち非正規雇用者の割合が増加しているなか、地域企業の意欲的な事業展開を支える人材の底上げや職業能力における他地域との差別化を目指し、庄内地域産業振興センターと連携した実践的な産業人材の育成を行う。

- ・地域産業の発展を先導する産業活性化人材養成講座
- ・企業ニーズに対応した職業能力開発事業
- ・人材育成コーディネーターの企業訪問による現場生産活動の改善指導
- ・市内企業による私のかいぜん発表会の実施

##### 【具体的な事業】

- 産業人材育成支援事業

#### v 鶴岡型DMOによる魅力ある観光地域づくり

今後の本市の観光振興にあたっては、観光業だけの枠組みでとらえるのではなく、関連する食文化、農林水産、商工業など、全産業総参加の新たな観光推進組織である鶴岡型DMO（Destination Management/Marketing Organization）を模索し構築していく。

鶴岡型DMOへの移行にあたっては、農商工観連携の活動、各地のまちづくり、地域づくり活動とも連携し、観光振興だけでなく、地域製品のブランド化、ユネスコ食文化創造都市の高度ブランド化にも寄与する活動展開を図る。

##### 【具体的な事業】

- 鶴岡型DMO形成推進事業

#### vi 東京オリンピック・パラリンピックでの観光誘客

2020年の東京オリンピック・パラリンピックで海外から訪れる来訪者を本市に観光誘導し滞在してもらうための文化プログラムの構築と、鶴岡「食と風土の祭典」（仮称）の展開に向けた推進体制を構築する。

##### 【具体的な事業】

- 東京オリンピック・パラリンピック文化プログラム推進事業
- 食と風土の祭典推進事業

#### vii ユネスコ食文化創造都市の高度ブランド化による観光、農業等の成長産業化

総合戦略の重点施策でもある「ユネスコ食文化創造都市の高度ブランド化による観光、農業等の成長産業化」に向けたビジョンの策定とそれに基づく具体事業の構築を図る。

また、鶴岡食文化創造都市推進プランにおける具体的事業の展開により、インバウンド観光の推進と農業等の成長産業化のための高度ブランド化とあわせ、国内外への戦略的な情報発信を展開する。

##### 【具体的な事業】

- ユネスコ食文化創造都市高度ブランド化戦略推進事業

## (ウ) 地域の特性を活かした地域サービス産業の創出

### i 商店街振興を核とした魅力あるまちなかづくり

新たな魅力を持つ店舗や地域住民のニーズを捉えた商店・事業所づくりを進め、まちなか回帰を促進することにより、商店街の衰退に歯止めをかけるとともに、雇用創出と来街者増加を図る。

- ・鶴岡 TMO による取組支援
- ・遊休不動産の有効活用と商店街活動の連携支援
- ・商店街若手経営者等のまちなか活性化の担い手意識の醸成

#### 【具体的な事業】

- 商店街振興対策事業

### ii 地域資源を生かした産業の振興

本市の農林水産物や食文化、伝統的な産業資源など優れた地域資源を生かし、農商工観連携や産学連携により、消費者ニーズを的確に捉えた新事業の展開を促進し、伝統的な産業資源や食文化などを生かした地場産業の高付加価値化や観光誘客素材としての一層の活用を図る。

- ・事業者による新製品開発や販路開拓の支援
- ・鶴岡シルク産業の振興
- ・羽越しな布の振興・しなの花プロジェクトの支援

#### 【具体的な事業】

- 地域資源活用研究事業
- 「羽越しな布」伝統的工芸品産業振興事業

### iii 「つるおか住宅」の建築促進による住宅関連産業の活性化

人口減少、少子高齢化が進展し、地域の住宅着工件数も中長期的に漸減傾向にあることから、地域資源である地場産木材の利用と大工をはじめとする地域技術技能者で建築する「つるおか住宅」を促進することにより、地域の住宅関連産業の活性化を図る。

#### 【具体的な事業】

- 地域住宅活性化事業



## ②地域金融機関等と連携した地域経済活性化への取組

### i 地域金融機関との連携

本市における創業・起業あるいは新規企業立地の拡大を図るため、全国から本市内において地域資源を活用し展開するビジネスモデルを募り、優れた提案を地域金融機関及び産学官の関係機関が連携して支援し、円滑な創業を促進する。

#### 【具体的な事業】

○新事業立地促進ビジネスプラン全国公募事業

### ii 農商工観連携

農林水産業者と商工・観光事業者など異業種間の連携による新たな地域ビジネスを展開するためのプラットフォームを構築し、「ユネスコ食文化創造都市」や「食と農の景勝地」による「鶴岡」という地域ブランドの確立、地産地消の推進、販路の拡大、雇用の確保により、地域産業の振興と地域の活性化を図る。

- ・つるおか農商工観連携総合推進協議会を中心とした、農商工観連携や6次産業化に関する研修、情報交換、交流
- ・鶴岡食文化創造都市推進協議会と連携した、食文化、農林水産物等のPR活動
- ・原材料となる農林水産物等の高品質化・安定生産など、異業種連携できる環境づくり
- ・生産者と食品製造業者の連携による新たな地域ビジネスの創出
- ・関係機関・団体と連携した、農産物・加工品の輸出の促進

#### 【具体的な事業】

○食産業活性化プラットフォーム構築事業（農商工観連携推進事業）

## (2) 観光振興のための地域の連携体制の強化

### 基本的方向

食文化、羽黒山、加茂水族館などのこれまで育ててきた地域の優位な資源を最大限生かして観光を振興し、地域経済全体を活性化するため、これらの観光コンテンツを総合的にプロデュースし、物産の振興及び国内外からの旅行者の来訪を促すための受入環境を整備する。

### 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

数値目標	基準値	重要業績評価指標 (KPI)
外国人延べ宿泊者数	4,000 人/年	(平成 31 年度) 4 万人/年
インターネットによる鶴岡市観光情報アクセス件数	31 万 5 千件/年	(平成 31 年度) 100 万件/年
本市観光客数 (山形県調査)	700 万人/年	(平成 31 年度) 750 万人/年
松ヶ岡開墾記念館入場者数	3,400 人/年	(平成 31 年度) 1.5 万人/年

### ①ユネスコ食文化創造都市の高度ブランド化を中核とした観光地域づくりを推進する鶴岡型DMOの育成・支援

#### i 鶴岡型DMOによる魅力ある観光地域づくり (再掲)

今後の本市の観光振興にあたっては、観光業だけの枠組みでとらえるのではなく、関連する食文化、農林水産、商工業など、全産業総参加の新たな観光推進組織である鶴岡型DMO (Destination Management/Marketing Organization) を模索し構築していく。

鶴岡型DMOへの移行にあたっては、農商工観連携の活動、各地のまちづくり、地域づくり活動とも連携し、観光振興だけでなく、地域製品のブランド化、ユネスコ食文化創造都市の高度ブランド化にも寄与する活動展開を図る。

#### 【具体的な事業】

○鶴岡型DMO形成推進事業



## ②地域資源を活用した観光コンテンツづくり

### i 観光コンテンツの磨き上げと旅行商品化

地域の歴史、文化を基本テーマとし、訪問者と文化の担い手である地域住民との交流を通じて、当地域への理解が深まる観光コンテンツの磨き上げと旅行商品化を図る。

具体的には、食文化関連の体験プログラムの整備やガイドツアー、土産物品、特産品の開発と流通手法の整備などに取り組んでいく。

#### 【具体的な事業】

○広域観光・テーマ観光・体験観光の推進

## ③観光消費拡大等のための受入環境整備

### i 効果的な観光情報の発信

国内外からの誘客を促進するため、鶴岡市観光連盟ホームページ（日本語版、英語版）、携帯端末向けウェブサイト、訪日観光サイト等を活用し、インターネットでの総合的な情報発信を行う。

#### 【具体的な事業】

○携帯端末向けウェブサイト活用事業

○インバウンドプロモーション等事業（訪日観光サイト等活用）

### ii 観光誘客の促進

DCのような大型キャンペーンを継続的に本市独自で実施し、観光客受入態勢の充実を進めることで、交流人口の拡大を図る。

本市観光の3本柱「食文化」「出羽三山」「加茂水族館」に加え「城下町」についても磨き上げを図り、合わせて、冬季の誘客を拡大するため、冬ならではの魅力やイベント情報の発信により、鶴岡市の知名度アップに努める。

#### 【具体的な事業】

○毎年がDC（キャンペーン事業）

### iii インバウンド観光の推進

平成 27 年度に、インバウンド観光を推進していくための基本的な方向性、今後 5 年の主な取組みをまとめた市アクションプランを策定。「食と農の景勝地」認定、出羽三山の日本遺産認定を追い風に、CLAIR パリ事務所とのタイアップやミラノ国際博覧会、ユネスコ創造都市国際交流企画展への出展等を生かし、欧米を中心とした PR 活動を展開する。

庄内～新潟間の市町村により組織された「日本海食文化観光ルート推進協議会」や、秋田・山形・新潟 3 県の 10 市町村を圏域とした「日本海きらきら羽越観光圏」の観光ネットワークを強化し、滞在日数に合わせた周遊ルート整備や魅力向上、受け入れ態勢整備、海外プロモーションなどの事業を展開する。

月山を取り囲む 5 自治体により組織する「月山ジオパーク推進協議会」において、豪雪やその中で暮らす人々の精神、生活様式・文化等を、大きな観光資源と位置付け、交流・定住人口の拡大、産業の振興につながる取組を推進する。

#### 【具体的な事業】

- インバウンド観光の推進
- 日本海きらきら羽越インバウンド推進事業
- 月山ジオパーク推進協議会事業

### iv シルク文化創造都市を目指して

本市の近代化の礎となった絹織産業の文化を後世に保存伝承しながら、新たな文化的価値を創造する「シルク文化創造都市」を目指す。また、歴史的資産である松ヶ岡史跡を魅力あるエリアとして再構築するため、地域住民や絹産業関係者によるまちづくり活動を支援する。

- ・絹織の歴史的な本質や価値を伝えるための蚕飼育体験、シルクガールズプロジェクトの実施
- ・松ヶ岡歴史的建造物活用基本計画の策定及び活用に向けた地域のまちづくり活動のコーディネート

#### 【具体的な事業】

- 鶴岡シルク産業振興事業
- 鶴岡シルクタウン・プロジェクト推進事業

### (3) 農林水産業の成長産業化の推進

#### 基本的方向

ユネスコ食文化創造都市の高度ブランド化を中核としながら、農林水産業を新たな担い手である若者にも魅力ある基幹産業としていくため、国の「農林水産業・地域の活力創造プラン」及び「つるおかアグリプラン」に沿って、他の産業分野と連携して生産性を向上させ、農林水産業の成長産業化を推進する。

#### 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

数値目標	基準値	重要業績評価指標 (KPI)
地理的表示保護（GI）制度登録数	—	(平成31年度) 2件
グリーンツーリズム関連施設利用者数	168万人	(平成31年度) 175万人
地域定住農業者育成プロジェクトによる定住農業者数	—	(平成29年度) 8人/年
新規就農者の賃貸借及び所有権移転農地件数	—	(平成31年度) 10件/年
新規就農者研修受講者数	—	(平成31年度) 5人/年
Uターン就農者支援事業による就農者数	※跡継ぎ就農者含む (H23~27平均) 14人/年	(平成31年度) 14人/年
伝統農法の継承による再造林プロジェクト新規雇用者数	—	(平成31年度) 5人
伝統農法の継承による再造林プロジェクト森林施業受託面積	—	(平成31年度) 10ha
漁業新規就業者育成数	(H15~H25平均) 6人/年	(H27~H31平均) 7人/年

## ①ユネスコ食文化創造都市の高度ブランド化を中核とした農林水産物の付加価値の向上

### i 農産物のブランド化の推進

本市の食文化は、「ユネスコ創造都市ネットワーク」の食文化部門の認定を受けるなど、世界的にも高い評価を得ている。一方で、それを支える在来作物など各種農産物については、首都圏等大消費地における消費者への知名度は決して高くないことから、GAP認証制度等の取得推進による本市農産物の高付加価値化、農産加工品のイメージアップ及びブランド力向上のため、関係団体・機関、県や他市町村とも連携しながらPRや販売促進活動を推進する。

#### 【具体的な事業】

- 鶴岡産米ブランド化推進事業
- 鶴岡産物ファン拡大事業
- 特産物販売促進支援事業
- 地理的表示保護（GI）制度等活用推進事業
- 農産物認定認証事業
- 「食の都庄内」ブランドによる地域活性化推進事業（県連携事業）

### ii 地域資源を活かした鶴岡ツーリズムの推進

鶴岡の食を楽しみ、本市でしか感じることのできない「非日常」を提供する「鶴岡ツーリズム」をつるおか農商工観連携総合推進協議会が中心となり推進する。

- ・ツーリズム資源の磨き上げと情報発信
- ・ガイド・実践者等の育成など観光客の受入れ体制の充実・強化
- ・推奨テーマ（ルート）の作成をプロモーション

#### 【具体的な事業】

- 鶴岡ツーリズム推進事業

## ②農業への若者就業を促進するための取組

### i 新規就農者の確保

庄内地域のUターン及び山形大学農学部や庄内農業高校就学後の就農希望者（非農家）の自立に向け、山形大学農学部が人材育成のために設立した地域定住農業者育成コンソーシアムと連携して地域の担い手を育て、地域定住につなげる体制を整備する。

新規就農者の定着・自立を促進させることを目的として、農地等の貸付希望や売買希望情報を農業委員会が一元化・共有化を図り、登録情報の発信を行うことで、新規就農者の増加を図り、就農定着人口の増加を目指す。あわせて、担い手農家の経営規模拡大の一助ともなりうることから、安定的な農業経営や農家所得の向上にも活用する。

農協、行政などで組織する新規就農者の研修受入協議会を立ち上げ、新規就農者の研修受入体制を整備し、就農に向けた効果的な研修を実施する。

Uターン者が新規就農する際の課題である、住宅の確保、農業機械の取得、技術の習得等について、新規就農アドバイザーを中心として関係機関と連携し、就農しやすい体制の整備を推進する。

庄内農業高等学校と地域、関係団体等により設立した「庄内農業高等学校地域連携協議会」を中心に、魅力ある学校づくりを推進するとともに、地域の特性を生かした農業の振興と地域づくり、地域活性化、後継者の育成を図る。

#### 【具体的な事業】

- 地域定住農業者育成プロジェクト事業
- アグリランドバンク事業
- 新規就農者研修受入事業
- 鶴岡市Uターン就農者支援事業
- 庄内農業高等学校地域連携事業
- 美味（うめ）農ふじしマルシェ

### ③林業の成長産業化

#### ⅰ 新たな担い手による林業の活性化

温海地域では、古くより杉の伐採跡地を焼畑にしての「あつみかぶ」栽培が行われてきたが、農業従事者の高齢化等により、その伝統農法の継承が深刻な課題となっている。また、伐期を迎えた森林が 8 割を超えているが、木材価格の下落や森林所有者の施業意欲の低下等により、山林所有者が計画的な伐採、植林など、健全な山林管理を行うことが年々難しくなっている。

これらの地域課題を解決するため、農家や林家、森林組合などの関係者により「あつみかぶ」「ワラビ」等の栽培から収穫と、植林から保育管理までの森林施業などを行う組織を新たに立ち上げ、担い手を雇用・確保しながら、伝統的焼畑農法の継承と再生林をセットにした取組を進めることにより、林業の振興を図り、活力ある中山間集落の維持につなげる。

#### 【具体的な事業】

○伝統農法の継承による雇用創出と中山間集落の維持モデル事業

## ④漁業の持続的発展

### i 水産業の振興

市における海面漁業は、底曳網、刺網、一本釣り、延縄、定置網、採貝藻など、幅広い漁業が営まれており、複数の漁法を併用している経営体が大半である。

これまで漁港漁場の整備、栽培漁業並びに資源管理型漁業の推進等により漁業生産の安定維持を図ってきたことにより、減少傾向にあった生産量、生産額ともに近年は低位ながら安定傾向にあるが、今後更なる上昇を目指すため、水産物の安定確保、魚価の向上、消費の拡大、担い手の育成などに取り組むことで、漁業の振興及び漁村地域の活性化を図る。

加茂水産高等学校において、生徒や地域の子どもたちが海への関心を高めるカリキュラムや食品製造に係るカリキュラム、漁業の6次産業化を目指すために必要な運営・経営に関するカリキュラムづくりに係る検討など、魅力ある学校づくりを推進することで、広域的な生徒の確保に努めるとともに、卒業後も地元に着して就業できる取組を進める。

水産業への関心を高め、水産業に係る担い手育成を図るため、児童を対象とした漁村体験事業等を加茂水産高等学校の協力を得ながら実施する。

- ・資源造成型栽培漁業の推進による水産資源の安定確保（ヒラメ、トラフグ、アワビ等）
- ・地産地消、ブランド化、新たな流通システムの試行による魚価の向上、安定化
- ・「山形県漁業就業者確保育成協議会」による漁業就業者の確保、育成
- ・全国豊かな海づくり大会を契機とした水産業の振興と漁村地域の活性化
- ・体験学習事業や体験プログラムの開発などによる体験型交流人口の拡大

#### 【具体的な事業】

- 庄内浜の魅力を生かした港整備による漁村活性化（地域再生計画）
- 庄内浜魚介類ブランド化推進事業（県連携事業）
- 加茂水産高等学校の魅力あるカリキュラム検討事業
- 小学生漁村体験事業



## ■ 2 地域への新しいひとの流れをつくる

### 基本目標

国の総合戦略では、東京圏から地方への転出を増加させ、地方から東京圏への転入を抑制させることを基本目標に掲げている。

豊かな自然や暮らしやすさなど本市の魅力を上手く情報発信し、移住定住のための受入態勢を整えることにより本市への人口流入を促す。

また、進学・就職時の若年層の転出傾向が続いていることが、人口減少の大きな要因にもなっていることから、幼少期からふるさとを愛する心を養うなど、地元への回帰を促す環境づくりに取組むことにより、将来の移住・定住につなげていく。

数値目標	基準値	目標値 (H31)
移住定住施策による転入者数	—	延べ 100 人

鶴岡市地域振興課調べ

### (1) 地域への移住希望者に対する支援の強化

#### 基本的方向

本市地域の魅力を効果的に発信することで、本市地域への移住を考えてもらう機会を増やすとともに、具体的に移住を検討するにあたっての仕事・住居・生活環境等についてのワンストップ相談体制を一層充実させる。

#### 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

数値目標	基準値	重要業績評価指標 (KPI)
移住相談件数	15 件/年	(平成 31 年度まで) 300 件
スモールビジネス研修会への参加人数	—	(平成 31 年度) 延べ 700 人
アカデミックインターンシップ参加人数	—	(平成 28 年度) 400 人
移住者への住宅支援件数	—	(平成 31 年度まで) 延べ 50 件
若者子育て世帯への住宅支援件数	25 件	(平成 31 年度まで) 延べ 300 件
地域資源を活用した体験交流事業の参加者数	—	(平成 31 年度まで) 120 人



コーディネーター養成講座による体験交流プログラム件数	—	(平成 31 年度まで)	3 件
体験事業参加者の移住件数	—	(平成 31 年度まで)	2 件

## ①地域移住希望者及び既移住者の視点・立場に寄り添った支援体制の充実

### i 移住・定住の推進

東京都在住者の約 4 割（うち関東圏以外出身者の約 5 割）が地方への移住を検討又は今後検討したいと考えており、特に若年層や 50 代男性の移住に対する意識が高いとの結果（内閣府調査）も出ている。そのため、移住希望者の受入体制の整備・強化を図るとともに、地域資源を活用した自然体験や交流機会及び積極的な移住関連情報の提供に努めることで、本市への移住・定住を促進させる。

- ・移住コーディネーターの配置

移住に係る窓口として、地域振興課内に配置し、関係各課や関係機関、地域との連携や相談機能の強化を図る。

- ・移住定住促進に向けた情報発信

リーフレットやガイドブック、移住・定住促進サイトなど、適切かつきめ細やかな情報提供を行う。また、ふるさと会などを活用し、出身者を通じた PR 活動を行う。

- ・お試し住宅の提供

市外在住の移住希望者を対象に、民間賃貸物件や利用のない市営住宅を活用した「お試し住宅」を確保・提供し、本市への移住を支援する。

- ・地域資源を活用した体験交流事業

首都圏等の親子を対象に、先端科学や豊かな自然・文化などから学ぶ教育・体験交流事業を実施し、移住へと導く。

- ・県と連携した取組

県が東京有楽町に設置した「やまがたハッピーライフ情報センター」や、「庄内地域移住交流推進協議会（事務局：庄内総合支庁）」を通じた情報提供、イベントへの参加など効果的な事業展開に努める。

#### 【具体的な事業】

○移住コーディネーター設置事業

○情報発信ツールの整備・活用

○つるおか UI ターンサポートプログラムの実施

○お試し住宅の活用による移住支援

○地域資源活用体験交流推進事業【地方創生推進交付金事業】

## ii 地元への就業促進

従来型の「1つの会社に正社員で雇用される」以外の選択肢があることなどを提示する、しごと・スモールビジネス・仲間に関する総合的なコーディネート活動や、研修会を開催する。

地元に残る優良企業や企業経営者の情報を高校生に提供することで、有為な人材の流出を防ぐとともに、大学進学や就職など転出後のUターン意識を醸成する。

### 【具体的な事業】

○しごと・ナリワイ・スモール起業促進事業

○アカデミックインターンシップ事業

## iii 新規就農者に対する支援（再掲）

Uターン者が新規就農する際の課題である、住宅の確保、農業機械の取得、技術の習得等について、新規就農アドバイザーを中心として関係機関と連携し、就農しやすい体制の整備を推進する。

### 【具体的な事業】

○鶴岡市Uターン就農者支援事業

## iv 都市ブランド化による交流人口の拡大

まちづくり文化、歴史文化、食文化、精神文化等の付加価値が高いさまざまな鶴岡ブランドを総合的にミックスさせ、これらのブランド力を活用しながら、移住・定住の促進や国内シニア層などターゲットにした観光誘客などを戦略的に推進し、交流人口の拡大を図る。

### 【具体的な事業】

○都市ブランディング戦略による交流人口拡大

## v 鶴岡版CCRC構想

東京都在住者の地方への移住志向の高まりや、日本創成会議の提言などにより、高齢者の地方移住についての議論が進みつつあり、本市においても、中高年者の移住を受け入れることによるメリットとデメリットをさまざまな面から検証しながら、引き続き導入の可否などを検討する。

### 【具体的な事業】

○鶴岡版CCRC構想の検討

## ②空き家・中古住宅等を活用した居住促進

### i 空き家の適正管理と有効活用

寄付採納した空き家を除却し整地した土地を若者世帯の居住希望者へ供給することにより、中心市街地の人口減少を抑制する。

本人または同居家族が婚姻や出産を行った世帯や、県外等からの移住者（若者・子育て世帯）が空き家を住宅として取得しリフォームする場合に、既存の木造住宅等のリフォーム助成制度に上乗せ助成を行う。

移住希望者や新婚世帯、若者世帯が、NPO法人の実施する空き家バンク事業を利用して空き家を購入又は賃借し、改修した場合に、その工事費の一部を補助する。

空き家対策に取り組むNPOの空き家利活用コーディネーター育成を支援することにより、空き家利活用の促進を図る。

#### 【具体的な事業】

- 鶴岡市中心市街地居住促進事業
- 地域住宅リフォーム支援事業
- 空き家バンク活用補助金事業
- 空き家利活用コーディネーター育成事業

## (2) 企業等の地方拠点強化策を活用した誘致活動の推進

### 基本的方向

改正地域再生法に基づき、地域再生計画に企業等の地方拠点強化に係る事業の位置づけを図るとともに、本社機能の移転又は地方における拡充を行う事業者に対する税制上の支援措置等を活用した立地誘導を推進する。

### 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

数値目標	基準値	重要業績評価指標 (KPI)
国関係研究機関等の本市移転件数	—	(平成 31 年度) 1 件
がんのメタボローム研究に有用な検体を選定し行うメタボローム解析数	—	(平成 31 年度まで) 1,150 件
がんに関連する代謝物の発見数	—	(平成 31 年度まで) 5 件
がん研究センターと連携した企業との共同研究も含めた共同研究数	—	(平成 31 年度まで) 5 件
市外に本店を置く法人が市内に事務所等を開設する件数	36 件/年	(平成 31 年度) 48 件/年
上記に伴い新たに雇用される人数	—	(平成 31 年度) 12 人/年

### ①国関係研究機関等の地方移転策の活用

#### i 政府関係機関の地方移転

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき実施される政府関係機関の地方移転方針により、国立がん研究センターの一部機能移転として、本市に設置されるメタボローム分野の研究連携拠点の研究活動を支援する。

#### 【具体的な事業】

○がんメタボローム研究推進事業【地方創生推進交付金事業】

**②域外企業の市内への機能移転又は市内拠点拡充の促進支援****i 企業の地方拠点の拡充支援**

地域再生法の改正趣旨である企業等の地方拠点強化を図るため、本市内への企業等の本社機能の移転又は支店の開設や強化など地方拠点の拡充を支援し、立地誘導を促進する。

**【具体的な事業】**

○域外企業市内拠点拡充促進事業

### (3) 地域高等教育・研究機関の一層の活性化の推進

#### 基本的方向

本市地域の高等教育・研究機関をさらに活性化し、魅力を高めることでより多くの若者を惹きつけるとともに、在学中に地域での活躍を支援、促進を図り卒業後の定住につなげる。

子どもの頃から学校や地域などで地域の魅力・良さ等を学習、体験させることで、将来的な定住、回帰につなげる。

数値目標	基準値	重要業績評価指標 (KPI)
新規高卒就職者の県内就職率	72.2%	(平成31年度) 80.0%
本市施設活用学習への参加学校数	13校	(平成31年度) 加茂水族館26校 致道博物館26校
小学校におけるスキー学習実施校	15校	(平成31年度) 24校
子どもたちが地域で学ぶ、体験する事業の増加数	2件	(平成29年度) 15件
広域コミュニティ組織による青少年を対象とする新規事業件数	—	(平成31年度まで) 15件
鶴岡市山形ふるさと塾形成事業に係る活動を支援する団体数	1団体	(平成31年度まで) 5団体以上
英語教育研究開発校の選定数	—	(平成29年度) 小学校4校 中学校1校 高等学校2校

#### ①本市地域の高等教育・研究機関における学生の地域活動に対する支援強化

##### i 地元大学・高専との連携、機能の強化

高等教育機関と地域とのつながりを深め、地域課題の解決に貢献する取組について連携を図る。あわせて、地元企業や地域社会の求める人材ニーズの多様化に対応し、地元企業等との連携により、地域産業を自ら生み出す人材など地域を担う地域人材を育成する。

##### 【具体的な事業】

○地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）

## ②学校、関係機関と連携した若者回帰、地元定着の促進

### i 地元就職・地元回帰のための取組

若年層の適切な職業観及び職業能力の形成により将来の地域産業を支える人材を育成するとともに、地元就職の促進及びUターン就職の拡大に向けた取組を進める。

鶴岡地区雇用対策協議会等による高校生及び大学生の地元就職拡大に係る取組を支援する。具体的には、高校進路指導担当者と企業人事担当者の意見交換の開催や高校生の就職セミナー、大学生の地元企業でのインターンシップ、Uターン・学生対象就職ガイダンス、保護者向け企業見学ツアーなどを開催する。

ワークサポートルームにおける求人掘り起しと就業に係る相談及び職業紹介を実施する。

#### 【具体的な事業】

- 地元出身学生等回帰促進事業
- アカデミックインターンシップ事業

### ii 奨学金を活用した大学生等の地元回帰・定着

山形県や産業団体と連携し、特定の奨学金の貸与を受けた大学生等が卒業後、地元就職した場合に、奨学金の返還を支援する基金を造成し、地域の将来の担い手となる大学生等の地元回帰・定着を促進する。

#### 【具体的な事業】

- 山形県若者定着奨学金返還支援事業

### iii ふるさと鶴岡を愛する子どもの育成

#### ・ふるさと鶴岡を知り、愛する心の醸成

致道博物館、致道館、大宝館、藤沢周平記念館、松ヶ岡開墾記念館、東田川文化記念館等の施設見学学習を通して、本市の歴史や文化への理解を深め、鶴岡を愛する心を醸成する。また、加茂水族館での体験・磯遊び学習や、スキー学習等に積極的に取り組ませることを通じて、本市の豊かな自然を体感し愛する心を醸成する。

#### ・ふるさと鶴岡を学び、誇りに思う心の醸成

特色ある学校づくりのひとつとして、地域学習や職場体験等に取り組むことにより、地域の良さに触れ、地域に学ぶとともに、致道館の教えに触れる「親子で楽しむ庄内論語」を活用した学習により、本市に脈々と伝わる様々な産業・文化及び歴史が他に誇れるものであることを実感する。また、小学生が地域素材を基にした英会話に親しむ機会を増やすことにより、日本と外国との関係にいっそう関心を抱き、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てる。

#### 【具体的な事業】

- 「ふるさと鶴岡を愛する子ども」育成推進事業



#### iv 郷土の誇り再発見

豊かな自然環境から生み出され、連綿と継承されてきた地域固有の文化、郷土芸能、風俗・風習、産業等について、子どもたちが学び、体験する機会を創出することで、「ふるさと」に対する理解を深め、郷土を誇りに思う、愛する心を育む。

地域の魅力についての情報発信や職業体験を通じて、地域への愛着の醸成を図る。

##### 【具体的な事業】

- 山形ふるさと塾形成事業
- 庄内地域への愛着の醸成に向けた情報発信事業（県連携事業）

#### v 英語教育の推進

郷土鶴岡の良さを世界に発信できる確かな英語力を育むための教育課程、教材及び指導法について研究開発を行う。拠点地域（校）での実績や成果を検証しながら、将来的には、英語教育を市内全校での取組につなげていく。

- ・小学校3学年から英語教育を開始するための教育課程の編成に関する研究
- ・モジュール学習等に適した教材の選定、開発
- ・各段階における適切な評価方法の開発と運用についての研究
- ・高校卒業時までの10年間を見通した体系的な指導プログラムの開発についての研究
- ・中高共通の指標（GTEC for STUDENTS）による成果の検証
- ・社会科や「総合的な学習の時間」等との教科横断的な授業展開の工夫
- ・郷土学習教材の開発
- ・郷土学習を土台とした小中高児童生徒間交流の実践と発信

##### 【具体的な事業】

- 英語教育強化地域拠点事業

#### vi 食文化創造都市を担う人材育成

少子化に伴い生徒数が年々減少傾向にある庄内農業高等学校と加茂水産高等学校は、地域の特色ある実業校として、必要であり、将来にわたって存続させるためには、全国から生徒を集めるような学校を目指す必要がある。そのため、魅力ある学校づくりとその情報発信により、県内外からの入学促進を図り、地域の明日を担う人材を育成する。

農業高校、水産高校の特色を生かした魅力あるカリキュラムの検討を進める。

##### 【具体的な事業】

- 庄内農業高等学校地域連携事業
- 加茂水産高等学校の魅力あるカリキュラム検討事業
- 食文化創造都市を担う食のプロ育成事業（6次産業化人材育成事業）



### ③公民連携型の地域活性化を担う人材の育成

#### i 中心市街地の活性化による人材育成

歴史的資産を活用し鶴岡公園周辺と内川を挟んでの中心商店街エリアを連動させ活性化するための取組や、中心市街地の低未利用地、遊休不動産の有効活用を図るための民間活動を公民連携体制で支援する。

- ・歴史的形成建造物の一般公開、イベント、保全活動を行う「歴まち meeting」の支援
- ・中心市街地の遊休不動産のリノベーションを実践していくための連続セミナーと実行組織「家守」の立上げを目的とした「リノベーションスクール」の実施

##### 【具体的な事業】

- 公民連携型事業を担う人材育成事業
- 遊休不動産利活用推進事業

#### ii まちづくりの主役となる人材の育成

本市のまちづくりは、2000年から展開してきたコンパクトシティ「中心市街地への都市機能集積事業」が一定の成果をあげ、地方創生 2040 年人口減少問題に対応する次代の都市設計が求められている。現在、都市再興基本計画（都市計画マスタープラン・立地適正化計画）策定とあわせ、新たな中心市街地土地利用策を検討しているが、施策を実行していく次代のまちづくりの主役となる若年層の人材育成を図るとともに、商店街や地域を超えた中心市街地のエリアマネジメントにより活力を高める。

- ・まちづくり系市民団体やまちづくり法人の情報共有、専門性の研鑽、協同体制の構築のためのまちづくりプラットフォームの立ち上げ
- ・リノベーション専門家をプロデューサーに委任し、高校生、大学生、若年まちづくり有志等による自由な発想のまちづくり拠点機能のプランニング（事業計画、運営計画、資金計画）を行うまちづくり拠点機能整備プロデュース会議の開催

##### 【具体的な事業】

- まちづくり拠点機能の整備による人材育成とエリアマネジメント事業

### ■ 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

#### 基本目標

全国的に人口減少が進む中、本市の人口減少を抑制し、持続可能な希望あふれる地域社会を構築するため、出会いから結婚・妊娠・出産・育児まで切れ目のない支援を行い、安心して子どもを産み育てられる環境を整備する。

本市は、山野や川・海など豊かな自然環境に恵まれ、歴史や伝統文化が息づくまちでもあり、こうした自然環境を十分に生かし、地域住民や社会全体が力を合わせ、全ての子どもたちが元気に育つまちを目指す。

数値目標	基準値	目標値 (H31)
本市の合計特殊出生率	1.52人	1.60人

山形県保健福祉統計年報（人口動態統計編）より

#### (1) 地域の実態に即した少子化対策の推進

#### 基本的方向

女性の就業率の上昇とともに、人々の働き方も多様化してきている。育児休業や子育てに関する支援制度の普及啓発を図るとともに、事業主の理解や協力のもと、仕事と家庭生活が両立できる環境の整備を図る。

#### 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

数値目標	基準値	重要業績評価指標 (KPI)
小規模保育所	—	(平成 31 年度) 5 か所 定員計 50 人
事業所内保育所 (企業主導型保育施設を含む)	—	(平成 31 年度) 2 か所 定員計 30 人
「山形いきいき子育て応援企業」 市内の認定企業数	11 社	(平成 31 年度) 50 社

**①地域の実態に即した若い世代が子育てしやすい働き方の促進****i 子育てしやすい環境づくり**

出生数は減少しているものの、低年齢児の保育需要は高い状態が続いているため、子ども・子育て支援新制度に基づく地域型保育や企業主導型保育（民間による小規模保育や事業所内保育）を充実させる。

**【具体的な事業】**

○仕事と家庭の両立支援事業

**ii ワーク・ライフ・バランスの推進**

山形県では、「女性の活躍推進」「仕事と家庭の両立支援」などに取り組む企業を、「山形いきいき子育て応援企業」の実践（ゴールド）企業、優秀（ダイヤモンド）企業と認定し、女性の管理職登用や男性職員の育児休業取得など子育て応援のための取組について、奨励金の交付などにより支援している。

本市においても、加えて市の公共工事参加の際の格付けや商工業者の支援策において配慮するなど、育児休業取得を促進する観点から、働きながら育児がしやすい環境を整える企業を支援する。

**【具体的な事業】**

○山形いきいき子育て応援企業認定制度

## (2) 結婚・妊娠・出産・子育て支援

### 基本的方向

長期的な視点に立って少子化対策を進める観点から、結婚、妊娠・出産、子育ての各段階に応じ、きめ細やかな対策を総合的に推進するとともに、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を構築する。

### 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

数値目標	基準値	重要業績評価指標 (KPI)
年間出生数 出生数減少率	900 人/年 (H22~H26) 12%	(平成 31 年度) 827 人/年 (H27~H31) 7% (5%抑制効果：44 人)
先輩ママによるサポート件数	67 件	(平成 31 年度) 100 件
若者子育て世帯への住宅支援件数	25 件	(平成 31 年度まで) 延べ 300 件
屋内遊戯施設の利用者数	—	(平成 31 年度まで)延べ 12 万人
つるおか婚シェルジュによる成婚数	—	(平成 31 年度まで) 25 組
一体型の放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の設置数	—	(平成 31 年度まで) 4 か所整備
つるおか森の保育研究会構成数	19 団体・個人	(平成 31 年度) 24 団体・個人
森の保育フォーラム参加者数	135 人/年	(平成 31 年度) 150 人/年

## ①妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

### i 妊娠・出産期の支援

妊娠期に家庭訪問による個別保健指導を実施し、妊娠・出産・子育てについての支援サービスなどの情報提供や、ベビーモデルや教材を活用した新生児の扱い方やおむつ交換、沐浴などの育児模擬体験を通して、出産前から母性・父性や子どもへの愛着形成を育む。

出産期は、産後 2～3 週間に家庭訪問を実施し、より早期に相談支援を開始することにより、母体の心身の安定と子育ての不安軽減を図る。

また、育児不安がより増大しやすいハイリスク産婦には、産科医療機関等での助産師等による母体ケア・新生児ケアの指導、助言、見守りを実施し、安定的な養育に向け育児力を育成する。

#### 【具体的な事業】

- 妊婦健康相談
- 妊産婦サポート事業
- 虐待未然防止産後母子ケア事業

### ii 不妊治療への支援

不妊に悩む夫婦の適切な時期での不妊治療受診を推進するとともに、不妊治療費の助成など経済的負担と不安の軽減を図りながら、少子化対策を推進する。

#### 【具体的な事業】

- 特定不妊治療費助成事業

### iii 子育て世帯の負担軽減

出生から義務教育終了までの子どもの医療費(保険診療分)を完全無料化にすることで、子育て世代の負担軽減を図る。

現在、同一世帯で満 18 歳未満の子どもを 3 人以上養育している場合、第 3 子以降の就学前児童の保育料を無料としているが、更に子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもを生み育てやすい環境づくりを推進するため、制度の拡充について検討する。

#### 【具体的な事業】

- 子育て支援医療給付事業
- 子育て世帯負担軽減事業

#### iv 子育て応援体制の構築

安心して子どもを育てるためには、安定した収入の確保が重要であり、仕事と子育ての両立と加えて第2子以降の出産による負担の軽減を図る。また、ソーシャルキャピタルを構築し、両親や家族・地域の育児力を育み、子どもが元気に育つまちを目指す。

- ・妊娠・出産・育児に関するニーズの収集を行う。
- ・ソーシャルキャピタル構築のための準備（研修、養成）を行う。
- ・ハイリスク者の育児力養成のため、育児力と子育て応援の必要度を評価のうえ、個別支援計画を作成し、子育て応援サービスのマネジメントを行う。

##### 【具体的な事業】

- 子育て応援サービスマネジメント事業

#### v 子育て初期の支援体制

核家族化が進んだことなどから、子育てについて悩んだり、迷うなどする親が増えている。子育て中の先輩ママをサポートとして養成し、訪問支援や子育ての情報提供などにより、孤立感を軽減し、安心して子育てできる環境整備を行う。また、訪問支援に加え、受診・遊び場への同行や入園準備等のお手伝いなど子育て負担感の軽減を図る。

保護者同士の交流の場づくり、親支援プログラムのファシリテーター、子どもの発達に課題のある子どもを持つ保護者の悩みの相談に応ずるペアレントメンターなど、新たな支援力となる人材を育成する。

##### 【具体的な事業】

- 子育てデビューサポート事業

#### vi 父親の育児参加

家庭における父親の果たす役割を認識し、また、子育ての大切さや楽しさを知ってもらうための講座を開設し、父親の子育てに関する意識の変革を促す。

##### 【具体的な事業】

- 「ハッピー・ホリデー」事業

#### vii 若者・子育て世代への空き家活用支援（再掲）

本人または同居家族が婚姻や出産を行った世帯や、県外等からの移住者（若者・子育て世帯）が空き家を住宅として取得しリフォームする場合に、既存の木造住宅等のリフォーム助成制度に上乗せ助成を行う。

移住希望者や新婚世帯、若者世帯が、NPO法人の実施する空き家バンク事業を利用して空き家を購入又は賃借し、改修した場合に、その工事費の一部を補助する。

##### 【具体的な事業】

- 地域住宅リフォーム支援事業
- 空き家バンク活用補助金事業

## viii 育児・子育てに関する学習機会の提供

子育て家庭や地域の中で子育てを担う大人に対し、家庭教育に関する学習機会を提供するとともに、広く市民を対象に子育てに対する関心と理解を深めることで、社会全体で子育てを応援する環境を整え、子どもたちの健全な育成を図る。

妊娠した人とその夫、転入した核家族、初めての子育て家庭、ワーキングママ・パパを対象に、子育て生活のヒントを分かち合うシンポジウムを開催し、自主的なつながりやネットワークの形成を促し、子育てや暮らしに対する孤立感の解消を図るなど子育てしやすい地域づくりを推進する。

### 【具体的な事業】

- 地域子育て推進講演会開催事業
- 家庭教育推進事業
- 育児・子育て世代交流シンポジウム開催事業

## ix 天候等に関わらず遊べる場の提供

子育て親子が、季節や天候に関わらず、体を思い切り動かし遊ぶことができる場を提供することで、子育て環境の充実と交流人口の拡大を図る。

### 【具体的な事業】

- 屋内遊戯施設整備事業

## ② 婚活の一層の促進

### i 結婚しやすい環境づくり

近年、少子化の大きな要因となる未婚化・晩婚化が急速に進展する一方で、未婚者の多くは結婚を望んでいるとされる。

婚活支援に賛同する地域の企業や団体等による出会いの場の創出と情報発信、ボランティアの世話焼き仲人による個別支援などにより、地域社会全体で結婚を希望する未婚者の背中を後押しできる環境づくりを推進する。

- ・「つるおか婚活支援ネットワーク」と連携した情報提供、出会いの場の創出
- ・「つるおか婚シェルジュ」による結婚相談会や情報交換会の開催

### 【具体的な事業】

- 婚活支援事業



### ③地域の特色を生かした幼児・学童保育の推進

#### i 放課後児童の居場所づくり

放課後における児童の安全で安心な活動拠点づくり及び地域住民や学年が異なる児童との交流を通じて児童の社会力や地域の教育力の向上を図る。

国の「放課後子ども総合プラン」に沿い、小学校の余裕教室等を活用した一体型を中心とした放課後児童クラブ（学童保育、子育て推進課担当）と放課後子ども教室（社会教育課担当）の計画的な整備等を進める。

##### 【具体的な事業】

- 放課後子ども教室推進事業
- 放課後児童対策事業

#### ii 豊かな自然環境の中での保育

保育園、児童館、子育て支援関係者等によって設立された「つるおか森の保育研究会」を主体として、未就学児童が、本市の四季折々の豊かな自然環境に親しみながら「気づき」や「感じる心」を育み、地域に伝承されている多種多様な文化を感受する機会を創出することで、豊かな感性や健康な心と身体を養う森の保育事業を実施する。

また、市街地の保育園と自然豊かな地域の保育園との交流保育や実践者のスキルアップを図るための各施設への指導者派遣や研修会等を開催するとともに、各種取組を推進するため庁内に「つるおか森の推進室（仮称）」を設置し、自然保育・環境保育の専門職員を委嘱して内容の充実を図る。

##### 【具体的な事業】

- つるおか森の保育事業

## ■ 4 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る

### 基本目標

中心市街地においては、商業施設や医療福祉機関等の都市機能を集約したコンパクトな街づくりを推進するとともに、周辺の居住地と公共交通で結ばれることで、都市機能を活用できる利便性の高いまちづくりを目指す。

高齢化や人口減少が先行・加速する山村地域においては、集落住民の暮らしの安心を支える生活サービスの維持確保や将来の生活圏のあり方、全体構想の検討を行う「小さな拠点」づくりを推進する。

数値目標	基準値	目標値 (H31)
市全体人口減少率	(過去5年間 H22~H26) ▲3.74%	(5年間 H27~H31) ▲3.5%
市郊外地・旧町村部人口減少率	(過去5年間 H22~H26) ▲5.75%	(5年間 H27~H31) ▲5.5%

鶴岡市住民基本台帳より

### (1) コンパクトシティの形成

#### 基本的方向

市街地の無秩序な拡大を抑制するとともに、既成市街地や既存集落の土地の有効利用に留意しながら、コンパクトな市街地を形成するとともに、地域の特性に配慮した快適な生活環境の整備を進め、美しい田園や丘陵、海岸と調和した市街地や集落の形成を図る。

#### 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

数値目標	基準値	重要業績評価指標 (KPI)
リノベーション対象として事業化を検討する物件数	—	(平成28年度) 1件
まちづくりの視察者・来訪者数	120人/年	(平成31年度) 240人/年
空き家バンク登録件数	57件	(平成31年度) 100件
中心市街地来訪者数	304人/日	(平成31年度) 450人/日 (+50%)

一日あたり中心市街地来街者数	6,189人	(平成31年度)	7,644人
年間あたりまちづくりの視察者・研究者 来訪者数	120人	(平成31年度)	240人
まちづくり拠点の整備数	—	(平成29年度)	1箇所

## ①社会基盤整備、遊休資産活用に関する政策間連携の推進

### i 遊休資産の利活用

まちなかの空き家や空き店舗などの遊休不動産をリノベーション手法により再生し、活用を促すことにより産業振興やなりわいの創生を図るとともに、遊休不動産を活用したまちづくりの担い手の育成及び不動産所有者のストック活用を啓発し、中心市街地の活性化を図る。

#### 【具体的な事業】

○遊休不動産利活用推進事業

### ii 中心市街地のにぎわいづくり

新たな魅力を持つ店舗や地域住民のニーズを捉えた商店・事業所づくりをすすめ、まちなか回帰を促進することにより、商店街の衰退に歯止めをかけ、雇用とにぎわいの創出を図る。

#### 【具体的な事業】

○中心市街地活性化の基盤整備事業

## ②ひとの流れと活気を生み出す地域空間の形成

### i まちづくりのブランド化

2000年からコンパクトシティの具現化に取り組み、都市景観大賞の受賞や歴史的風致維持向上計画の認定を受けるなど、まちづくりのブランド力が高まっている。今後は2040年問題に対応する次世代のまちづくりビジョン（計画）を策定しブランド化を更に進めながら、都市の魅力度を高め、市民に自分の街としての誇りを持ち住み続けてもらう。

- ・都市再興基本計画（都市計画マスタープラン・立地適正化計画）の推進
- ・中心市街地土地利用基本構想の策定
- ・つるおかまちづくりセンター（仮称）による官民連携まちづくり事業の推進
- ・早稲田都市・地域研究所のまちづくりアーカイブスの再整理
- ・まちづくりブランディング戦略として、イメージ統一のためのまちづくりロゴ、ブランディングブック（まちづくりガイド）の作成

#### 【具体的な事業】

○まちづくりブランディング戦略事業（移住・観光誘致）【地方創生推進交付金事業】

### ii 商店街振興を核とした魅力あるまちなかづくり（再掲）

新たな魅力を持つ店舗や地域住民のニーズを捉えた商店・事業所づくりを進め、まちなか回帰を促進することにより、商店街の衰退に歯止めをかけるとともに、雇用創出と来街者増加を図る。

- ・鶴岡 TMO による取組支援
- ・遊休不動産の有効活用と商店街活動の連携支援
- ・商店街若手経営者のまちなか活性化担い手意識の醸成

#### 【具体的な事業】

○商店街振興対策事業

### iii 生活の場としての魅力あるまちなかづくり

社会基盤の整備を進めるとともに、本市のコアコンピタンス（強み・特徴）に磨きをかけ、中心住宅地への居住回帰、歴史や伝統・文化を生かしたまちづくり、民間や市民・地域との協働・協力によるまちづくりにより「住み、暮らし、活動する場としての魅力ある中心市街地」の形成とその充実を図る。

#### 【具体的な事業】

○まちなか居住推進のための基盤整備

### ③住環境の向上につながる空き家対策の推進

#### ⅰ 空き家対策等既存住宅ストックの有効活用

人口減少及び少子高齢化により、空き家が増加しており、地域の住環境に悪影響を及ぼしていることから、空き家の実態を調査・把握したうえで、所有者への適正管理を促すとともに、管理不全空き家の発生を抑制する観点から、空き家の積極的な利活用に取り組む。

##### ◇空き家適正管理の強化

- ・ 市民相談に対応した助言等の措置と、緊急的な応急措置の実施
- ・ 倒壊の危険のある空き家を対象にした追跡調査と対策の実施
- ・ 空き家所有者等に対する適正管理意識の啓発と空き家対処の情報提供

##### ◇空き家等対策計画の策定

- ・ 空き家対策計画を適正管理と有効活用の両面から策定
- ・ 空き家実態調査により、老朽危険度の判定、所有者等の意向などをデータベース化し、具体的な対策を検討する

##### 【具体的な事業】

- 快適で安全・安心な住環境整備（空き家対策事業）

### ④まちづくりに関する専門人材の育成と公民連携・地域連携の推進

#### ⅰ まちづくりの主役となる人材の育成（再掲）

本市のまちづくりは、2000年から展開してきたコンパクトシティ「中心市街地への都市機能集積事業」は一定の成果をあげ、地方創生 2040 年人口減少問題に対応する次代の都市設計が求められている。現在、都市再興基本計画（都市計画マスタープラン・立地適正化計画）策定とあわせ、新たな中心新市街地土地利用策を検討しているが、施策を実行していく次代のまちづくりの主役となる若年層の人材育成を図るとともに、商店街や地域を超えた中心市街地のエリアマネジメントにより活力を高める。

- ・ まちづくり系市民団体やまちづくり法人の情報共有、専門性の研鑽、協同体制の構築のためのまちづくりプラットフォームの立ち上げ
- ・ リノベーション専門家をプロデューサーに委任し、高校生、大学生、若年まちづくり有志等による自由な発想のまちづくり拠点機能のプランニング（事業計画、運営計画、資金計画）を行うまちづくり拠点機能整備プロデュース会議の開催

##### 【具体的な事業】

- まちづくり拠点機能の整備による人材育成とエリアマネジメント事業

## (2) 「小さな拠点」の形成（集落生活圏の維持）

### 基本的方向

「小さな拠点」の形成に向けては、土地利用や施設配置に係る取組にとどまらず、集落生活圏において必要な生活サービスの提供、収入を得るための事業が将来にわたって継続できるようにする観点を重視し促進する。

### 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

数値目標	基準値	重要業績評価指標（KPI）
地域ビジョン策定件数	—	(平成31年度まで) 5件
生涯学習講座等の開催数	(近年の平均) 20.9回	(平成31年度) 22回/年
「小さな拠点」の検討体制数	—	(平成28年度～) 1件/年
「小さな拠点」の形成数	—	(平成31年度) 2件
コミュニティビジネスの取組件数	—	(平成31年度) 3件
集落ビジョン策定件数	—	(平成31年度まで) 2件
中間支援プラットフォームによる住民主体の地域活動拠点（地域運営組織）形成	—	(平成31年度まで) 8件
中山間地域等直接支払の交付対象面積	1,600ha	(平成31年度) 維持
多面的機能支払との重複交付対象面積	816ha	(平成31年度) 維持

### ①地域住民による集落生活圏の将来像の合意形成

#### i 安心で安全な住みよい地域コミュニティの維持

人口減少、高齢化により課題となっている空き家、高齢者の見守り・生活支援、若者の流出、または地域資源の活用の視点から、各地域コミュニティ個別の状況に応じて、優先課題を定め、より安心で安全な住みよい地域コミュニティの維持について、主体的に取組を進める指針となる地域ビジョンの策定を支援する。

#### 【具体的な事業】

- 「地域ビジョン」策定推進事業
- 住民自治組織ステップアップ事業補助金交付事業



## ②地域の課題解決のための持続的な取組体制の確立

### i 地域づくりに繋がる生涯学習の推進

住民の心豊かな生活の推進、組織化の推進、コミュニティ活動の活性化を図るために、広域自治組織における生涯学習を推進するため、広域自治組織（コミュニティセンター、地域活動センター）に対し、地域づくり交付金を交付し、生涯学習振興、地域づくりの取組を支援する。

#### 【具体的な事業】

- 生涯学習事業の推進事業
- 広域コミュニティ組織運営・地域づくり交付金事業

## ③地域で暮らしていける生活サービスの維持・確保

### i 「小さな拠点」づくりの推進

人口減少や高齢化の進行に伴い、過疎地域の集落においては、日常生活に不可欠な商店の撤退、路線バスの縮減などにより、集落を取り巻く諸課題が一層深刻化しており、個別の集落でこれらの課題を解決することは困難となっている。

朝日地域、温海地域に「小さな拠点」（モデル地区）を設定し、基幹となる集落への生活機能の集約や生活交通の確保を図りながら、住民や地域団体が中心となって、圏域全体で安心して暮らせる生活基盤の維持・強化を図る。

#### 【具体的な事業】

- 「小さな拠点」づくり推進事業【地方創生推進交付金事業】
- 地域公共交通維持活性化事業
- 集落支援員設置事業
- 地域おこし協力隊設置事業

## ④地域における仕事・収入の確保

### i コミュニティビジネスの推進

地域課題の解決等の手段の一つとして、地域の人材、資源を生かしたコミュニティビジネス等を推進する。高齢者の支援を目的とした除雪や買い物、配食サービス、交通支援等、地域の歴史、文化、農産物など地域資源を活用した観光開発や特産品の開発を行う。

#### 【具体的な事業】

- コミュニティビジネス推進事業
- 住民自治組織ステップアップ事業補助金交付事業



## ⑤ 中山間地域等の持続性の確保

### i 安心して暮らせる生活機能の維持

豊かな自然や環境、生活文化などの魅力を持つ中山間地域等は、一方で基幹産業である農業従事者の高齢化が進み、担い手の確保が困難になるなど生活環境は厳しさを増している。このため、生活の礎となる経済基盤の弱体化の回避と集落維持の観点から、住民や地域団体が中心となって、地域全体で安心して暮らせる生活機能の維持を図っていく。

- ・ 中山間地域等の経済基盤の弱体化を軽減するため、集落営農、森林施業の協業化
- ・ 在来作物等のブランド化やクラフト等地域資源の振興、グリーンツーリズムの推進
- ・ 準過疎地域と考えられる田川地域や櫛引、羽黒地域の辺地集落について、集落ビジョン（地域カルテ）に基づく実践事業の実施や、必要な場合には地域おこし協力隊の導入の検討

#### 【具体的な事業】

- 集落対策事業

### ii 生産活動のための生活環境の維持

中山間地域においては高齢化・人口減少の進行に伴い、集落内の共同活動で実施してきた用排水路や農道の維持・補修が困難になってきている。このような共同活動を中山間地域等直接支払制度や多面的機能支払交付金などの活用によって支援し、農業生産活動等を維持することで耕作放棄地の発生を防止し、国土の保全、水源のかん養、良好な景観形成等の多面的機能を保持する。

#### 【具体的な事業】

- 中山間地域等直接支払
- 多面的機能支払

### (3) 地域医療提供体制の整備等

#### 基本的方向

全国的に地方における勤務医不足が深刻な問題となっている中で、庄内南部地域の基幹病院である鶴岡市立庄内病院の医療提供体制を充実させるため、医師確保に向けた取り組みを推進し、地域住民へ安心な暮らしを提供する。

健康診査等の受診率向上に向けた取組を推進するとともに、健診結果に即した適切な指導を実施することで、市民の健康の維持増進を図る。

#### 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

数値目標	基準値	重要業績評価指標（KPI）
医師の増員数	—	(平成31年度) 5人

#### ①地域医療の維持に向けた医師確保対策の推進

##### i 医師確保による医療提供体制の充実

医師確保について、山形大学や新潟大学などの関連大学に対し随時医師派遣の依頼を行っているが、新たな取組として首都圏の複数の大学へも医師派遣の協力を依頼しており、今後も積極的な依頼活動に取り組む。

平成25年度から市単独で医学生を対象にした「医師修学資金貸与制度」を設け、将来、庄内病院で勤務する学生に修学資金の貸与を行っており、今後も継続して取り組む。

複数の医師求人紹介事業者と連携した求人募集活動を展開し、庄内病院の就職情報の提供に努める。

医学部等を志望する市内の高校生を対象にした「オープンホスピタル」を平成23年度から毎年開催しており、医療現場を体験できる事業を通じて、将来的な医師確保に取り組む。

東京、福岡、大阪、山形で開催される研修医募集の合同説明会へ参加し、臨床研修医の確保に取り組む。

##### 【具体的な事業】

○医師確保対策事業

## ②生活習慣病・がん予防と健康寿命の延伸

### ⅰ健康診査の充実による健康づくり意識の啓発

生活習慣病予防などの健康に関する正しい知識を広めることにより、「自分の健康は自分で守る」という意識を高め、「健康の自己管理能力」を育成しながら健康づくりを推進する。

各種がん、生活習慣病の予防対策として総合健康診査を行い、疾病の予防、早期発見、早期治療、社会復帰につなぎ、市民の健康保持増進と医療費の縮減を図る。

健診元年40歳や40歳未満で健診機会のない市民を対象に健診と健診後結果相談会を実施し、若い世代からの健康づくりへの意識啓発と健康の自己管理能力向上に取り組む。

がんは生命や健康を脅かす重大な疾病であり、早期発見・早期治療に有効な二次予防事業であるがん検診の受診率向上を図るとともに、精密検査受診率100%を目指す。また、胃がん撲滅を目指し、子どもたちの将来的な胃がん発症を予防する一次予防対策を推進する。

#### 【具体的な事業】

- 健康診査事業
- 健康教育・相談事業
- がん検診受診率向上対策事業
- がん患者医療用ウィッグ購入費助成事業
- 中学生胃がん予防事業

## (4) 安全安心なくらしづくり

### 基本的方向

人口減少、高齢化に伴い、担い手不足や、事業の縮小傾向が見込まれる単位自治組織の機能補完や課題の解決、地域資源を活用した地域の活性化、地域防災力の強化など、広域コミュニティ機能の充実を図ることで、安全・安心・快適な生活環境を維持する。

### 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

数値目標	基準値	重要業績評価指標 (KPI)
広域コミュニティ組織の機能強化に向けた取組件数	—	(平成 29 年度) 5 件/年

### ①安全安心なコミュニティづくり

#### i 広域的なコミュニティ組織機能の強化

地域コミュニティ支援員や地区担当職員等により、自治組織実態調査結果をもとに話し合を行いながら、単位自治組織の機能補完や新たな団体等との連携などを視野に入れた、広域的なコミュニティ組織の体制・機能の強化に向けた検討・取組を推進する。

##### 【具体的な事業】

○広域的なコミュニティ機能の強化事業

#### ii 地域防災体制の強化

市民が地域の中で安心して暮らすことができるよう、災害時における避難所等防災拠点の設備整備や、防災行政無線等の通信ネットワークの整備、自主防災組織の育成と強化、災害時要配慮者への支援体制の確立など、安全・安心なまちづくりを推進する。

冬季の安全・安心な生活環境を維持するため、降雪時に迅速に対応できる除排雪体制の整備と除雪や雪下ろしを担う除雪ボランティアの育成を図る。

##### 【具体的な事業】

○避難所強化対策事業（自家発電機の設置・防災資機材の配備）

○再生エネルギー等導入推進事業（太陽光発電設備の設置）

○防災行政無線整備事業

○地域防災対策事業（自主防災組織指導者講習・ブラッシュアップ講習）

○自主防災組織フォローアップ事業

## (5) ふるさとづくり

### 基本的方向

各分野で活躍する若者で構成する「鶴岡まちづくり塾」の地域づくり活動を支援することで、地域で活動することのノウハウを学ぶとともに、若者同士あるいは若者と地域住民との人的ネットワークを構築し、若者の地元定着、地域の活性化を推進する。

本市の自然、歴史、文化など地域の持つ特性を最大限に発揮した、市民の主体的な地域づくり活動を活発化させることで、魅力あるふるさとづくりの実現を目指す。

### 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

数値目標	基準値	重要業績評価指標（KPI）
鶴岡まちづくり塾メンバー加入者数累計	160人	(平成27年度) 200人

#### ①まちづくり実践者の育成

##### i 若者が主体となったまちづくり

市民と行政の協働のまちづくりを推進するとともに、若者の発想とエネルギーを鶴岡のまちづくりに生かし、本市の将来を担う人材の育成と様々な分野で活躍する若者の交流・連携を図ることを目的に設立した鶴岡まちづくり塾が各地域で行う、地域特性を生かしたまちづくり活動を支援する。

##### 【具体的な事業】

○つるおか若者活動支援事業

##### ii 地域が主体となったまちづくり

住民らが主体となっていく、各地域が有する固有の特性や地域資源を生かしたまちづくり活動について支援することで、地域コミュニティや市民活動、NPOなどの活性化を図り、地域資源の掘り起こしや、地域の魅力づくりを進める。

##### 【具体的な事業】

○鶴岡いきいきまちづくり事業

○住民自治組織ステップアップ事業

○鶴岡パートナーズ事業

平成30年 月2日（ ）

総合戦略策定推進会議 資料

# 鶴岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価検証



ユネスコ  
食文化創造都市

# 鶴岡

UNESCO Creative City  
of Gastronomy

平成30年6月

鶴岡市



# 第1 概要

## ■1 はじめに

### 1) これまでの経過

本市では、喫緊の最重要課題である人口減少問題に対処するため、平成26年度に「鶴岡市人口減少対策総合戦略会議」（以下「戦略会議」）を立ち上げ、庁内関係課の分野横断的な組織体制のもと、人口減少対策の基本方針と具体的な施策を「3つの柱と5つのプロジェクト」としてまとめた。

また、国においては平成26年11月に、「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、少子高齢化等による人口減少、東京圏への人口の過度な集中が進む中、これらの課題の解決に向け、具体的な施策をまとめた「総合戦略」を策定した。

これを受け、当市においても平成27年10月に、「鶴岡市人口ビジョン」を踏まえながら、この「3つの柱と5つのプロジェクト」を核とし、人口減少という大きな課題に対する今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「鶴岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、各施策に取り組んできた。

平成29年度においては、これまで実施した施策の効果を数値目標等により検証・見直すとともに、国の新たな地方創生の動き、交付金の事業採択、これまでの実施状況、平成30年度予算など踏まえ、取組の追加や重要業績評価指標（KPI）の加除等により改訂した。

### 「3つの柱と5つのプロジェクト」

3つの柱「総合的な少子化対策」、「産業の振興と創出」、「移住・定住の促進」と、柱に付随する5つのプロジェクト「結婚・妊娠・出産・育児の総合支援」、「仕事と家庭の両立支援」、「少子化対策の普及啓発」、「起業するなら鶴岡・チャレンジプロジェクト」、「移住定住の促進」から成る。

### 2) 評価検証について

策定後も評価指標に基づき評価検証を行うとともに、鶴岡市総合戦略策定推進会議や議会等の意見を反映しながら、適切な進行管理を行うこととしている。

#### 【鶴岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略より抜粋】

総合戦略を進める上での基本目標は、国及び県の総合戦略と同じ4つの政策分野ごとに設定し、目標ごとに5年後に実現すべき成果に係る数値目標を定めます。そして、基本目標ごとに、目標達成に向け講ずべき施策の基本的方向と具体的な施策を定め、各施策の効果を客観的に検証できる重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicators）を設定します。併せて検証のプロセスとしてPDCAサイクル（Plan[計画]-Do[実施]-Check[評価]-Action[改善]の略称）を導入し、事業の推進、実施事業の総合的な検証、総合戦略の見直しを図っていきます。なお、総合戦略の推進及び効果検証は、庁内の戦略会議と、産業、行政、教育、金融、労働、報道の各分野の有識者で構成する「鶴岡市総合戦略策定推進会議」で行うとともに、市議会や市民各層にも情報を公開しながら、広く意見を求めていくこととします。



## ■ 2 平成29年度の評価検証（概要）

### 1) 取組の状況

平成29年度においては、これまでも重点施策として位置づけた「ユネスコ食文化創造都市の高度ブランド化による観光、農業等の成長産業化」、「先端バイオを核とした次世代イノベーション都市の創造・発信による地域活性化」を柱に、新規事業として、国立がん研究センター連携研究拠点整備を伴うがんメタボローム研究支援や、民間事業者が行う屋内遊戯施設整備に対する支援、イタリア食科学大学との連携事業なども合わせて各種事業に取り組んだ。

### 2) 評価検証

当市総合戦略においては、「鶴岡市人口ビジョン」において将来展望人口（2040年〔平成52年〕105,729人）を示し、策定時には平成27年の人口（国勢調査）を130,047人と推定していたが、実績は129,652人と、やや想定を上回るペースで減少していることが明らかとなった

また、平成29年の人口増減については、自然減・社会減を併せて▲1,641人/年（山形県調査）と、引き続き減少傾向が続いている。（下表参照）

自然動態については、出生数の減少と死亡数の増加が同時に進行し続けているため、依然として自然増減数（出生数－死亡数）のマイナス幅が拡大傾向にある。

一方、社会動態については継続的に転出超過が続いており、転入・転出ともに減少傾向にあるなか、平成27年には一旦転入者が前年より増加したものの、翌年には減となっている。

基本目標ごとの評価検証については後述するが、施策の取組は概ね順調に進んでいる一方、その他の人口に関する指標は改善の傾向がみられない。そのため、今年3月に国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）が公表した将来人口推計においても年を追うごとに減少傾向が著しくなることが見込まれている。これらの数値は、短期間で改善するものではなく、また、計画も未だ取組を始めた段階であり、十分に効果が発揮されたといえる状況にないため、今後は計画している事業の推進を図りながら、検証を踏まえ、必要な見直しや新たな事業について検討を行う。

【鶴岡市における人口動態（平成26年～29年）】

（単位：人）

年次	自然動態			社会動態			人口増減	人口	備考
	出生	死亡	比較	転入	転出	比較			
26	892	1,794	▲902	2,636	3,258	▲622	▲1,524	131,011	
27	901	1,856	▲955	2,709	3,126	▲417	▲1,372	129,652	国調人口
28	868	1,838	▲970	2,665	3,207	▲542	▲1,512	128,140	
29	764	1,946	▲1,182	2,650	3,109	▲459	▲1,641	126,499	

※資料：山形県の人口と世帯数（基準日：10月1日）

### 3) 今後の方向性

事業実施にあたっては、国等の支援制度を活用し財源確保を図りながら、状況をより詳しく分析精査し、事業の点検・見直しを行いながら効果的に実施していく必要がある。

また、国においては、次期五か年計画の策定も視野に入っていることから、現在策定中の総合計画と、来年度策定を予定する総合計画実施計画とも連動させながら、国の動向にあわせて戦略の検討を行っていく。

## 第2 基本目標毎の評価検証

### ■1 地域にしごとを増やし、安心して働けるようにする

①基本目標			
慶應義塾大学先端生命科学研究所などの先端的研究開発や次々と誕生しているベンチャー企業といったイノベーションの連鎖、及び「ユネスコ食文化創造都市」に認定され世界から高い評価を受けている「食文化」などの優位資源を活かした産業振興・成長産業化などによる新たな雇用を創出することで、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」をつくる好循環を作り出し、持続可能な希望に満ちあふれた「活力あるまち」を創造する。			
【数値目標】			
市内事業所数（民営）のうち新設事業所の割合			
基準値	目標値（H31）	H29実績値	達成度
（平成24年経済センサス） 3.9%	5.0%	—	—
②評価検証			
【評価】			
総合戦略策定以降の経済センサスの数値が出ていない状況である。			

### （1）活力にあふれた強い地域経済を実現するための取組

①基本的方向			
人口減少の課題の根幹には、地域で働く場・機会が十分ではないことがあり、域外への人口流出、晩婚・非婚化、少子化といった一連の負のスパイラルを招く要因のひとつとなっている。このため、改めて地域の強み、優位性を生かした付加価値の高い地域産業・しごとづくりに取組み、若者がここで活躍したい、ここで暮らしたいと思うような活力にあふれた強い地域経済の実現を目指す。			
②具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）・達成度			
（1）新規立地企業件数			
基準値	KPI	H29KPI実績値	達成度
—	平成31年度 2件	2件	○
達成度説明			
立地にかかる問い合わせも増加している。実際の立地は企業の設備投資計画によるが KPI 達成が見込める。			

#### 【達成度】

◎：KPI を既に達成

○：31年度までにKPIを達成できる見込み

△：31年度までにKPIを達成できるか現時点では不明確

(2) 新規立地企業による雇用人数			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
—	平成 31 年度 32 人	-	△
達成度説明			
立地から稼働までの期間は企業によってばらつきがあり、立地直後に雇用者数が増えるものでもないため、KPI 達成は現時点では不明確である。			
(3) 鶴岡サイエンスパークの企業等で新たに雇用される又は就業する人数			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
—	平成 30 年度 30 人	50 人	○
達成度説明			
ベンチャーの研究開発活動の拡大に伴う雇用の増加や、街づくり会社が整備している施設の開業準備に向けた従業員確保等、エリア内の雇用が増加した。			
(4) 動物実験を用いた研究の学会発表・論文発表数			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
—	平成 33 年度 15 件	0 件	—
達成度説明			
30 年度から本格的な研究が開始され、KPI 達成が見込まれる。			
(5) 動物実験を用いた企業との共同研究数			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
—	平成 33 年度 3 件	0 件	—
達成度説明			
30 年度から本格的な研究が開始され、KPI 達成が見込まれる。			
(6) 動物実験を用いた研究による特許申請数			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
—	平成 33 年度 2 件	0 件	—
達成度説明			
30 年度から本格的な研究が開始され、KPI 達成が見込まれる。			

## 【達成度】

◎ : KPI を既に達成

○ : 31 年度までに KPI を達成できる見込み

△ : 31 年度までに KPI を達成できるか現時点では不明確

(7) シルク販売催事日数			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
130 日	平成 31 年度 150 日	180 日	○
達成度説明			
29 年度は特別企画販売があったため特に増えた。例年は 150 日程度のため、目標達成見込みである。			
(8) シルク販売年間売上			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
26,000 千円	平成 31 年度 40,000 千円	46,512 千円	○
達成度説明			
首都圏等での催事販売に加え地元での販売にも力を入れており、鶴岡シルクのブランド力向上が図られ売り上げが伸びているため、達成見込みである。			
(9) 市創業支援事業計画 新規創業者数			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
32 件	平成 27 年度 40 件	47 件	◎
達成度説明			
創業機運の高まりや支援事業者の丁寧な支援が功を奏していることから、KPI 達成が見込める。			
(10) 人材養成講座の年間参加事業所数			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
64 事業所	平成 31 年度 80 事業所	89 事業所	○
達成度説明			
29 年度時点で目標数値に達しており、講座内容の見直し・充実に継続して取組む中で、31 年度時点での実現性も高い。			
(11) 「つるおか食の総合計画」ワークショップ参加人数			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
—	平成 27 年度 60 人	(平成 27 年度) 180 人	◎
達成度説明			
27 年度実施事業で多くの参加者を得た。			

## 【達成度】

◎：KPI を既に達成

○：31 年度までに KPI を達成できる見込み

△：31 年度までに KPI を達成できるか現時点では不明確

(12) 「食のフィールド・スタディツアー」等により開発した食文化体験プログラム数			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
—	平成 30 年度迄 90 件	78 件	○
達成度説明			
90 件に目標を上方修正するも、30 年度実施する事業にて達成を見込む。			
(13) 食関連産業分野において新たに法人設立の届出があった件数			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
—	平成 30 年度迄 15 件	39 件	◎
達成度説明			
達成済み			
(14) 「食文化アカデミー（食の学校）」の設立数			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
—	平成 30 年度迄 1 件	0 件	△
達成度説明			
現在のところ、学校開設に依らない料理人のレベルアップ、国内外の食の研究機関や研究者等との連携強化等に努めている段階である。			
(15) 中心商店街の空店舗を活用した新規出店件数			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
—	平成 31 年度 3 件/年	1 件/年	△
達成度説明			
年度でばらつきがあるため、目標数値を達成できるかは現時点では不明確である。			
(16) 企業間連携等による新製品・新サービス開発を行う新規事例			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
—	平成 31 年度 5 件	4 件	△
達成度説明			
特に食関連の新事業が増えつつあるものの、年度でばらつきがあるため、目標達成は現時点では不明確である。			

## 【達成度】

◎：KPI を既に達成

○：31 年度までに KPI を達成できる見込み

△：31 年度までに KPI を達成できるか現時点では不明確

(17) 新築住宅における地元工務店の受注割合			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
51%	平成 31 年度 60%	57%	○
達成度説明			
27～29 年度の 3 か年平均が 59.16%となっており、つるおか住宅活性化ネットワークによる地元工務店受注向上活動を継続しており、達成が見込まれる。			
(18) 公募で選定され創業に至る事例数			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
—	平成 31 年度 4 件/年	3 件/年	△
達成度説明			
創業に至る経過にはばらつきがあることから、KPI 達成は現時点では不明確である。			
(19) 地元企業と生産者との異業種連携件数			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
—	平成 31 年度 5 件/年	1 件/年	△
達成度説明			
こんにゃく芋に関する農工連携の取組みが行われているが、目標値に達していない。			

## (2) 観光振興のための地域の連携体制の強化

### ①基本的方向

食文化、羽黒山、加茂水族館などのこれまで育ててきた地域の優位な資源を最大限生かして観光を振興し、地域経済全体を活性化するため、これらの観光コンテンツを総合的にプロデュースし、物産の振興及び国内外からの旅行者の来訪を促すための受入環境を整備する。

### ①具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)・達成度

#### (1) 外国人延べ宿泊者数

基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
4,000 人/年	平成 31 年度 4 万人/年	13,178 人/年	△
達成度説明			
インバウンドアクションプランに基づく取組等により、外国人延べ宿泊者数は大幅に増加したものの、目標達成には、受入環境整備、情報発信、広域連携の一層の充実など、取組の強化を図る必要がある。			

#### 【達成度】

◎：KPI を既に達成

○：31 年度までに KPI を達成できる見込み

△：31 年度までに KPI を達成できるか現時点では不明確

(2) インターネットによる鶴岡市観光情報アクセス件数			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
31万5千件/年	平成31年度100万人/年	85万3千件/年	△
達成度説明			
日本語版サイトのリニューアル、英語版サイト・携帯端末向けサイトの開設により、アクセス件数が増加している。			
(3) 本市観光客数（山形県調査）			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
700万人/年	平成31年度750万人/年	631万人	△
達成度説明			
26年度に、山形DC、羽黒山午年御縁年・蜂子神社開扉、加茂水族館のリニューアルなど大幅な増要因があったが、27年度以降、その反動減が続いている。			
(4) 松ヶ岡開墾記念館入場者数			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
3,400人/年	平成31年度1.5万人/年	3,510人/年	△
達成度説明			
日本遺産事業や歴史まちづくり事業で松ヶ岡開墾場の整備が始まるのが30年度からであり、入場者数増加などの影響は30年度以降にあらわれてくると想定している。			

### (3) 農林水産業の成長産業化の推進

#### ① 基本的方向

ユネスコ食文化創造都市の高度ブランド化を中核としながら、農林水産業を新たな担い手である若者にも魅力ある基幹産業としていくため、国の「農林水産業・地域の活力創造プラン」及び「つるおかアグリプラン」に沿って、他の産業分野と連携して生産性を向上させ、農林水産業の成長産業化を推進する。

#### ② 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）・達成度

##### (1) 地理的表示保護（GI）制度登録数

基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
—	平成31年度 2件	0件	△
達成度説明			
30年度中に1件、登録申請する予定である。			

#### 【達成度】

◎：KPIを既に達成

○：31年度までにKPIを達成できる見込み

△：31年度までにKPIを達成できるか現時点では不明確



(2) グリーンツーリズム関連施設利用者数			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
168 万人	平成 31 年度 175 万人	226 万人	○
達成度説明			
産直施設や観光農園を中心に利用者が多く、目標達成の見込みである。			
(3) 地域定住農業者育成プロジェクトによる定住農業者数			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
—	平成 29 年度 8 人/年	0 人/年	△
達成度説明			
コンソーシアム研修事業は、農業者を対象としたものが多く、新たな就農に繋がっていない。			
(4) 新規就農者の賃貸借及び所有権移転農地件数			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
—	平成 31 年度 10 件/年	3 人/年	△
達成度説明			
新規就農者の中には、跡継や雇用の就農者も多く、新たに農地を所有する就農者は少ない。			
(5) 新規就農者研修受講者数			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
—	平成 31 年度 5 人/年	4 人/年	△
達成度説明			
28 年度 6 人、29 年度 4 人が受講し、30 年度は 4 人が受講予定である。			
(6) UI ターン就農者支援事業による就農者数※跡継ぎ就農者含む			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
14 人/年	平成 31 年度 14 人/年	1 人/年	△
達成度説明			
新規就農者数は、27 年度 32 人、28 年度 22 人、29 年度 28 人だが、家賃や機械リースの支援事業利用者は少ない。			
(7) 伝統農法の継承による再造林プロジェクト新規雇用者数			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
—	平成 31 年度 5 人	6 人	○
達成度説明			
通年雇用 2 人と季節雇用 4 人の計 6 人を登用した。			

## 【達成度】

◎：KPI を既に達成

○：31 年度までに KPI を達成できる見込み

△：31 年度までに KPI を達成できるか現時点では不明確

(8) 伝統農法の継承による再造林プロジェクト森林施業受託面積			
基準値	KPI	H29KPI実績値	達成度
—	平成31年度 10ha	3.76ha	△
達成度説明			
各年度 2.0ha の計画だったが、27年度の受託面積 2.03ha は契約期が焼畑時期を過ぎていたことから、地拵えのみを行い、翌年度に焼畑と再造林を行った。29年度は 1.73ha を受託し焼畑と再造林を行った。			
(9) 漁業新規就業者育成数			
基準値	KPI	H29KPI実績値	達成度
H15～25 平均 6人/年	H27～31 平均 7人/年	H27～29 平均 7人/年	○
達成度説明			
29年度は3人であるが、3年間で21人（H27:12人、H28:6人）となっており、平均で7人が見込める。			

## 【達成度】

◎：KPIを既に達成

○：31年度までにKPIを達成できる見込み

△：31年度までにKPIを達成できるか現時点では不明確

## ■ 2 地域への新しいひとの流れをつくる

### ①基本目標

国の総合戦略では、東京圏から地方への転出を増加させ、地方から東京圏への転入を抑制させることを基本目標に掲げている。

豊かな自然や暮らしやすさなど本市の魅力を上手く情報発信し、移住定住のための受入態勢を整えることにより本市への人口流入を促す。

また、進学・就職時の若年層の転出傾向が続いていることが、人口減少の大きな要因にもなっていることから、幼少期からふるさとを愛する心を養うなど、地元への回帰を促す環境づくりに取り組むことにより、将来の移住・定住につなげていく。

#### 【数値目標】

移住定住施策による転入者数

基準値	目標値（H31）	H29実績値	達成度
—	延べ100人	延べ155人	◎

### ②評価検証

[評価]

29年度時点で目標数値に達している。

## （1）地域への移住希望者に対する支援の強化

### ①基本的方向

本市地域の魅力を効果的に発信することで、本市地域への移住を考えてもらう機会を増やすとともに、具体的に移住を検討するにあたっての仕事・住居・生活環境等についてのワンストップ相談体制を一層充実させる。

### ②具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）・達成度

（1）移住相談件数

基準値	KPI	H29KPI実績値	達成度
15件/年	平成31年度 300件	318件	○

達成度説明

29年度時点で目標数値に達している。

#### 【達成度】

◎：KPIを既に達成

○：31年度までにKPIを達成できる見込み

△：31年度までにKPIを達成できるか現時点では不明確

(2) スモールビジネス研修会への参加人数			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
—	平成 31 年度延べ 700 人	延べ 503 人	△
達成度説明			
開催形式を大人数に対する講演型でなく少人数に対する体験型にしたこともあり、KPI 達成は不明確である。			
(3) アカデミックインターンシップ参加人数			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
—	平成 28 年度 400 人	558 人	◎
達成度説明			
29 年度時点で目標数値に達しているため。今後も高校や関係団体と連携し、継続的に事業を行っていく。			
(4) 移住者への住宅支援件数			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
—	平成 31 年度迄延べ 50 件	延べ 34 件	○
達成度説明			
27 年度 11 件、28 年度 10 件、29 年度 13 件となっており、30～31 年度の各年度の支援件数が 10 件以上と予測される。			
(5) 若者子育て世帯への住宅支援件数			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
25 件	平成 31 年度迄延べ 300 件	延べ 204 件	○
達成度説明			
27 年度 60 件、28 年度 67 件、29 年度 52 件となっており、30～31 年度の各年度の支援件数が 50 件以上と予測される。			
(6) 地域資源を活用した体験交流事業の参加者数			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
—	平成 31 年度迄 120 人	33 人	△
達成度説明			
29 年度の参加人数が目標の 60 人と比して 16 人と少なかった。30～31 年度事業は関係者と連携し、KPI の回復を図る。			

## 【達成度】

◎：KPI を既に達成

○：31 年度までに KPI を達成できる見込み

△：31 年度までに KPI を達成できるか現時点では不明確

(7) コーディネーター養成講座による体験交流プログラム件数			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
—	平成 31 年度迄 3件	2件	○
達成度説明			
年 1 回の体験交流プログラムを実施している。今後も同様に開催できる見込みである。			
(8) 体験事業参加者の移住件数			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
—	平成 31 年度迄 2件	0件	○
達成度説明			
毎年 20 人程度の参加を得るが、これまで参加者の移住実績はない。30～31 年度で 1 件ずつの実績を見込む。			

## (2) 企業等の地方拠点強化策を活用した誘致活動の推進

### ①基本的方向

改正地域再生法に基づき、地域再生計画に企業等の地方拠点強化に係る事業の位置づけを図るとともに、本社機能の移転又は地方における拡充を行う事業者に対する税制上の支援措置等を活用した立地誘導を推進する。

### ②具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)・達成度

#### (1) 国関係研究機関等の本市移転件数

基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
—	平成 31 年度 1 件	1 件	○
達成度説明			
平成 29 年 4 月に鶴岡市先端研究産業支援センター内に国立がん研究センター・鶴岡連携研究拠点「がんメタボロミクス研究室」が開設された。			
(2) がんのメタボローム研究に有用な検体を選定し行うメタボローム解析数			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
—	平成 31 年度 1,150 件	300 件	○
達成度説明			
28 年度から研究は開始され順調に進行しており、KPI 達成が見込まれる。			

#### 【達成度】

◎：KPI を既に達成

○：31 年度までに KPI を達成できる見込み

△：31 年度までに KPI を達成できるか現時点では不明確

(3) がんに特有な代謝物の発見数			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
—	平成 31 年度迄 5 件	1 件	○
達成度説明			
28 年度から研究は開始され順調に進行しており、KPI 達成が見込まれる。			
(4) がん研究センターと連携した企業との共同研究も含めた共同研究数			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
—	平成 31 年度 1 件	0 件	○
達成度説明			
28 年度から研究は開始され順調に進行しており、KPI 達成が見込まれる。			
(5) 市外に本店を置く法人が市内に事務所等を開設する件数			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
36 件/年	平成 31 年度迄 48 件/年	31 件/年	△
達成度説明			
大手チェーン店の開設はあるが、全国的に本社・本店機能の移転が進んでいない中、市単独の支援制度による誘引効果の発揮は難しく、KPI 達成は現時点では不明確である。			
(6) 上記に伴い新たに雇用される人数			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
—	平成 31 年度 12 人/年	-	△
達成度説明			
大手チェーン店の開設はあるが、全国的に本社・本店機能の移転が進んでいない中、市単独の支援制度による誘引効果の発揮は難しく、KPI 達成は現時点では不明確である。			

### (3) 地域高等教育・研究機関の一層の活性化の推進

#### ① 基本的方向

本市地域の高等教育・研究機関をさらに活性化し、魅力を高めることでより多くの若者を惹きつけるとともに、在学中に地域での活躍を支援、促進を図り卒業後の定住につなげる。

子どもの頃から学校や地域などで地域の魅力・良さ等を学習、体験させることで、将来的な定住、回帰につなげる。

#### 【達成度】

◎：KPI を既に達成

○：31 年度までに KPI を達成できる見込み

△：31 年度までに KPI を達成できるか現時点では不明確

## ②具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）・達成度

## (1) 新規高卒就職者の県内就職率

基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
72.2%	平成 31 年度 80.0%	72.3%	△

## 達成度説明

29 年度は基準値からほぼ横ばいで、30 年度は低下する見込みとなっている。高校生の就職先の決定に対し、より直接的に働きかけるための方策について関係機関との連携を含め模索している段階である。

## (2) 本市施設活用学習への参加学校数

基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
13 校	平成 31 年度 加茂水族館 26 校 致道博物館 26 件	加茂水族館 26 校 致道博物館 26 件	○

## 達成度説明

既に各校の教育課程に位置付けられており、今後も継続した実施が見込まれる。

## (3) 小学校におけるスキー学習実施校

基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
15 校	平成 31 年度 24 校	23 校	△

## 達成度説明

一部学校負担があることに加え、平日実施のため引率者の確保が難しく、来年度以降の実施について検討する学校があると予想される。

## (4) 子どもたちが地域で学ぶ、体験する事業の増加数

基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
2 件	平成 29 年度 15 件	(平成 28 年度) 8 件	○

## 達成度説明

住民自治組織ステップアップ事業補助金等を活用し、子どもが地域に関わり、地域で学び体験する機会を創出する事業を企画・実施し、子どもの郷土愛の醸成が図られている。活動事例の提供と補助金等の交付を継続し支援することにより目標達成が見込まれる。

## 【達成度】

◎：KPI を既に達成

○：31 年度までに KPI を達成できる見込み

△：31 年度までに KPI を達成できるか現時点では不明確



(5) 広域コミュニティ組織による青少年を対象とする新規事業件数			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
—	平成 31 年度迄 15 件	(平成 28 年度) 14 件	○
達成度説明			
広域コミュニティ組織において、地域づくり交付金により、子どもたちが地域の文化、郷土芸能、風俗・風習等について学ぶ体験事業など、地域に目を向けた事業の企画・実施に取り組んでいることから、達成が見込まれる。			
(6) 鶴岡市山形ふるさと塾形成事業に係る活動を支援する団体数			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
1 団体	平成 31 年度迄 5 団体以上	1 団体	○
達成度説明			
毎年 1～2 団体へ交付実績があることから、達成が見込まれる。			
(7) 英語教育研究開発校の選定数			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
—	平成 29 年度 小学校 4 校 中学校 1 校 高等学校 2 校	小学校 4 校 中学校 1 校 高等学校 2 校	◎
達成度説明			
系統性のある英語教育の研究開発には一定の成果を得ることができた。本事業は 29 年度で終了するが、研究の成果などについては、今後外国語教育振興事業において普及を図っていく。			

## 【達成度】

◎：KPI を既に達成

○：31 年度までに KPI を達成できる見込み

△：31 年度までに KPI を達成できるか現時点では不明確

### ■ 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

①基本目標			
<p>全国的に人口減少が進む中、本市の人口減少を抑制し、持続可能な希望あふれる地域社会を構築するため、出会いから結婚・妊娠・出産・育児まで切れ目のない支援を行い、安心して子どもを生み育てられる環境を整備する。</p> <p>本市は、山野や川・海など豊かな自然環境に恵まれ、歴史や伝統文化が息づくまちでもあり、こうした自然環境を十分に生かし、地域住民や社会全体が力を合わせ、全ての子どもたちが元気に育つまちを目指す。</p>			
[数値目標]			
本市の合計特殊出生率			
基準値	目標値 (H31)	H29 実績値	達成度
1.52 人	1.60 人	(平成 28 年度) 1.51 人	△
②評価検証			
[評 価]			
出生数が減少しているため、合計特殊出生率は低下している。			

#### (1) 地域の実態に即した少子化対策の推進

①基本的方向			
<p>女性の就業率の上昇とともに、人々の働き方も多様化してきている。育児休業や子育てに関する支援制度の普及啓発を図るとともに、事業主の理解や協力のもと、仕事と家庭生活が両立できる環境の整備を図る。</p>			
②具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)・達成度			
(1) 小規模保育所			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
—	平成 31 年度 5 か所 定員計 50 人	2 か所 25 人	△
達成度説明			
既存の 1 か所が 30 年度に移転改築し定員増を予定しているが、現時点ではそのほかの新規開設の見込みはない。			

**【達成度】**

◎：KPI を既に達成

○：31 年度までに KPI を達成できる見込み

△：31 年度までに KPI を達成できるか現時点では不明確

(2) 事業所内保育所（企業主導型保育施設を含む）			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
—	平成 31 年度 2か所 定員計30人	2か所 27人	○
達成度説明			
既存の1か所が30年度に定員を4人増とするほか、新規に定員50人規模の施設が開設予定である。			
(3) 「山形いきいき子育て応援企業」市内の認定企業数			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
11社	平成31年度 50社	20社	△
達成度説明			
29年3月末時点で優良企業6社、実践企業14社が認定されているが、企業側に認定基準を満たす体制が整っているのか現時点では不明確である。			

## (2) 結婚・妊娠・出産・子育て支援

### ①基本的方向

長期的な視点に立って少子化対策を進める観点から、結婚、妊娠・出産、子育ての各段階に応じ、きめ細やかな対策を総合的に推進するとともに、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を構築する。

### ②具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）・達成度

#### (1) 年間出生数

基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
900人/年	平成31年度 827人/年	756人/年	△
達成度説明			
出生数は減少傾向である。			
(2) 出生数減少率			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
(H22～26) 12%	H27～31 : 7% (5%抑制効果 44人)	H27～29 : 15%	△
達成度説明			
出生数は減少傾向である。			

#### 【達成度】

◎ : KPI を既に達成

○ : 31年度までにKPIを達成できる見込み

△ : 31年度までにKPIを達成できるか現時点では不明確

(3) 先輩ママによるサポート件数			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
67 件	平成 31 年度 100 件	20 件	△
達成度説明			
出生数の減少や保育園への入所年齢の低年齢化により、訪問を希望するケースが減少する一方、相談内容が深刻なため職員が訪問するケースが増加しており、需要の変化が認められる。			
(4) 若者子育て世帯への住宅支援件数（再掲）			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
25 件	平成 31 年度迄 延べ 300 件	延べ 204 件	○
達成度説明			
27 年度 60 件、28 年度 67 件、29 年度 52 件となっており、30～31 年度の各年度の支援件数が 50 件以上と予測される。			
(5) 屋内遊戯施設の利用者数			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
—	平成 31 年度迄 延べ 12 万人	—	△
達成度説明			
平成 30 年 9 月オープン予定であり、施設の内容や利用料等は未公開である。市民への周知協力等について協議を進めていく。			
(6) つるおか婚シェルジュによる成婚数			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
—	平成 31 年度迄 25 組	9 組	△
達成度説明			
29 年度までの成婚数は 9 組で、27 年度の活動開始から年々増えているが、KPI 達成は現時点では不明確である。			
(7) 一体型の放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の設置数			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
—	平成 31 年度迄 4 か所整備	—	△
達成度説明			
クラブまたは教室を既に実施しているところでは、両事業を一体的に実施するための場所の確保が難しい。また、新たに実施するところでは、クラブの需要が高く、対応を優先している。			

## 【達成度】

◎：KPI を既に達成

○：31 年度までに KPI を達成できる見込み

△：31 年度までに KPI を達成できるか現時点では不明確

(8) つるおか森の保育研究会構成数			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
19 団体・個人	平成 31 年度 24 団体・個人	26 団体・個人	○
達成度説明			
28 年度 3 団体、29 年度 4 団体が新たに参加した。			
(9) 森の保育フォーラム参加者数			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
135 人/年	平成 31 年度 150 人/年	142 人/年	○
達成度説明			
事業が広く認知されてきており、28 年度 125 人、29 年度 142 人と参加者数が増加している。			

## ■ 4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る

### ①基本目標

中心市街地においては、商業施設や医療福祉機関等の都市機能を集約したコンパクトな街づくりを推進するとともに、周辺の居住地と公共交通で結ばれることで、都市機能を活用できる利便性の高いまちづくりを目指す。

高齢化や人口減少が先行・加速する山村地域においては、集落住民の暮らしの安心を支える生活サービスの維持確保や将来の生活圏のあり方、全体構想の検討を行う「小さな拠点」づくりを推進する。

#### [数値目標 ①]

市全体人口減少率

基準値	目標値 (H31)	H29 実績値	達成度
(H22~H26) ▲3.74%	(H27~H31) ▲3.5%	(H27~H29) ▲2.38%	△

#### [数値目標 ②]

市郊外地・旧町村部人口減少率

基準値	目標値 (H31)	H29 実績値	達成度
(H22~H26) ▲5.75%	(H27~H31) ▲5.5%	(H27~H29) ▲3.20%	△

### ②評価検証

[評価]

27~29年度の実績値から今後2年間の減少率を推定すると、目標値よりも減少することが見込まれる。

## (1) コンパクトシティの形成

### ①基本的方向

市街地の無秩序な拡大を抑制するとともに、既成市街地や既存集落の土地の有効利用に留意しながら、コンパクトな市街地を形成するとともに、地域の特性に配慮した快適な生活環境の整備を進め、美しい田園や丘陵、海岸と調和した市街地や集落の形成を図る。

#### 【達成度】

◎：KPIを既に達成

○：31年度までにKPIを達成できる見込み

△：31年度までにKPIを達成できるか現時点では不明確

## ②具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）・達成度

## (1) リノベーション対象として事業化を検討する物件数

基準値	KPI	H29KPI実績値	達成度
—	平成28年度 1件	1件	◎

## 達成度説明

1件について事業化されるなど目標値を達成することができた。

## (2) まちづくりの視察者・来訪者数

基準値	KPI	H29KPI実績値	達成度
120人/年	平成31年度 240人/年	309人/年	○

## 達成度説明

想定より評価指標を越えることができた。

## (3) 空き家バンク登録件数

基準値	KPI	H29KPI実績値	達成度
57件	平成31年度 100件	56件	△

## 達成度説明

現時点で達成できるかは不明瞭である。

## (4) 中心市街地来訪者数

基準値	KPI	H29KPI実績値	達成度
304人/日	平成31年度 450人/日 (+50%)	321人/日 (+5.5%)	△

## 達成度説明

28年度は306人で、天候等の条件による微増である。

## (5) 一日あたり中心市街地来街者数

基準値	KPI	H29KPI実績値	達成度
6,189人	平成31年度 7,644人	6,277人	○

## 達成度説明

年度毎に目標値を設定しており、29年度の目標値6,250人よりも多くなった。

## 【達成度】

◎：KPIを既に達成

○：31年度までにKPIを達成できる見込み

△：31年度までにKPIを達成できるか現時点では不明確



(6) 年間あたりまちづくりの視察者・研究者来訪者数			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
120 人	平成 31 年度 240 人	309 人	○
達成度説明			
想定より評価指標を越えることができた。			
(7) まちづくり拠点の整備数			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
—	平成 29 年度 1 箇所	1 箇所	◎
達成度説明			
大幅な遅延なく評価指標を達成した。			

## (2) 「小さな拠点」の形成（集落生活圏の維持）

①基本的方向			
「小さな拠点」の形成に向けては、土地利用や施設配置に係る取組にとどまらず、集落生活圏において必要な生活サービスの提供、収入を得るための事業が将来にわたって継続できるようにする観点を重視し促進する。			
②具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）・達成度			
(1) 地域ビジョン策定件数			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
—	平成 31 年度迄 5 件	3 件	○
達成度説明			
地域ビジョン策定済みの地区が 3 件(藤島地区、朝日東部地区、越沢)、現在、策定に取り組んでいる地区が 2 件(三瀬地区、加茂地区)あり、その他の地区でも取組む予定があることから、達成が見込まれる。			
(2) 生涯学習講座等の開催数			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
(近年平均) 20.9 回	平成 31 年度 22 回/年	(平成 28 年度) 28 回/年	○
達成度説明			
生涯学習推進員と連携し、住民ニーズに添った生涯学習事業が展開されている。			

### 【達成度】

◎：KPI を既に達成

○：31 年度までに KPI を達成できる見込み

△：31 年度までに KPI を達成できるか現時点では不明確

(3) 「小さな拠点」の検討体制数			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
—	平成 28 年度～ 1 件/年	0 件/年	△
達成度説明			
28 年度に大綱で検討体制を構築した。29 年度は実績はないが、検討に向け前向きな動きが見られる地区もあることから、検討体制の構築が見込まれる。			
(4) 「小さな拠点」の形成数			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
—	平成 31 年度 2 件	1 件	○
達成度説明			
モデル地区である大綱地区で形成した。今後、横展開を図る計画としており、KPI の達成は可能と考える。			
(5) コミュニティビジネスの取組件数			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
—	平成 31 年度 3 件	3 件	○
達成度説明			
地域の課題解決のため、補助金を活用し地域資源を活かした事業に取り組んでいる（湯田川地区、朝日東部地区、鈴）。			
(6) 集落ビジョン策定件数			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
—	平成 31 年度迄 2 件	1 件	○
達成度説明			
28 年度に越沢地区で策定済みである。今後、集落対策事業を通じて自主的なビジョンの策定支援を行うこととしており、KPI の達成は可能と考える。			
(7) 中間支援プラットフォームによる住民主体の地域活動拠点(地域運営組織)形成			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
—	平成 31 年度迄 8 件	1 件	○
達成度説明			
大綱地区でのみ形成している。県の地域再生計画の連携市として、全市的に課題解決力のある地域運営組織の形成を推進する。			

## 【達成度】

◎：KPI を既に達成

○：31 年度までに KPI を達成できる見込み

△：31 年度までに KPI を達成できるか現時点では不明確

(8) 中山間地域等直接支払の交付対象面積			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
1,600ha	平成 31 年度 維持	1,639ha	○
達成度説明			
対象面積を維持（増加）することが出来た。			
(9) 多面的機能支払との重複交付対象面積			
基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
816ha	平成 31 年度 維持	1,042ha	○
達成度説明			
対象面積を維持（増加）することが出来た。			

### (3) 地域医療提供体制の整備等

#### ①基本的方向

全国的に地方における勤務医不足が深刻な問題となっている中で、庄内南部地域の基幹病院である鶴岡市立庄内病院の医療提供体制を充実させるため、医師確保に向けた取り組みを推進し、地域住民へ安心なくらしを提供する。

健康診査等の受診率向上に向けた取組を推進するとともに、健診結果に即した適切な指導を実施することで、市民の健康の維持増進を図る。

#### ②具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）・達成度

##### (1) 医師の増員数

基準値	KPI	H29KPI 実績値	達成度
—	平成 31 年度 5 件	0 人	△
達成度説明			
医師の増減があったが、結果として増に至らなかった。			

### (4) 安全安心なくらしづくり

#### ①基本的方向

人口減少、高齢化に伴い、担い手不足や、事業の縮小傾向が見込まれる単位自治組織の機能補完や課題の解決、地域資源を活用した地域の活性化、地域防災力の強化など、広域コミュニティ機能の充実を図ることで、安全・安心・快適な生活環境を維持する。

#### 【達成度】

◎：KPI を既に達成

○：31 年度までに KPI を達成できる見込み

△：31 年度までに KPI を達成できるか現時点では不明確

**②具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）・達成度****(1) 広域コミュニティ組織の機能強化に向けた取組件数**

基準値	KPI	H29KPI実績値	達成度
—	平成29年度 5件/年	5件/年	◎
達成度説明			
広域コミュニティ組織が組織の見直し、関係団体と連携した研修会の実施や他地域と連携した事業など補助金等を活用しながら、組織の機能強化に取り組んでおり波及効果も見られる。			

**(5) ふるさとづくり****①基本的方向**

各分野で活躍する若者で構成する「鶴岡まちづくり塾」の地域づくり活動を支援することで、地域で活動することのノウハウを学ぶとともに、若者同士あるいは若者と地域住民との人的ネットワークを構築し、若者の地元定着、地域の活性化を推進する。

本市の自然、歴史、文化など地域の持つ特性を最大限に発揮した、市民の主体的な地域づくり活動を活発化させることで、魅力あるふるさとづくりの実現を目指す。

**②具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）・達成度****(1) 鶴岡まちづくり塾メンバー加入者数累計**

基準値	KPI	H29KPI実績値	達成度
160人	平成27年度 200人	221人	◎
達成度説明			
想定より評価指標を超えることができた。			

**【達成度】**

◎：KPIを既に達成

○：31年度までにKPIを達成できる見込み

△：31年度までにKPIを達成できるか現時点では不明確

## 付属資料①

### 施策・事業別調書

担当課	1-(1)	活力にあふれた強い地域経済を実現するための取組	
政策企画課	鶴岡バイオクラスター形成プロジェクト事業	29年度 決算見込額	1,816 千円
		実施内容	慶應先端研の研究成果の事業化や研究成果を地域産業に活かす事業を実施した。
		事業効果	バイオクラスター形成に向けた取組を県と連携して行うことで、研究成果を生かした研究開発活動等を促進することができた。
		課題	サイエンスパーク内に共同研究活動を行う貸室等が不足しており、その確保が必要になっている。
		今後の方向性	企業との共同研究等の誘導とともに、貸室等の確保に向けた対応を検討していく。
政策企画課	先端研究産業支援センター拡張事業【地方創生拠点整備交付金事業】	29年度 決算見込額	68,472 千円
		実施内容	研究機関やベンチャー企業が研究用として活用できるレンタルラボとして、医療・健康分野の研究開発の発展に必要な不可欠である動物飼育実験施設として使用可能な研究実験施設を整備した。
		事業効果	研究機関の新たな分野の研究を可能とし、ベンチャーにおいても、バイオマーカー探索や薬剤の評価、新たなプロバイオティクス開発など新たな研究開発が可能となる。
		課題	レンタルラボとしての動物飼育実験施設の需要を把握していく必要がある。
		今後の方向性	動物飼育実験施設を研究機関やベンチャーに貸し出すほか、需要に応じて対応していく。
政策企画課	高校生バイオサミットin鶴岡 開催事業	29年度 決算見込額	1,500 千円
		実施内容	日本の将来を担う全国の高校生が鶴岡に集結し生命科学研究の成果を発表し合い、優秀な研究発表を表彰する高校生バイオサミットの開催に対し負担金を支出した。主催:高校生バイオサミット実行委員会
		事業効果	29年度は、全国72校188名の高校生と引率及び参観の教職員等121名、合計309名の参加があり、会を重ねるごとに参加者は増えている。高校生バイオサミット受賞者が、大学生・大学院生として鶴岡で研究を行っており、今後、優秀なバイオ人材の誘引・集積が期待される。
		課題	優秀な人材の誘引・集積を図るため、さらにバイオサミットの社会的評価を高めていくことが必要である。
		今後の方向性	バイオサミットがより良いものとなるよう、内容を見直していく。
商工課	企業立地促進事業(域外からの投資促進)	29年度 決算見込額	717,345 千円
		実施内容	工業団地等への企業誘致を推進するとともに、企業の設備投資等に対し支援し企業立地を促進した。
		事業効果	企業訪問等により工業団地の分譲が進むとともに、助成金を交付することにより立地企業の設備投資を促進することができた。
		課題	工業団地の分譲はいずれも地域内の企業であり、地域外からの進出には至っていない。固定資産税に係る助成金については、納税後の交付であることが企業側の負担になっている。
		今後の方向性	優遇制度等のPRを行い引き続き企業誘致に取り組んでいく。また、固定資産税に係る助成金等については、減免等の対応ができないか関係課と協議していく。

商 工 課	鶴岡高専K-ARC構 想支援事業	29年度 決算見込額	2,500 千円
		実施内容	鶴岡高専K-ARCが全国から研究者を集める広域的研究拠点となることを支援し、地域企業と連携した実用化研究(新製品・新技術等の開発)の推進につなげ、地域産業の活性化を図る。
		事業効果	K-ARC開設をはじめとした意欲的かつ全国的にも注目される取り組みを支援した結果、本地域内外との産業的・人材的交流の機会が創出された。
		課題	具体的成果の創出と、拠点としての利用価値の見える化が課題である。
		今後の方向性	農業技術研究開発に係る産学官ネットワークの推進と他研究機関との連携促進により、地域企業が携わる実用化研究の円滑な実行やそれらさらに生み出すための基盤づくりを進める。
政 策 企 画 課	地域農産物高付加 価値化推進事業	29年度 決算見込額	804 千円
		実施内容	慶應先端研の世界最先端の成分分析能力を活かして地域農産物の高付加価値化を図り、域外販売、海外輸出等を推進する基盤づくりの検討を行った。
		事業効果	研究開発プロジェクトを進めるために必要となる様々な技術を有する企業や研究機関との協力関係を築くことできた。
		課題	市の農業・食品産業に関する課題解決に必要な研究開発テーマを再整理し、市として取り組むべきプロジェクトの計画づくりが課題である。
		今後の方向性	関係機関と連携して地域における農林水産業や食品産業における課題に基づく研究開発プロジェクトを構築し、競争的資金の活用も含めた事業推進を図る。
政 策 企 画 課	サイエンスパーク構 想策定事業	29年度 決算見込額	1,944 千円
		実施内容	サイエンスパークの現状と課題を分析し、今後のサイエンスパークのあり方に関する構想を策定する。
		事業効果	サイエンスパークで研究活動を行う若手研究者等から同エリアに対する要望や意見を聞きとることで、エリア内の現状や不足する機能、課題を把握することができた。
		課題	サイエンスパークの機能向上を図るために行うべき対応策を、庁内関係部局と連携して、その方向性を早急に固めていく必要がある。
		今後の方向性	サイエンスパークのあり方を構想として取りまとめる。
食 文 化 創 造 都 市 推 進 課	食文化創造都市推 進事業	29年度 決算見込額	35,931 千円
		実施内容	鶴岡食文化創造都市推進協議会の運営とともに、ユネスコ創造都市ネットワーク等活動事業、食文化調理部門高度化促進事業、鶴岡ふうどガイド活動促進事業、食文化テキスト整備事業、情報発信事業を実施した。
		事業効果	食文化に関わる地域の産学官民による協議会が主体となって、今後の活動指針となる鶴岡食文化都市創造推進プランを策定した。世界のユネスコ食文化創造都市との料理人の交流のほか、飲食店と連携した料理人の育成講座や誘客イベントの実施、ふうどガイドが行う食文化ツアーでの誘客、食のガイドブック「食手帳かおるつるおか」の発行、HPや食文化ロゴ等による情報発信と機運の醸成など各般の事業により食文化を通じた地域の活性化を図った。
		課題	市民への食文化創造都市に関する意識の浸透、地元経済への一層の波及効果の創出に課題がある。
		今後の方向性	鶴岡食文化創造都市推進プランについて情勢に対応した見直しを図りながら、市民が食文化都市について実感できる事業を推進するとともに、関係団体等と連携を深め経済波及効果のある事業を実施する。



食文化創造都市推進課	食文化産業創造推進事業【地方創生推進交付金事業】	29年度 決算見込額	43,783 千円
		実施内容	ユネスコ認定を活かした世界の食の研究機関等との交流事業を展開するとともに、辻調理師専門学校、昭和女子大学との連携により体験プログラムの構築、また体験プログラムの動画を世界6か国に向けて情報発信した。
		事業効果	イタリア食科学大学・パルマ大学等から食文化を専門的に学ぶ学生及び専門家等延べ87人(23ヶ国)が来鶴し食文化体験プログラムの掘り起しを進めた。5月に辻調理師専門学校と連携協定を締結して、本市での研修・フィールドスタディを実施した。昭和女子大は本市でのインバウンド旅行商品の検討を行った。これらの取組と海外向け情報発信を組み合わせ、本市のPRとブランドイメージの向上が図られた。
		課題	食文化を切り口にした世界や国内の料理人及び研究機関等との交流に関する持続可能な仕組みづくり(研究プログラムの掘り起こしと有効活用、受入態勢の充実)、それを実際の産業振興に結び付ける取組みの推進が必要である。
		今後の方向性	これまでの成果を活かし、「世界中から食を楽しみ、学びに訪れたくなるまち」を目指して、各般の事業を展開するとともに、食文化産業への波及効果に資する取組を検討・実施する。
食文化創造都市推進課	食育・地産地消推進事業	29年度 決算見込額	1,573 千円
		実施内容	鶴岡市食育・地産地消推進協議会が主体となり、子ども向けの食文化学習や体験、児童と生産者の交流給食会、生産現場見学会、米・米粉普及促進事業などを実施した。
		事業効果	農作物の生産現場の見学や栽培体験等により日々の食に関する感謝の気持ちの涵養、オール鶴岡産給食等により地元産農林水産物の地元消費の拡大が図られた。
		課題	食育及び地産地消の一層の促進に加え、鶴岡市食育・地産地消推進計画が28年度で終了していることから次期計画の策定が課題となっている。
		今後の方向性	関連団体と連携した事業の更なる促進に努めるほか、鶴岡市食育・地産地消推進計画については、30年度において総合計画の策定とあわせて検討を進める。
食文化創造都市推進課	食と風土の祭典推進事業	29年度 決算見込額	3,914 千円
		実施内容	33年度の開催に向け、外国人向けインバウンド滞在型コンテンツの紹介冊子等の作成と情報発信戦略の試行的実施に取り組んだ。
		事業効果	多言語対応の滞在型コンテンツの作成とともに、You Tubeを活用した情報発信により視聴者の属性を分析し、今後の事業展開に資するデータを得ることが出来た。
		課題	実施組織と事業の具体的内容の検討が課題である。
		今後の方向性	庁内検討会議から外部組織を巻き込んだ実行主体の立ち上げと、具体的内容の検討を進める。
商工課	鶴岡シルク産業振興事業	29年度 決算見込額	9,500 千円
		実施内容	シルク産業の中心となる鶴岡織物工業協同組合が実施する新製品開発や販路拡大等の事業に対し助成した。
		事業効果	アンダーウェアやkibisoブランドのウェア等の新製品開発、地元(松ヶ岡開墾場等)・首都圏・海外でのPR・販売促進事業を行った結果、地域内外から海外まで知名度向上に貢献し、今後の展開へつなげることができた。
		課題	売上や知名度は向上している一方、補助金に頼るところも大きく、自立化には至っていない。また、一貫工程の維持や量産に課題があり、生産体制を強化することが必要である。
		今後の方向性	鶴岡シルクタウン・プロジェクトとの連携や日本遺産に認定された「サムライゆかりのシルク」のストーリーも活用しながら、重要産業として今後も支援を継続し、産業として自立化を促す。

政策企画課	鶴岡シルクタウン・プロジェクト推進事業	29年度 決算見込額	5,184 千円
		実施内容	鶴岡中央高校被服科の学生が取り組む鶴岡シルクを素材としたドレスの製作・発表、食材の開発等に対し補助金を交付した。また、松ヶ岡地域総合活性化マネージャーを配置し、蚕飼育体験・桑植栽などの養蚕再興事業やイベントなどを行った。
		事業効果	シルクガールズコレクションには約300人が来場したほか、市内福祉施設での出前ファッションショーや市内のイベントでミニファッションショーを開催した。蚕飼育は48の保育園・幼稚園・小学校・市民24人が体験したほか、松ヶ岡開墾場蚕室内での飼育見学者は500人を超えるなど、絹文化の普及が図られた。
		課題	養蚕復興の推進とともに、蚕飼育体験数の増加やシルクガールズプロジェクトについても取り組みの拡充や卒業後の社会との結びつきなど新しい展開が望まれている。また、松ヶ岡地域の振興を戦略的に進めるため、松ヶ岡地域総合活性化マネージャーへの委託事業の効果等を検証する必要がある。
		今後の方向性	絹織産業の文化を後世に保存継承しつつ、新たな絹織文化の展開を目指し、キビソブランド化、養蚕復興に向けた桑園整備と飼育の委託、学校等での飼育体験、シルクガールズプロジェクトの拡充を目指す。
商工課	地域内企業の高度化、企業活性化支援事業(地域内の投資拡大)	29年度 決算見込額	35,825 千円
		実施内容	産業振興センターによる起業家育成、企業連携・産学連携の創出促進によるビジネスの拡大支援のほか、新製品開発・販路開拓などに取り組む事業者等へ支援した。
		事業効果	経営課題解決のためのセミナーや相談業務等を通し人材育成を進めることができた。また、新製品開発や販路開拓に取り組む企業等10社に中小企業ものづくり振興事業補助金を交付し、特に食関連の産業活性化に繋げることができた。
		課題	人材不足や景況等による経営課題のほか、増加しているものづくり補助金応募案件への対応が課題である。
		今後の方向性	産業振興センターとの連携を密にし、起業・創業や企業活動拡大・課題解決等のために必要な支援を継続して行う。また、補助金での支援を引き続き行うとともに、国や県の支援制度等も活用しながら、きめ細やかな対応を行う。
商工課	産業人材育成支援事業	29年度 決算見込額	9,805 千円
		実施内容	庄内産業振興センターが実施する、地域産業の発展に寄与する人材育成講座及び職業人として必要な能力開発講座に対し補助金を交付した。
		事業効果	企業内での人材育成に対する時間やコストが抑制される傾向にある中、地場産業発展に一定程度寄与しているものと考えられる。また、若手の人材育成機会を提供することにより、若年労働者の意欲を高め離職を防ぐ役割を担っている。
		課題	低価格の受講料と講座の質を今後も確保していく必要がある。また、企業の個別ニーズに応じた研修への支援も検討する。
		今後の方向性	市場変化と企業ニーズに応じた講座を実施していくことで引き続き地域の産業人材育成を促進する。また、高度な市場分析に応じた経営力や戦略的な思考能力等を持ち合わせた「企業のコア」となる若手人材の育成にも取り組んでいく。
観光物産課	鶴岡型DMO形成推進事業	29年度 決算見込額	4,988 千円
		実施内容	DMOの形成に向けて、マーケティング手法により、データに基づいた観光戦略の策定を行っており、この中で、新潟・庄内DCにおける旅行商品提案、ツールづくり、鶴岡の知名度向上につながる情報発信等に取り組むこととしており、そのための市場調査等を行っている。
		事業効果	客観的なデータに基づき、本市観光の強み、弱みが明らかになりつつあり、旅行商品等の検討に活かされている。
		課題	DMOの形成にあたり、稼ぎ出していくための商品等の検討以外にも、組織体制、人材確保など、まだ多くの検討課題が残っている。
		今後の方向性	観光戦略に基づいた、ブレDCでの旅行商品提案、ツールづくり、鶴岡の知名度向上につながるキャンペーン等を行うこととしている。

商工課	商店街振興対策事業	29年度 決算見込額	6,357 千円
		実施内容	鶴岡TMOが実施する各商店の魅力向上につながるセミナーや賑わい創出のためのイベントなどの取組みを支援したほか、駅前エリアにおいては、賑わい創出支援のほか、創業支援も実施した。
		事業効果	商店街同士の連携イベントの模索が進むなど連携強化の兆しが見られた。また、新規出店・創業の他、新たなイベントの企画・実施により、賑わい創出に寄与した。
		課題	商店街の構成員の減少・高齢化が進んでおり、組織の弱体化が懸念される。特に賑わい創出のイベント時にはスタッフ不足が顕著となっている。後継者不足による廃業が増加傾向である。
		今後の方向性	商店街組織の連携強化を図り、イベント時のスタッフ不足解消や新たな魅力創出に繋げていく。また、まちなか回帰・回遊強化を図るため、新規出店、事業承継、商店街・各個店のインバウンド対策についての取組みを継続・強化していく。
商工課	「羽越しな布」伝統的 工芸品産業振興事業	29年度 決算見込額	300 千円
		実施内容	羽越しな布振興協議会が実施する長期研修生2人の受入によるしな布の技法習得や、首都圏等での展示会や実演会実施に対し補助金を交付した。
		事業効果	長期研修生の内1人は当該地ではないものの、温海地域に在住しており様々なしな織実演への協力をしており、実践的な後継者として期待されている。
		課題	しな織に携わる方々の所得環境がいまだに低く、高齢化による後継者不足が懸念されている。
		今後の方向性	研修生の居住地を通勤可能な地域にまで広げ、産地圏内での活動につなげていきたい。
建築課	地域住宅活性化事業	29年度 決算見込額	4,616 千円
		実施内容	市内住宅関連団体で構成される「つるおか住宅活性化ネットワーク」の活動支援や市産木材を使用した「つるおか住宅」の普及促進のほか、地元技能者を育成した。
		事業効果	若者世帯や子育て世帯への支援である若者世帯新築支援事業の申込者は15件で、うち1件は移住世帯であった。
		課題	独自予算による事業展開が出来るような仕組みづくりが必要である。
		今後の方向性	鶴岡産木材の利活用を促進し、住宅の機能や質の向上及び地元住宅関連産業の活性化のため、今後も事業継続を図っていきたい。
商工課	新事業立地促進ビジ ネスプラン全国公募 事業	29年度 決算見込額	750 千円
		実施内容	協議会で実施する高校生、新規創業者向け起業・創業セミナーの開催や起業支援情報を発信するポータルサイトの開設に対し補助金を交付した。
		事業効果	地域の活性化のため起業意識の醸成と次年度開催予定のビジネスプランコンテストに向けた事業化案件の創出が図られている。
		課題	起業し成功につなげるには経営の基礎知識やノウハウを習得させる必要があるほか、地域の特徴や時事・流行等の情報と知識が必要である。創業後の支援や移住定住施策としても検討課題が多い。
		今後の方向性	若者が起業の基礎知識を習得する機会を作り、地域内の起業マインドが活性化し、絶えず新たな可能性が事業化される地域を目指す。

農政課	食産業活性化プラットフォーム構築事業 (農商工親連携推進事業)	29年度 決算見込額	4,946 千円
		実施内容	つるおか農商工親連携総合推進協議会を組織し、農林漁業者と商工・観光事業者等の連携により、新たな地域ビジネスや事業開発、特産物の販路拡大に向けた取組みが活発に展開される環境づくりを行った。
		事業効果	地域そば店舗と連携した鶴岡産そばの生産・消費拡大や、地元事業者と連携したコンニャクイモの生産振興など、規模は小さいが、農業者と他分野との連携によるスモールビジネスの創出に繋げることができた。
		課題	食に関する鶴岡の強みを生かし新商品の開発や各種イベント等を開催しているが、農産物の高付加価値化と販路拡大につなげていない面がある。
		今後の方向性	農業者と商工業者等が連携した新たなビジネスの創出に向けて、さらなる成功事例を積み重ねていくことが必要である。

担当課	1-(2)	観光振興のための地域の連携体制の強化		
観光物産課	広域観光・テーマ観光・体験観光の推進	29年度 決算見込額	14,215 千円	
		実施内容	グリーンツーリズムはじめ、体験型観光を推進するため、鶴岡ツーリズムコーディネーターを配置し、市内の調査・整理、情報発信等に取り組んでいる。また、庄内観光コンベンション協会において、広域での旅行商品造成や情報発信、羽越本線の活性化等に取り組んでいる。	
		事業効果	体験観光について、ガイドブック制作、SNSによる情報発信を行ったほか、広域観光関係団体が実施したメディアや旅行雑誌社等の招聘ツアー実施などにより、各種メディア・雑誌への掲載など情報発信の強化が図られた。	
		課題	体験観光では、様々な体験の可能性があり、旅行商品化には、メニューの整理、PR、二次交通確保など磨き上げが必要であるほか、広域観光について、首都圏等の重点市場に、観光プロモーションの効果が十分に浸透していないことから、旅行会社等への売り込みの強化等に取り組む必要がある。	
		今後の方向性	体験観光では、二つの日本遺産など主要観光地と組み合わせたモデルコースづくりや旅行商品化に向けた取組みを強化する。また、広域観光では、観光素材と二次交通を組み合わせるなどした広域の旅行商品開発や、DCを活かした首都圏等への売り込みと販売促進の強化を図る。	
観光物産課	携帯端末向けウェブサイト活用事業	29年度 決算見込額	900 千円	
		実施内容	大手グルメサイトを活用した「鶴岡を食べよう！」のサイト等において、観光コンテンツや二次交通、食、体験等に関する情報発信に取り組んでいる。	
		事業効果	鶴岡ツーリズム情報のページを充実したことにより、食、農林漁業、文化等の体験プログラムに関する情報発信の強化が図られた。	
		課題	本市観光の認知度、知名度を向上させるため、インターネットを活用した情報発信の強化に取り組む必要がある。	
		今後の方向性	外国人が好むテーマを検索すると鶴岡の観光素材がヒットするような発信手法の導入や、SNSの一層の活用、動画投稿サイトにテーマごとの映像をアップするなど、情報発信の強化に取り組んでいく。	
観光物産課	毎年がDC(キャンペーン事業)	29年度 決算見込額	10,442 千円	
		実施内容	羽黒山、善賢寺の五重塔ライトアップや二次交通の運行支援、商工会議所等との連携によるJR「大人の休日倶楽部」の旅行商品造成、首都圏等の市場に向けた観光キャンペーンの実施等に取り組んでいる。	
		事業効果	前回DCにおいて効果があった事業の磨き上げや、JRとの連携による具体的な旅行商品造成とPRIにより、誘客の促進が図られた。	
		課題	観光振興には、マーケティング手法による市場への働きかけが重要であるとともに、観光誘客が確実に地域振興につながるよう、観光等関係者と一体となって取り組む必要がある。	
		今後の方向性	マーケティングに基づく観光戦略により、新潟県・庄内エリアDCの好機を活用し、観光連盟と一体となって、旅行商品・モデルコースづくりや、JR・旅行エージェントへの徹底した売り込みと商品化、情報発信に取り組んでいく。	

観光物産課	インバウンド観光の推進	29年度 決算見込額	83,565 千円
		実施内容	欧米諸国を重点的なターゲットとして、官民挙げて観光誘客を推進する鶴岡インバウンドアクションプランに基づき、英語版ウェブサイトの活用や、新潟市との広域連携によるメディア招聘・発信、観光案内所への英語対応スタッフの配置、国際交流員の配置など、受入環境整備や情報発信に取り組んでいる。
		事業効果	本市における外国人延べ宿泊者数は、平成29年度に13,000人を超え、平成27年度に比較して2.5倍以上の大幅な伸びとなっている。
		課題	インバウンドアクションプログラムに基づく取組等により、外国人延べ宿泊者数は大幅に増加したものの、目標達成には、受入環境整備、情報発信、広域連携の一層の充実など、取組みの強化を図る必要がある。
		今後の方向性	インバウンドアクションプランの着実な推進とともに、今秋の台湾チャーター便運航、民間によるタイからの誘客の取組みとも連携しつつ、一層のインバウンド誘客の拡大を図っていく。
観光物産課	日本海きらきら羽越インバウンド推進事業	29年度 決算見込額	4,236 千円 ※「広域観光・テーマ観光・体験観光の推進」のうち、きらきら羽越観光圏推進協議会関係について再掲
		実施内容	きらきら羽越観光圏推進協議会に負担金を支出し、同協議会が施策の展開方向の検討や、圏域の地域資源を活用した旅行商品造成、訪日観光サイトへの記事掲載等情報発信に取り組んでいる。
		事業効果	訪日観光サイトと連携した圏域での旅行商品造成と情報発信の強化が図られた。
		課題	マーケティングに基づく重点ターゲットの明確化とインターネットを活用した情報発信の強化に取り組む必要がある。
		今後の方向性	圏域でのテーマ別のモデルコース開発とともに、外国語ウェブサイトの拡充やオンライン旅行会社の予約サイトとの連携等により、欧米の個人旅行者をターゲットとした効果的な情報発信に取り組んでいく。
羽黒庁舎産業建設課	月山ジオパーク推進協議会事業	29年度 決算見込額	4,000 千円
		実施内容	構成5市町村の負担金と東北観光復興対策交付金を活用し、海外メディア等の招請、海外旅行博でのPR、地元ガイド養成講座などを行った。
		事業効果	海外メディアによる情報発信とエージェンツによる旅行商品の造成に加え、タイ及び台湾での旅行博へ出展し月山の魅力をPRした。また、地元ガイド養成講座を開催し、延べ294名がガイド技術を習得した。
		課題	外国人が、冬の山形として連想する観光スポットは蔵王と銀山温泉が圧倒的多数を占めており、月山はほとんど知られていない。
		今後の方向性	認知度の低さを解消するため、HPの多言語化、SNS、旅行博など事前のプロモーションを強化するほか、ジオサイトをつなぐための二次交通網の整備を推進する。

担当課	1-(3)	農林水産業の成長産業化の推進	
農政課	鶴岡産米ブランド化推進事業	29年度 決算見込額	372 千円
		実施内容	鶴岡産米のPRのため、小冊子と食文化創造都市鶴岡産PRシールを作製した。
		事業効果	ふるさと納税での返礼品やイベント等で活用しPRができた。
		課題	小冊子やシールの作成が、効果的な米のブランド力の向上につながっていない。
		今後の方向性	ブランド化を推進するための新たな取組みを再検討する必要がある。
農政課	鶴岡産物ファン拡大事業	29年度 決算見込額	538 千円
		実施内容	首都圏のレストラン「る・ぴあの」を会場に、飲食店関係者を対象にした商談会を開催し、鶴岡の農産物を紹介し鶴岡の支援者を拡大した。
		事業効果	29年度は50名の参加で好評であり、来場者の一部からはその場での取引の申し出があった。
		課題	首都圏の飲食店関係者との繋がりは継続しているが、次のステップとして定番商品として通常の取引に繋げて行く必要がある。
		今後の方向性	首都圏でのイベント開催と平行して、鶴岡に招いてのイベント開催などについて検討する。
農政課	特産物販売促進支援事業	29年度 決算見込額	776 千円
		実施内容	農産物やその加工品などの販路拡大を図るため、県外で開催される商談会や物産展等へ参加などの取組みに対して支援を行った。
		事業効果	農業者独自の販売力が弱いことから補助金の交付により、農業者が直接、販路拡大に対する取組みを支援できた。
		課題	物産展等のイベントでの販売にとどまらず、定番商品としての取引に繋げて行くことが必要である。
		今後の方向性	実施内容を検証しながら、より効果の高い農業者への支援を行っていく。
農政課	地理的表示保護(GI)制度等活用推進事業	29年度 決算見込額	10 千円
		実施内容	市内農産物の地理的表示保護(GI)制度への登録を推進していくため生産者団体等へ働きかけを行った。
		事業効果	「焼畑あつみかぶ」の登録に向けGI制度研修や先進事例の視察などを通じて、生産団体が登録に向かって取り組んでいく意思を確認することができた。
		課題	現在のところ、温海かぶに続く他の農産物での登録に向けた動きがないことから、登録に向けた取組みが必要である。
		今後の方向性	「焼畑あつみかぶ」で、身近な申請事例を作り、他の品目の生産団体に働きかけていく。



農政課	農産物認定認証事業	29年度 決算見込額	1,189 千円
		実施内容	市がJAS法に基づく有機農産物・特裁農産物の認証機関となり、安全安心な農産物生産の振興を図るとともに、市産農産物の差別化や優位化を推進した。
		事業効果	環境保全型農業を推進し、安全安心な食糧生産基地としての鶴岡市を広く発信し、市産農産物の付加価値づくりに寄与した。
		課題	有機栽培や特別栽培の認証件数の増加と栽培面積の拡大が課題である。
		今後の方向性	市産農産物の価値向上と環境保全型農業の推進、農業者の利便性の向上のため、引き続き実施していく。
農政課	「食の都庄内」ブランドによる地域活性化推進事業（県連携事業）	29年度 決算見込額	539 千円
		実施内容	「食の都庄内」のブランド化を推進するため庄内総合支庁を事務局とした「食の都庄内ブランド戦略会議」に庄内地域の市町で組織し、親善大使や庄内浜文化伝道師の活動を通じた情報発信、産地見学会などの庄内全体の広域的な事業を展開した。
		事業効果	「食の都庄内」親善大使などの活動を通じて、外部からの評価・認知が広がることで、地産地消や誘客につながり、イメージアップが図られた。「食の都庄内」協力店、サポーターの登録数の増加により、庄内産の旬の食材やイベント情報の拡大が図られた。
		課題	「食の都庄内」のブランド価値の認知度が十分でない。
		今後の方向性	より効果的な情報発信を行う必要があり、官民一体となった取組みを進めるための連携強化が必要である。
農政課	鶴岡ツーリズム推進事業	29年度 決算見込額	688 千円
		実施内容	鶴岡の食を楽しみ、鶴岡でしか感じることのできないストーリーと学びのある「非日常」を提供する新たな観光スタイル確立に向け、推進体制づくり、体験プログラムとモデルコースの開発及び誘客活動、二次交通や快適で効率のよい周遊性についての調査・研究に取り組んだ。
		事業効果	観光客を受け入れるツーリズムホストを対象にした研修会の実施により、受入態勢の強化が図られたほか、体験プログラムを整理・集約した簡易版パンフレットの作成や、SNS等での情報発信により体験型観光のPRにつながった。また、観光案内所での手荷物の一時的預かり事業により旅行者の周遊時の快適性が向上した。
		課題	旅行者のニーズを踏まえた体験プログラムの磨き上げとモデルコース設定による旅行商品化、またそれらをどのように誘客につなげていくかが課題となっている。
		今後の方向性	鶴岡ならではのプログラムの開発と、定番の観光スポットと組み合わせたモデルコース設定による旅行商品化に取り組むとともに、HPやSNSでの情報発信等により効果的にPRし誘客につなげる。あわせて、受入態勢の強化等推進体制づくりや、二次交通等快適で効率的な周遊性についての調査・研究にも継続して取り組む。
農政課	地域定住農業者育成プロジェクト事業	29年度 決算見込額	3,000 千円
		実施内容	山大農学部と連携し、基礎・経営・加工・販売・農業技術・ビジネス計画書作成について体系的に学べる「食と農のビジネス塾」、農業技術の基本を学べる「農業スタートアップ塾」等を開催した。
		事業効果	農業を志す青年等の自立に向けた総合的・継続的な支援を行い、農業を志す青年等の経営力・技術力強化を総合的・継続的に支援し、地域農業の発展と地域経済の振興が図られた。
		課題	地域定住農業者育成コンソーシアムの運営財源の確保が必要であるとともに、山大学生の本市での定住就農に繋がっていない。
		今後の方向性	庄内全域の農業振興や地域の担い手を育成し地域定住につなげるため、引き続き庄内全域で支援していくとともに、山形大学学生の定住し就業することに繋がるようなカリキュラムを検討、実施していく。

農業委員会	アグリランドバンク事業	29年度 決算見込額	－ 千円
		実施内容	所有者から貸付・売渡希望の申し出のあった農地について、JA等と情報を共有し、農地を借受・買受を希望する者に情報提供した。また、市のHPを活用した情報提供により、新規就農者等支援や農地の有効利用を図った。
		事業効果	HPへの掲載実績は、5件16筆であった。
		課題	利用者（購入・借受希望者）が必要とする掲載事項を把握することに課題がある。
		今後の方向性	利用者（購入・借受希望者）の要望を聴取しつつ継続していく。
農政課	新規就農者研修受入事業	29年度 決算見込額	304 千円
		実施内容	27年度に組織した新規就農者研修受入協議会において、新規就農者がより安定した農業経営を開始できるよう就農に必要な技術・知識を習得できる農業研修を行った。
		事業効果	4名の研修生が当協議会を通して農業研修を行い、うち研修終了する3名が就農予定である。
		課題	協議会運営の財源の一つである県補助金が30年度で終了することから、新たな運営財源の確保が課題である。
		今後の方向性	新規就農者の就農定着・担い手としての着実な育成のため、引き続き支援していく。
農政課	鶴岡市UI ターン就農者支援事業	29年度 決算見込額	12 千円
		実施内容	UIターン就農者（親元就農を除く）への住宅家賃補助（賃貸住宅等の1/2又は2万円のいずれか低い額）と、農業機械リース補助（賃借料の1/2又は5万円のいずれか低い額）を実施した。
		事業効果	初期にかかる費用を支援することで、農業の担い手への成長を支援できた。
		課題	27年度の事業開始以降、年1名程度の実績に留まっており、利用状況が低調であることが課題である。
		今後の方向性	制度の周知方法や助成内容のなどを整理し、就農者にとって効果的な支援となるよう検討する。
藤島庁舎総務企画課	庄内農業高等学校地域連携事業	29年度 決算見込額	651 千円
		実施内容	庄内農業高等学校地域連携協議会が行う農業振興や地域づくり、人づくりに資する事業に対し補助金を支出した。
		事業効果	講演会には240名が参加し、地域特産品の開発やPR手法を学ぶことが出来たほか、加茂水産高校との連携事業では、両校の強みを活かしたコラボ食品を考案し、地域イベント等へ出展した。
		課題	高校再編整備による学科改編が行われ、将来の校舎制も懸念される。地元就農や地元定着に繋がる取り組みを進めるとともに、実業高としての魅力を高め、地域と連携した人材育成の取り組み支援が必要である。
		今後の方向性	再編後の学科カリキュラムに新設された食文化創造の学習などにおいて、地域内外から多くの学生が集まるよう魅力ある高校づくりを進めることが重要である。食文化の継承や発展、普及に繋がる取り組みを支援する。

農山漁村振興課	伝統農法の継承による雇用創出と中山間集落の維持モデル事業	29年度 決算見込額	6,804 千円
		実施内容	1.0haに伝統農法による焼畑を行い、収穫された「焼畑あつまかぶ」9,581kgを県内だけでなく関東や関西圏に出荷した。また、焼畑部分も含めて1.73haに再造林を行った。
		事業効果	常雇用2名、臨時雇用4名の新規雇用が生まれたほか、初めて売上げを保育活動費用に補てんできた。また、焼畑による森林循環活動が、東北農政局の「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」に認定され、新聞や雑誌などへの掲載により受注の拡大につながった。
		課題	生出荷を主体としていることから販売単価が低く、売上げが伸びない。人力作業が多く生産経費の圧縮が困難であり、補助金に頼った事業形態となっている。
		今後の方向性	「焼畑あつまかぶ」の安定生産のため、皆伐地の確保と生産技術の向上を図る。また、生出荷と加工販売により、収入の増を図り生産費用と森林の保育経費を賄える体制を構築する。
農山漁村振興課	庄内浜の魅力を生かした港整備による漁村活性化(地域再生計画)	29年度 決算見込額	38,393 千円
		実施内容	大岩川漁港防波堤12.9mの整備を行った。
		事業効果	防波堤を嵩上げすることによって、船舶利用の安全と水産物の安定確保が図られた。
		課題	水産物の安定確保、地域資源を活用した交流人口の増加が課題となっている。
		今後の方向性	計画年度が31年度までであり、次期計画の策定について検討していく。
農山漁村振興課	庄内浜魚介類ブランド化推進事業(県連携事業)	29年度 決算見込額	312 千円
		実施内容	庄内おぼこサワラキャンペーン、トラフグキャンペーン、調理講習会等を行った。
		事業効果	ブランド化された庄内おぼこサワラやトラフグの更なる知名度アップに繋がった。
		課題	資源量の底上げや安定供給とともに、更なる品質向上や料理人の育成に向けた取組みが必要である。
		今後の方向性	資源維持の取組みと合わせ、ブランド力の向上と新たな魚種のブランド化を図る。
農山漁村振興課	加茂水産高等学校の魅力あるカリキュラム検討事業	29年度 決算見込額	900 千円
		実施内容	加茂水産高校と山形大学との魚介類用常温乾燥機を利用した水産加工品の開発を支援した。
		事業効果	漁業の6次産業化に繋がる研究、商品開発に必要なカリキュラムを作成した。
		課題	カリキュラムを充実させ、商品開発の実践に繋げていく必要がある。
		今後の方向性	カリキュラムを効果的に活用しながら、研究や水産物の加工等に携わる人材づくりを促進していく。

農山漁村振興課	小学生漁村体験事業	29年度 決算見込額	156 千円
		実施内容	イカ飯づくり体験、鳥海丸体験乗船(クルージング、船釣り)、貝殻を使ったキャンドルづくりを行った。
		事業効果	子どもたちが海・漁村に親しむことにより、水産業や漁村への理解が深まった。
		課題	漁村生活をより身近なものと思えるよう、漁村に生活している住民と連携した受け入れ態勢を構築する必要がある。
		今後の方向性	体験イベントを充実させながら、交流人口の定着・拡大に繋げていく。

担当課	2-(1)	地域への移住希望者に対する支援の強化		
地域振興課	移住コーディネーター設置事業	29年度 決算見込額	2,609 千円	
		実施内容	専任の移住コーディネーターを配置し、庁内関係各課や関係機関との調整を行うとともに、移住相談を通じてUIターン希望者のニーズに応じた情報を提供した。	
		事業効果	相談件数が飛躍的に増加し、確実に移住者増につながっている。	
		課題	移住の取組みは多くの分野を横断する事業であるが、関係課が連携してサポートする体制が構築されていない。	
		今後の方向性	関係機関による相談体制を強化し、積極的な事業を展開する。	
地域振興課	移住定住促進に向けた情報発信ツールの整備・活用	29年度 決算見込額	5,299 千円	
		実施内容	リーフレットや移住ガイドブック、移住・定住促進サイト、移住プロモーション動画など各種媒体を有効に活用し、効果的な情報発信を行った。	
		事業効果	魅力的な移住先であることを全国に発信し、鶴岡への移住を検討する機会を創出できた。	
		課題	首都圏等において、市の情報が届きにくい。	
		今後の方向性	鶴岡に想いを寄せ貢献しようとする首都圏在住者を「関係人口」として積極的に受け止め、鶴岡とのより深いかわりを継続的に築く仕組みをつくる。	
地域振興課	つるおかUIターンサポートプログラムの実施	29年度 決算見込額	－ 千円 ※事業費は情報発信ツールの整備・活用事業に含む	
		実施内容	首都圏の移住希望者を誘導する実践プログラムを実施し、首都圏と本市を行き来する中で、鶴岡をよく知り交流する機会を提供した。	
		事業効果	本市へのUIターンを人生の選択肢として捉え、具体的に検討してもらう機会を創出できた。	
		課題	プログラムに参加し移住を検討するが、鶴岡での「しごと」につながらず、移住が阻害されることがある。	
		今後の方向性	「しごと」につながる事業と組み合わせることにより、参加者に移住を働きかける。	
地域振興課	お試し住宅の活用による移住支援	29年度 決算見込額	－ 千円 ※事業費は情報発信ツールの整備・活用事業に含む	
		実施内容	県外在住の移住希望者が、民間賃貸物件を活用した「お試し住宅」に居住した場合、最長6ヶ月間の家賃や仲介手数料等の経費の一部を助成した。29年度実績：4件	
		事業効果	本市への移住・定住に向け腰を据えた仕事や住まい探し等を支援することで、確実な定住・定着となった。	
		課題	不動産業者や空き家所有者への周知不足のため、「お試し住宅」提供物件が少なく移住者の多様なニーズに応えられない。	
		今後の方向性	空き家相談会等、空き家所有者が集まる場に出向き、「お試し住宅」制度の周知を図り空き家の利活用につなげる。	

政策企画課	地域資源活用体験交流推進事業【地方創生推進交付金事業】	29年度 決算見込額	722 千円
		実施内容	首都圏在住の親子を対象に自然体験を楽しむ企画旅行の実施と、体験交流プログラムの企画やコーディネートする人材の育成に対し補助金を交付した。
		事業効果	初めて鶴岡を訪れる親子が多く、自然や食文化に触れることができ好印象を抱いたようである。また、コーディネーターのレベルアップが図られた。
		課題	移住希望者に対する支援の一つではあるものの、移住実績につながっていない。
		今後の方向性	交流人口の増加や移住定住への発展が期待される事業であり、今後も自然を活用した地道な取組みとして継続していく。
地域振興課	しごと・ナリワイ・スモール起業促進事業	29年度 決算見込額	— 千円 ※事業費は情報発信ツールの整備・活用事業に含む
		実施内容	移住を希望する若者や地域の若者を対象に、新たなビジネスモデルを生み出す場や機会を創出し、複業起業の裾野を広げた。
		事業効果	複合起業等に対する理解を深めるとともに、「魅力的な働き方」を新たな選択肢として提供することができた。
		課題	継続的な実施のためには、マンネリ化を防ぐとともに更なるレベルアップを目指した取組が必要になる。
		今後の方向性	地域資源を活用して複業起業に結びつけていくため、地域や地域資源を特化し、ビジネスモデルを生み出す機会を創出する。
政策企画課	アカデミックインターンシップ事業	29年度 決算見込額	— 千円
		実施内容	市内高校において起業セミナー、企業説明会での講話、企業のあっせん等を実施した。29年度は鶴岡南高校(1・3年生対象)と鶴岡北高校(1年生対象)で実施した。
		事業効果	高校生の段階で地域の持つ力や魅力を知る機会をつくることにより、若者の地元定着や県外進学者等の地元回帰率向上に寄与するものと考えられる。
		課題	学生と保護者双方が持つ「地元にはいい就職先がない」という固定観念が、県外就職の要因の一つと考えられることから、学生のみならず保護者への周知方法についても検討が必要である。
		今後の方向性	効果的なインターンシッププログラムを構築するため、行政や関係団体等のネットワークを活かし、企業、関係機関、人材、ノウハウに関する情報共有を地元高校と連携し行っていく。
都市計画課	鶴岡市中心市街地居住促進事業	29年度 決算見込額	3,077 千円
		実施内容	指定区域内に存在する不良住宅(空き家)の寄付を受けて、市が解体整地し、中心市街地へ居住を希望する若者世帯、子育て世帯、市外からの移住希望世帯に住宅用地として提供した。
		事業効果	29年度末までに寄附実績4件(6棟)があり、解体・販売3件のうち1件が成約し、県外移住者の居住につながった。
		課題	業務をNPO法人に委託しているが、継続的な実施を図るためには販売面での組織強化が必要である。
		今後の方向性	引き続き関係機関との連携体制を構築し、着実な事業実施と販売・居住実績につながるよう販促PRを行う。

建築課	地域住宅リフォーム支援事業	29年度 決算見込額	87,144 千円
		実施内容	鶴岡産木材を一定量以上利用する場合や、婚姻出産時、移住定住者の住宅について、リフォーム対象工事のメニューにあわせた補助割合で助成を行った。
		事業効果	三世代、婚姻出産、子育てリフォームについての助成件数は37件であった。
		課題	予算額に対する実績額の割合が84.9%であり、当初予算額の達成が難しくなっている。
		今後の方向性	県事業を活用したものであることから事業継続を要望しながら、引き続き快適で安全安心な住環境整備を支援していきたい。
都市計画課	空き家利活用コーディネーター育成事業	29年度 決算見込額	2,600 千円
		実施内容	空き家対策に取り組むNPO法人の空き家利活用コーディネーター育成に対し支援を行った。
		事業効果	相談件数が197件と前年比4%増となり、解決数が着実に増加している。またNPO法人の取組みは本市のまちづくり施策の柱ともなっており、空き家対策の先進的取組みとして全国的に評価され、他地域への波及は非常に大きいものとなっている。
		課題	NPO法人の運営支援期間を28～30年度としていたが、収益が上がる事業にはつながらないため、31年度以降の継続支援を検討する必要がある。
		今後の方向性	継続支援の有無を含め、体制や市の関わりを検討していく。

担当課	2-(2)	企業等の地方拠点強化策を活用した誘致活動の推進		
政策企画課	がんメタボローム研究推進事業【地方創生推進交付金事業】	29年度 決算見込額	150,400 千円	
		実施内容	慶應先端研、国立がん研究センターとの連携によるがんに関連した代謝メカニズムの解明とデータベース化を目的とした研究に対し補助金を交付した。	
		事業効果	新たな抗がん剤やバイオマーカーの開発につながるほか、新たなベンチャー企業の設立、検査キットなど医療機器関連製品の製造など、医療・福祉・健康分野で産業集積が加速することが期待される。	
		課題	本市には医療系研究機関がないため、地域内で必要な研究ができない、必要な人材が集まらないといった課題が生じている。	
		今後の方向性	若手研究者の交流や定着、新たな企業へのUIターン等の推進のほか、セミナー等の開催による住民の健康や福祉の向上、県内医療機関との連携などを促進させる。	
商工課	域外企業市内拠点拡充促進事業	29年度 決算見込額	0 千円	
		実施内容	一定数の雇用を伴う本社・本店機能の移転や事業場の新設等に対し助成金を交付した。	
		事業効果	1年以上の継続雇用を条件としていることや大手チェーン店等の業種を対象外としたことから支援実績は伸びなかったものの、200名を超える雇用を要する企業立地に寄与した。	
		課題	全国的に本社・本店機能の移転が進んでいない中、市単独の支援制度による誘引効果の発揮は難しい。	
		今後の方向性	「山形県企業立地活性化計画」に基づく県の支援制度もPRしながら、引き続き企業誘致に取り組んでいく。	



担当課	2-(3)	地域高等教育・研究機関の一層の活性化の推進		
政策企画課	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)	29年度 決算見込額	— 千円	
		実施内容	県内の各COC+参加大学が学生の地域への関心を高める地域志向科目の充実を図り、地域に貢献する人材の育成と学生の地域定着を目指している。	
		事業効果	鶴岡高専が行ったCO-OP教育(就業経験学習)では、29年度夏季は県内16企業から受入申請があり、参加企業も増加傾向にある。公益大が行う社長インターンシップの取組みも県内の大学に広まるなど、コーディネーターを中心とした連携が行われている。	
		課題	COC+事業終了後の体制について、自治体や大学の連携のあり方が求められる。	
		今後の方向性	若者の地元定着のため今後も関係機関と連携を強めていく。	
商工課	地元出身学生等帰郷促進事業	29年度 決算見込額	3,996 千円	
		実施内容	高卒就職者の地元定着と進学者の地元回帰に向け、企業説明会とセミナーを開催したほか、企業見学等のマッチング機会の提供や就職情報サイトの運営を行った。	
		事業効果	県外での就活支援イベントは、企業数延べ55社、来場者数延べ110人、市内の企業見学ツアーは8社、32人の参加があり、企業数・参加者数ともに増加している。28年度事業をきっかけにした地元回帰人数は4人である。	
		課題	県外在住者向けの地元就職に関する情報量が少ないことや、市内学生とその保護者の地元企業の認知度が低いことが課題であるため、実施内容と周知方法の検討が必要である。	
		今後の方向性	毎年約1,000人もの高校卒業生が地元庄内を離れている現状を踏まえ、優秀な若い人材を確保するために、今後も拡充継続して実施する。	
管理課	山形県若者定着奨学金返還支援事業	29年度 決算見込額	6,084 千円	
		実施内容	県や産業団体との連携事業で、特定の奨学金の貸与を受けた大学生等が卒業後、地元就職した場合に奨学金の返還を支援する。	
		事業効果	○認定件数 ・H27:4件 ・H28:10件 ・H29:18件 ・H30:1件	
		課題	募集時期が大学の受験時期と重なるため、進学校からの応募が少ない。 募集段階では、あくまでも支援対象候補者の選定であり、支援対象外の産業分野へ就職した場合や3年間県内で就業できなかった場合は、支援対象外となる。	
		今後の方向性	5年で終了予定の事業であるため、事業終了年度以降の高卒者が不公平感を持たないよう、新たな事業実施について検討していく必要がある。	
学校教育課	「ふるさと鶴岡を愛する子ども」育成推進事業	29年度 決算見込額	11,162 千円	
		実施内容	地域人材を活用した自然体験学習や、致道博物館等の施設見学により本市の歴史や文化に関する理解を深めた。	
		事業効果	郷土への興味関心を高め、地域の人々に対する感謝や憧れの心を醸成することができた。	
		課題	各学校の実施計画に対応するため、スクールバスの運行について配慮する必要がある。	
		今後の方向性	地域の特性や児童生徒の状況に応じた活動が展開できるよう、今後も事業を継続していくことに加え、施設見学等に係る支援の拡充について検討していく。	

社会教育課	山形ふるさと塾形成事業	29年度 決算見込額	296 千円
		実施内容	地域の伝統芸能や地域文化を子どもたちに継承する活動をしている団体に補助金を交付した。29年度は能・歌舞伎の民俗芸能団体へ子役使用道具や衣装整備に補助金を交付した。
		事業効果	道具や衣装などの経済的負担が大きい中、それらを支援することで今後の伝承活動につなげることができた。子どもたちに伝承することで異世代交流が図られ、地域コミュニティの活性化が期待される。
		課題	少子化や子どもたちを取り巻く環境が変化している中、どの地域でも、地域の特性を知り次世代へ繋がる活動が形成できる体制づくりが必要である。
		今後の方向性	子どもたちに地域文化等を伝承し郷土愛を育む活動として今後も支援していく。
学校教育課	英語教育強化地域拠点事業	29年度 決算見込額	812 千円
		実施内容	グローバル化に対応できる豊かな人間性とコミュニケーション能力及び鶴岡の良さを世界に発信できる確かな英語力育成のための指導プログラムの開発に取り組んだ。
		事業効果	新学習指導要領完全実施に備え、英語教育における教育課程や指導・評価方法等を研究することによって、小中高10年間の系統性のある指導の指標とすべき「鶴岡モデル」を構築することができた。
		課題	「鶴岡モデル」の構築によって10年間での系統性のある英語教育のあり方については一定の成果は得られたが、英語による発信力の育成に資する実施内容の展開について検討する必要がある。
		今後の方向性	「鶴岡モデル」を全市に広めるにあたり、中学校区内での小学校間連携を推進していく。
政策企画課	遊休不動産利活用推進事業	29年度 決算見込額	7,423 千円
		実施内容	実在する遊休不動産を用いた実践型スクール「リノベーションスクール」の開催等により、民間主導プロジェクトが遊休不動産の利活用を押し進める「リノベーションまちづくり」を促進し、地域の活性化、及び新しいまちづくりの担い手(プレイヤー)の育成・輩出を図った。主催：鶴岡市リノベーションスクール実行委員会
		事業効果	山王町内の遊休不動産2件を対象にスクールを実施し、うち1件は宿泊施設として30年度内の事業化を目標に。チームビルディング及びブラッシュアップ等進めているとともに、将来的に他1件や周辺不動産等も活用した事業展開を視野に含んだ事業構築が検討されている。また、併せてトークイベントやスクール受講者においては、市内外含めプレイヤーとしての活躍が期待されている。
		課題	より効果的な事業展開に向け精査に努めるとともに、将来を見据えて行政に抛らない民間主体の事業体制・構築の検討が急務である
		今後の方向性	スクール方式による事業展開については、若年層を中心とした空物件のリノベーション・DIY等利活用に係る意識が醸成・定着してきているが、実施方法について検討を進めていく。
都市計画課	まちづくり拠点機能の整備による人材育成とエリアマネジメント事業	29年度 決算見込額	20,890 千円
		実施内容	若者を中心とした多様な人材が集い、まちづくり活動の推進、及びまちづくりPR事業の拠点となる施設を市所有遊休施設の改修により設置し、まちづくり活動のフィールドとなる中心市街地にまちづくりプレイヤーが常に集まることのできる環境を整える。
		事業効果	これまでのワークショップ等の意見を参考に平成29年10月に市所有遊休施設であった「コミュニティプラザ セントル」を「まちづくりスタジオ鶴岡 Dada」としてリニューアルオープンし、同施設内にまちづくり活動の拠点である「まちづくりセンター」を設置した。
		課題	「まちづくりセンター」、及び「まちづくりスタジオ鶴岡Dada」の情報発信力を強化し、利用者数を増やす。
		今後の方向性	利用者の交流により、まちづくり活動の情報共有、人材育成、専門性の研鑽を促進し、まちづくりプラットフォーム化を図っていく。

担当課	3-(1)	地域の実態に即した少子化対策の推進		
子育て推進課	仕事と家庭の両立支援事業	29年度 決算見込額	58,660 千円	
		実施内容	民間による小規模保育や事業所内保育施設に公定価格に基づく教育・保育給付を行った。 ・小規模保育:2施設 定員25人 ・事業所内保育:1施設 定員12人 ・企業主導型保育:1施設 定員15人	
		事業効果	増加する低年齢児の保育需要に対応することができた。	
		課題	低年齢児の保育需要はなお高い状況にあり、年度途中には待機児童が発生する。	
		今後の方向性	既存の小規模保育1施設が30年度に移転改築し定員増を予定している。今後も適切な運営を支援していく。	
政策企画課	山形いきいき子育て 応援企業認定制度	29年度 決算見込額	— 千円	
		実施内容	県が登録・認定した女性の活躍推進や仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組んでいる又は取り組む計画のある企業等に対し、本市では建設工事指名競争入札参加者名簿における発注者別評価点の加点や、ものづくり振興事業補助金の審査において認定状況を勘案するなどの支援を行っている。	
		事業効果	平成28年7月末時点から実践企業4件、宣言企業1件の企業が新たに登録・認定され、徐々にではあるが増加している。	
		課題	制度の認知度を向上させる必要がある。また、宣言企業が女性活躍、ワークライフバランス推進を実践できるようなサポートの検討も必要である。	
		今後の方向性	女性活躍やワークライフバランス推進のため、今後も制度の周知や支援措置を継続して行っていく。	

担当課	3-(2)	結婚・妊娠・出産・子育て支援	
健康課	妊婦健康相談 (母子保健相談支援事業)	29年度 決算見込額	4,883 千円
		実施内容	保健師等の資格を有する専任の母子保健コーディネーターを配置し、妊娠届出時に全妊婦に面談し健康相談を実施した。また、ハイリスク妊婦には個別支援計画を作成し支援を行った。
		事業効果	アンケート等を活用しながら妊婦健康相談を実施することで、妊婦の心配ごとを引き出すことができ不安軽減・その後の支援につなげることができた。ハイリスク妊産婦・家庭を把握し早期の支援を行い、不安軽減・虐待防止が図られた。
		課題	専門職(保健師等)の継続確保に課題がある。
		今後の方向性	今後も母子保健コーディネーターを継続して配置し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。
健康課	妊産婦サポート事業	29年度 決算見込額	2,428 千円
		実施内容	ハイリスク妊産婦を対象に、妊産婦支援員が妊娠期から関わり、産後も切れ目なく支援を継続し、安定した養育の支援を行った。
		事業効果	助産師が切れ目なく関わることで安定して妊娠期・産褥期を送ることができ、妊娠・出産・子育てへの不安軽減、虐待の未然防止が図られた。
		課題	専門職(助産師)の継続確保に課題がある。
		今後の方向性	ハイリスク妊産婦のみならず訪問希望の妊婦・産婦についても対象拡大し、心身ともに負担の大きい出産後1ヶ月までの支援を強化し、不安軽減・虐待未然防止を図る。
健康課	虐待未然防止産後 母子ケア事業 (産後母子ケア事業)	29年度 決算見込額	283 千円
		実施内容	心身の機能回復不全や強い育児不安を抱える産婦を対象に、産科医療機関等において、身体的ケア、情緒的サポート及び育児支援とともに、乳児へのケアを実施した。
		事業効果	産科医療機関への事業周知及び支援体制の強化により、支援を必要とする産婦の早期把握とサービス利用に至った。安心して過ごせる場ときめ細かな養育支援の提供により、産婦の心身の安定と育児不安が軽減され、虐待の未然防止が図られた。
		課題	支援を必要とする妊産婦の早期把握及び産科医療機関との連携をより強化する必要がある。
		今後の方向性	産科医療機関との連携の強化を図り、ハイリスク妊産婦の早期把握に努め、支援が必要な産婦の事業利用を推進する。また、訪問時にハイリスク妊産婦に周知し、事業の利用を促す。
健康課	特定不妊治療費助成事業	29年度 決算見込額	9,202 千円
		実施内容	特定不妊治療(体外受精及び顕微授精による治療法)を受ける夫婦に対し、山形県特定不妊治療費助成事業に上乗せして費用の一部を助成した。
		事業効果	特定不妊治療に対する経済的な支援はできている。
		課題	助成額等の検討を必要とする。
		今後の方向性	助成額等の検討をしながら、経済的支援を継続する。

国保年金課	子育て支援医療給付事業	29年度 決算見込額	431,618 千円
		実施内容	早期受診による重篤化の予防と子育て世帯の負担軽減を目的に、市の医療給付により中学3年生までの医療費に係る一部負担金を無料化する。
		事業効果	子育て世代の負担軽減と、今後子どもを持つとする方の将来的な負担感の軽減により、少子化対策としての一定の効果を発揮している。
		課題	窓口負担の無料化は医療費の増加を招くとの指摘から、国保財政に係る国からの減額措置が講じられており、財政面での課題となっている。
		今後の方向性	対象年齢の拡大が及ぼす医療費への影響やその効果、他の子育て支援策との費用対効果の検証等により、本市における適正事業のあり方の検討を進める。
子育て推進課	子育て世帯負担軽減事業	29年度 決算見込額	168,645 千円
		実施内容	年度当初満18歳未満の第3子以降保育料を無料化し、子育て世帯の経済的負担を軽減した。29年度実績:593人
		事業効果	子育て支援の一環として、経済的負担が大きいと考えられる多子世帯の負担軽減につながった。
		課題	独自に負担軽減策を拡大すると、多額の財源が必要となる。
		今後の方向性	事業を継続し子育て世代の負担軽減を図っていく。なお、国は段階的に保育料の無料化を進めるとしている。
子ども家庭支援センター	子育て応援サービスマネジメント事業	29年度 決算見込額	4,546 千円
		実施内容	ファミリーサポート会員の募集や登録、相互援助活動の調整や会員向けの講習会の開催のほか、会報誌の発行などを行った。
		事業効果	家庭と仕事の両立支援、特に、転入家庭や核家族などの育児負担軽減に寄与している。
		課題	援助が必要な会員は増えているが、実際に援助を提供できる会員が減少しているため、相互援助活動の調整が困難となっている。
		今後の方向性	制度周知と援助を提供できる会員の新規募集に努める。
子ども家庭支援センター	子育てデビューサポート事業	29年度 決算見込額	276 千円
		実施内容	母親向け講座やなかよし広場の案内のほか、先輩ママの育成や先輩ママによる家庭訪問などを実施した。
		事業効果	講座への参加やなかよし広場の利用により、他の親子やスタッフと接することで、孤立感や負担感が軽減されている。先輩ママの活動は身近で好評を得ている。
		課題	出産後すぐ仕事復帰する母親が多く、新たに先輩ママとして活動できる人が少ない。
		今後の方向性	入園年齢が年々早くなっており、母親の需要に合わせて内容を見直していく。

子ども家庭支援センター	「ハッピー・ホリデー」事業	29年度 決算見込額	22 千円
		実施内容	月1回、休日の午前中に家族で利用できるようなかよし広場を開放した。また、読み聞かせやふれあい遊びの時間を設けたほか、子育てパンフレットを配布した。
		事業効果	父親と子どもと一緒に遊び場に来ることで育児参加できるほか母親の育児軽減にもなる。また、遊び場の提供が親子のふれあいのきっかけになっている姿もみられる。
		課題	周知が進みリピーターの親子もいるが、より多くの方に利用してもらえるようにすることが課題である。
		今後の方向性	他の催しと同日にするなど、利用者のニーズに合わせた取り組みを行う。
社会教育課	地域子育て推進講演会開催事業	29年度 決算見込額	545 千円
		実施内容	全市を対象に講演会「”大人になっても困らない子ども”を育てるヒント」～家庭・学校・地域の役割～を開催し、86名の参加があった。また、地域版講演会として「子どもを幸せにする3つの力」を開催し、参加者103名を得た。
		事業効果	子育て中の方をはじめ広く多様な年代に対し、地域ぐるみの子育てに関する学習機会を提供することができた。
		課題	地域全体として子どもを見守り、子育て家庭を支援していく環境づくりを推進するため、多様な方々の参加の促進が課題である。
		今後の方向性	地域や子育てに関わる職種の方など多様な方が参加可能な周知方法と日時を設定する。
社会教育課	家庭教育推進事業	29年度 決算見込額	784 千円
		実施内容	家庭教育に関する学習機会を提供した。 ・家庭教育支援講座(市単独) 22箇所 ・やまがた子育て講座(補助) 10箇所 ・幼児共育ふれあい広場(補助) 20箇所
		事業効果	就学時健診などの機会を活用し、より多くの保護者に学習機会を提供できた。また、ワークショップ等による主体的な学びや親子ふれあいの機会を提供できた。
		課題	身近な地域で家庭教育講座に参加できるような機会の提供が課題である。
		今後の方向性	地域を会場とした講演会の開催や地域の研修会との共催を行なう。
子育て推進課	屋内遊戯施設整備事業	29年度 決算見込額	74,500 千円
		実施内容	天候に関わらず思い切り遊べる場を提供し子育て環境の充実を図るため、民間事業者が建設する屋内遊戯施設の整備費に対して助成を行った。30年度秋オープン予定
		事業効果	「冬期間や悪天候でも子どもが思い切り遊べる施設がほしい」という市民の要望に応えることができた。
		課題	施設の利用促進を図るため、市民に対して支援を行うか具体的手法を検討する必要がある。
		今後の方向性	民間事業者が利用料収入を財源として運営し、市はPR等に協力する。市民利用についての支援について協議・検討していく。

地域振興課	婚活支援事業	29年度 決算見込額	3,204 千円
		実施内容	婚活支援に賛同する地域企業や団体等による出会いの場の創出と情報発信のほか、ボランティアの世話焼き仲人による個別支援などにより、地域全体で結婚希望者を後押しできる環境づくりを推進した。
		事業効果	婚活イベント数は年間150回程度あり、出会いの創出として成果が認められる。また、婚シェルジュによる世話焼き活動は3年目に入り、成婚数は11組となっている。
		課題	つるおか世話焼き委員会の活動拠点の整備、婚シェルジュの負担軽減、女性登録者の加入促進や、県や庄内の他市町村の婚活支援事業(仲人事業)との連携に課題がある。
		今後の方向性	婚活イベントによる出会いの場の創出と婚シェルジュによる個別の世話焼き活動を両輪として、地域全体で未婚者の背中を後押しできる環境づくりを推進する。
社会教育課	放課後子ども教室推進事業	29年度 決算見込額	11,096 千円
		実施内容	市内7小学校区(8会場)で、地域の参画により子どもの多様な活動を行う放課後子ども教室を実施した。
		事業効果	放課後に実施する子どもたちの多様な体験活動や交流により、社会性や地域の教育力の向上にもつながっている。
		課題	参加児童の増加に伴い、活動場所と教室スタッフの確保に苦慮している。
		今後の方向性	活動を推進する運営委員会、保護者、学校が一体となり子どもの社会性を育む機運を醸成していく。
子育て推進課	放課後児童対策事業	29年度 決算見込額	269,666 千円
		実施内容	保護者が仕事等により昼間家庭にいない児童に対し、放課後の遊びや生活の場を提供する放課後児童クラブの運営を支援した。 ・事業実施クラブ 21か所、35支援の単位 ・登録児童数 1,571名
		事業効果	児童の健全育成が図られ、保護者の仕事と家庭の両立支援につながった。
		課題	登録児童数の増加に対応した受け皿(施設・人員)の確保が課題である。
		今後の方向性	引き続き、クラブの安定的な運営を支援するとともに、放課後における保育ニーズを踏まえながら、児童の受け皿確保に努める。
子育て推進課	つるおか森の保育事業	29年度 決算見込額	1,632 千円
		実施内容	つるおか森の保育研究会が実施する豊かな自然環境を生かした森の保育事業に対し補助金を交付した。また、29年度から「つるおか森の保育推進員」を配置し、事業全体の質向上と活動の強化を図った。
		事業効果	活動を通じて自然遊びや自然体験がより身近なものとなったほか、フォーラムやワークショップ等の実施により、保育士などの関係者の資質向上につながった。
		課題	幼児教育・保育の現場における更なる実践と対外的な周知が必要である。
		今後の方向性	引き続き、森の保育研究会と協働し、事業を推進していく。

担当課	4-(1)	コンパクトシティの形成	
都市計画課	まちづくりブランディング戦略事業（移住・観光誘致）【地方創生推進交付金事業】	29年度 決算見込額	1,400 千円
		実施内容	中心市街地の人口減少を防ぐため、都市の魅力を高める、官民連携によるまちづくりイベントを実施した。
		事業効果	銀座商店街振興組合青年部で組織されるDada委員会とともに、まちづくりイベントを実施し官民連携のまちづくり事業を推進した。
		課題	人材育成とまちづくりプレイヤー等の協力が必要である。
		今後の方向性	定期的にまちづくりに関するソフト事業を行い、機運を高め人材育成を促進するサイクルを構築していく。
都市計画課	まちなか居住推進のための基盤整備	29年度 決算見込額	2,470 千円
		実施内容	若者世代を中心に居住人口を増加させ中心市街地の活性化を図るため、民間事業者による、多様なニーズ、特性に合わせた拠点整備を図る（本町一丁目3街区と6街区、及び鶴岡駅前地区）。
		事業効果	シェアハウス、店舗、共同住宅などの住環境整備計画を検討した。30年度から本町一丁目3街区と6街区の事業を優先的に推進する。
		課題	駅前地区については、市民の意見を更に集約しより効果的な事業計画を検討していく必要がある。
		今後の方向性	本町一丁目の3街区と6街区について計画的に事業を推進しつつ、駅前地区の効果的な整備計画を検討していく。
環境課	快適で安全・安心な住環境整備（空き家対策事業）	29年度 決算見込額	4,241 千円
		実施内容	空き家所有者への適正管理を促すとともに倒壊危険のある空き家対策を実施した。
		事業効果	29年度に創設した危険空き家解体補助金（地域団体支援型）を活用した除却が図られた。
		課題	空き家の発生抑制対策と危険空き家の除却促進が課題である。
		今後の方向性	30年度に空き家等対策計画を策定し、適正管理及び有効活用対策を進める。特に、危険な空き家は解体補助金を活用するほか、場合によっては行政代執行も想定しながら除却を進める。



担当課	4-(2)	「小さな拠点」の形成(集落生活圏の維持)		
コミュニティ推進課	「地域ビジョン」策定推進事業	29年度 決算見込額	329 千円	
		実施内容	地域ビジョン策定に向けた地域づくりワークショップ支援事業のほか、住民自治ステップアップ事業補助金に地域ビジョン策定をもとに取り組む事業枠を設け支援した。	
		事業効果	三瀬地区及び加茂地区におけるワークショップ運営支援により、住民の地域づくりへの関心を高めることができた。また、藤島地区と越沢自治会の地域ビジョンに基づく取組に対し補助金を交付した。	
		課題	地域ビジョン策定手順や、地域の「対話の場」の創出など、地域に寄り添った支援が必要である。	
		今後の方向性	研修会への講師派遣やワークショップ開催支援、取組事例の情報提供など継続し支援していくほか、地域コミュニティ活性化推進委員会で地域コミュニティ推進計画の進捗状況を確認しながら、地域ビジョン策定に向けた支援について意見等をいただく。	
コミュニティ推進課	住民自治組織ステップアップ事業補助金交付事業	29年度 決算見込額	1,520 千円	
		実施内容	地域における課題解決や魅力ある地域づくりに向け、住民自治組織が新たに取り組む事業に対し補助金を交付した。	
		事業効果	ワークショップなど、対話の場を創出する取り組みも増えてきており、若者参画や担い手育成が期待される。29年度実績:17件	
		課題	補助終了に伴い事業も終了してしまうケースもあり、継続性が乏しい。積極的に課題解決に取り組めるよう事例等の情報共有・発信が必要である。	
		今後の方向性	住民自治組織の主体的な地域づくり・人づくりによるステップアップを推進するため、今後も継続して補助金による事業支援を行う。	
コミュニティ推進課	生涯学習事業の推進事業	29年度 決算見込額	4,631 千円	
		実施内容	市全域に生涯学習推進員(170名)を配置し関係者と連携を図りながら、事業を企画、実践するとともに、地域の課題解決や活性化の取組を推進した。	
		事業効果	生涯学習推進員が、住民ニーズに添った各種講座の企画、運営に関わることにより、生涯学習の推進が図られた。また、生涯学習関係者の合同研修会を開催し情報共有を図ることができた。	
		課題	地域の課題解決に取り組む事業実施への意識付けが必要である。	
		今後の方向性	今後も、生涯学習推進員(任期2年)を委嘱し、住民ニーズに添った学習の展開を図る。また、生涯学習関係者の研修会を継続開催し活動を支援する。	
コミュニティ推進課	広域コミュニティ組織運営・地域づくり交付金事業	29年度 決算見込額	125,055 千円	
		実施内容	コミュニティセンターや地域活動センター等を拠点としたコミュニティの活性化を図るため、広域コミュニティ組織に対して交付金を交付した。	
		事業効果	組織の体制整備を行うとともに、生涯学習、体育・レクリエーション事業、青少年対象事業、環境整備等の地域づくり事業が活発に行われた。29年度実績:33団体	
		課題	地域事情や事業規模等の変化に伴い、内容の見直しが必要である。	
		今後の方向性	住民の安全・安心で心豊かな生活や持続可能な地域づくりを推進するため、今後も継続して交付金による支援を行う。	

地域振興課	「小さな拠点」づくり推進事業【地方創生推進交付金事業】	29年度 決算見込額	11,597 千円
		実施内容	大網地区をモデル地区として、プランづくりや社会実験等「小さな拠点」の形成推進事業に対して補助金を交付した。また、旧大網小学校跡地に地域活動拠点施設の整備を進めるため、実施設計を行った。
		事業効果	地域内交通部会、生活サービス部会、特産品販売促進部会を立ち上げ、部会活動を核とした地域住民による主体的な取組につながっている。
		課題	ビジネスの視点も備えた地域をコーディネートする「人財」の確保・育成と、持続可能な地域運営を可能とする組織づくりが求められている。
		今後の方向性	モデル地区の取組を波及性のあるモデルケースとして、課題解決型の地域運営組織の形成が図れるよう、産業面・交通面など総合的に勘案し、ソフト・ハードの両面から、引き続き支援を行っていく。
地域振興課	地域公共交通維持活性化事業	29年度 決算見込額	162,572 千円
		実施内容	鶴岡市地域公共交通網形成計画に基づき、交通再編の検討、バス路線の維持に必要な補助金の交付、地域主体の交通システムの運行支援、市営バスの運行を行った。
		事業効果	バス事業者の不採算路線に対する補助金の交付によりバス路線が維持されるとともに、地域特性に応じた交通ネットワークの構築により市民の移動手段が確保できた。
		課題	今後利用者の増加が見込めない路線においては、路線バスの維持が困難となっている。また、運転免許証を返納する高齢者が増加しており移動手段の確保が必要となっている。
		今後の方向性	高齢者等交通弱者の移動手段を確保するため、地域の実情やニーズに合わせた運行システムを地域と一緒に検討する。また、利用しやすい路線、ダイヤ、料金等による利用者拡大について事業者と取組む。
地域振興課	集落支援員設置事業	29年度 決算見込額	4,388 千円
		実施内容	過疎地域である朝日・温海地域にそれぞれ集落支援員を配置し、住民との協働のもと、地域の実情に応じた集落対策を推進した。
		事業効果	集落支援員が核となり、地域の課題解決に向けた持続的な取組体制づくりが促進された。
		課題	住民が地域の課題を「我が事」として捉える意識(当事者意識)の醸成が課題である。
		今後の方向性	住民が地域の課題を「我が事」として捉える意識を醸成し、話し合いによる将来像を共有しながら、課題解決に向けた具体的なアクションを促す。
地域振興課	地域おこし協力隊設置事業	29年度 決算見込額	8,971 千円
		実施内容	引き続き、福栄地区に地域おこし協力隊を配置し、地域行事やイベントへの応援をはじめ住民の生活支援など、各種地域活動に従事しながら、集落に対する寄り添い型の支援を実施した。
		事業効果	地域活性化はもちろん、地域の新たな担い手として任期終了後の定着にもつながっている。
		課題	堅調な雇用情勢を背景に、全国横並びの募集活動のみでは人材の獲得が困難となっている。任期終了後の定住・定着に向けて、定期的な面談を通じたきめ細かな支援が必要である。
		今後の方向性	隊員の任期終了後の定住を見据えた活動支援を行うほか、地域のニーズを勘案し、新たな協力隊員の配置も検討する。

コミュニティ推進課	コミュニティビジネス推進事業	29年度 決算見込額	40 千円
		実施内容	住民自治組織ステップアップ事業補助金にコミュニティビジネス枠を設け取組を支援した。
		事業効果	コミュニティビジネス枠として1件(鈴自治会)採択したほか、朝日東部地区は「小さな拠点」づくり推進事業でコミュニティビジネスの実践に向けた研修を行い具現化が図られた。
		課題	コミュニティビジネスの取組事例の情報提供が必要である。
		今後の方向性	地域課題解決に向けたコミュニティビジネスの導入について、組織体制なども含め継続検討し、実現可能な地域から具体化していけるように支援していく。ステップアップ事業補助金によりコミュニティビジネスの導入や実践を支援していく。
地域振興課	集落対策事業	29年度 決算見込額	321 千円
		実施内容	これまでの評価・検証の結果を踏まえ活動事例集を作成し、自治組織等への頒布し共有・波及を図るとともに、集落対策研究会において今後の集落対策を講じた。
		事業効果	全住民自治組織へ活動事例集を頒布し、取組の成果や課題等について共有を図った。
		課題	評価・検証の結果から、話し合いを通じた将来像の共有と地域レベルでの人口戦略が今後必要となる。また、地域と地域外人材等との相互理解と協働を促し、新たな関わりを引き出す必要がある。
		今後の方向性	「関係人口」の把握と活用、人口予測プログラムを活用しながら、人口が減少しても住み続けられる地域づくりを推進していく。
農山漁村振興課	中山間地域等直接支払	29年度 決算見込額	254,911 千円
		実施内容	中山間地域における不利な条件を直接支払交付金により補うことで、耕作放棄地の発生を未然に防止することにより、多面的機能を維持し、将来にわたって農業生産活動を継続していくための体制整備を図る。
		事業効果	交付金を活用することで、農道・水路等の農業用施設の整備や共同利用機械の導入が図られ、農業生産活動を維持していくための環境が改善された。
		課題	小規模・高齢化集落においては年々農業生産活動が困難になっているため、集落協定の内容の見直しを図りながら、集落連携による機能維持を図っていく必要がある。
		今後の方向性	将来にわたって農業生産活動を継続できるよう、引き続き直接支払交付金により支援していく。
農山漁村振興課	多面的機能支払	29年度 決算見込額	939,402 千円
		実施内容	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に対し支援を行った。
		事業効果	農業用施設の維持管理や補修を地域住民自らがを行い長寿命化が図られた。また、景観植物の植栽や美化活動に取り組むことにより農村環境の向上が図られた。
		課題	活動組織において交付金申請事務が負担となっており、申請事務の簡素化と代行体制などについて検討する必要がある。
		今後の方向性	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、今後も引き続き地域の共同活動に係る支援を行っていく。

担当課	4-(3)	地域医療提供体制の整備等	
荘内病院総務課	医師確保対策事業	29年度 決算見込額	25,026 千円
		実施内容	医師確保に向けて、山形大学・新潟大学等への医師派遣要請、市単独で医師修学資金貸与制度の実施、民間人材紹介会社の活用、臨床研修医確保のため合同説明会への参加、医学部等を志望する市内の高校生を対象にしたオープンホスピタルの開催やホームページ等を通じてのPRなどを実施した。
		事業効果	民間人材紹介会社からの紹介により、29年度2名の常勤医を雇用した。オープンホスピタルでは15名の参加者があった。ホームページリニューアルにあわせて研修医募集サイトを更新した。
		課題	必要な診療科の常勤医師の確保に加え、29年度臨床研修医の採用は定員5人に対して2人となったことから、今後研修プログラムの充実を図っていく必要がある。
		今後の方向性	山形大学・新潟大学への医師派遣要請を引き続き強化していくとともに、首都圏を含めた他大学へも医師派遣の働きかけを行っていく。臨床研修プログラムの充実を図り研修医の増員を目指していく。
健康課	健康診査事業	29年度 決算見込額	191,290 千円
		実施内容	がん検診、歯周疾患検診、肝炎ウイルス検診など各種検診を実施した。
		事業効果	がん、心臓病、脳卒中、糖尿病等の生活習慣病の予防や早期発見のための健康診査を行い、市民の健康保持が図られた。
		課題	肝炎ウイルス検診は受診者数が増加しているが、がん検診、歯周疾患検診の受診者数は横ばいであることから、受診率向上が課題である。
		今後の方向性	働き盛り世代が受診しやすい環境の整備と周知啓発方法の検討するほか、精密検査受診率の向上に向けた受診勧奨を強化する。
健康課	健康教育・相談事業	29年度 決算見込額	1,936 千円
		実施内容	集団健康教育や健康相談を実施したほか、健康手帳の交付やヘルスアップセミナーを開催した。
		事業効果	働き盛り世代に対し、個別的・集団的なかわりを通して生活習慣改善を促し、行動変容が図られた。
		課題	参加者拡大が課題である。
		今後の方向性	職域との連携を含めた若い世代への関わりを強化する。
健康課	がん検診受診率向上対策事業	29年度 決算見込額	6,009 千円
		実施内容	節目年齢への健康メッセージ、がんキャンペーン、がん講演会の開催によるがん検診の受診啓発を行った。40歳総合健診、日曜日がん検診、土曜日検診、サンセット乳がん検診、障害者通所施設健診など各種検診を実施した。
		事業効果	働き盛り年代のがん検診受診環境の整備が図られた。
		課題	受診率が低い検診もあり、引き続き受診勧奨や環境の整備が必要である。
		今後の方向性	職域との連携を含め、働き盛り世代が受診しやすい環境の整備と周知啓発方法を検討する。

健康課	がん患者医療用 ウィッグ購入費助成 事業	29年度 決算見込額	1,050 千円
		実施内容	医療用ウィッグの購入費の一部とし、2万円又は購入経費の1/2の額のいずれか低い額を助成した。
		事業効果	がん患者の治療と就労の両立、療養生活の質の向上のため、がんの治療に伴う外見の悩みや経済的負担の軽減が図られた。
		課題	効果的な事業周知が必要である。
		今後の方向性	広報やHPのほか、薬剤性脱毛サポート理美容店や病院へチラシを設置し、広く周知を図る。
健康課	中学生胃がん予防 事業	29年度 決算見込額	1,673 千円
		実施内容	胃がん発生の95%以上が原因と考えられているヘリコバクターピロリを胃の萎縮が進む前の感染後間もない中学2年生を対象に検診と除菌治療を行う。
		事業効果	中学2年生とその家族に胃がん予防の意識啓発が図られた。
		課題	一次検査同意率と、二次検査からの成功確認検査の実施率の向上が課題である。
		今後の方向性	中学1・2年生の保護者や市民を対象に公開講座を開催し広く周知を図るほか、本事業を通じ子ども世代からの健康学習やヘルスリテラシーの育成、成人期の健診受診や適切な生活習慣等健康行動に繋げていく。

担当課	4-(4)	安全安心なくらしづくり		
コミュニティ推進課	広域的なコミュニティ機能の強化事業	29年度 決算見込額	260 千円	
		実施内容	広域コミュニティ組織等関係者を対象にファシリテーション研修を実施した。また、広域コミュニティ機能強化のモデル的取組に対し支援した。	
		事業効果	ファシリテーション研修で対話の場の運営手法を学んだことにより、今後、地区内の円滑な話し合いが期待される。また、組織の見直しを図り、機能強化に取り組む第六学区の地域づくり研修会に講師を派遣し、地区内の取組の情報共有を図るとともに、他地区への波及効果が得られた。	
		課題	広域コミュニティ組織において、地区内の組織の統合や新たな連携の仕組みを検討し組織の機能強化を図るため、取組事例などの情報提供や取組へ補助金を交付するなどの支援が必要である。	
		今後の方向性	広域コミュニティ組織がコミュニティの中核として、単位自治組織の機能補完や地域課題解決等の活動が展開されるよう補助金を交付していく。	
防災安全課	避難所強化対策事業(自家発電機の設置・防災資機材の配備)	29年度 決算見込額	34,182 千円	
		実施内容	避難所や災害対応の拠点施設となる小中学校などに、自家発電機(50KVA)や給電口の防災建築設備の整備を行い、自然災害により電力が遮断となった場合でも最低3日間以上可動できる拠点避難所を目標に避難所の環境整備を図った。	
		事業効果	避難者の避難生活における最低限度の寒さ対策及び居住空間を確保し、安心して生活ができる環境づくりにより、自然災害に対して市民の安全を確保することができる。	
		課題	各地域に対し拠点施設及び拠点避難所に対し環境計画を進めているものの、地域防災計画による174箇所及び避難所への対応についても、計画の検討が必要とされている。	
		今後の方向性	各避難所について、避難者の避難生活における最低限度の寒さ対策及び居住空間を確保し、安心して生活ができる環境づくり計画を検討していく。	
防災安全課	再生エネルギー等導入推進事業(太陽光発電設備の設置)	29年度 決算見込額	103,726 千円	
		実施内容	23年3月に発生した東日本大震災の教訓から、災害時における外部からの電力や燃料の供給逼迫に対応するため、再生エネルギー等の地域資源を活用し災害に強い自立・分散型のエネルギーシステムの導入により、避難所となる小中学校に太陽光発電設備及び蓄電設備の整備を行い避難所の防災力強化を図った。	
		事業効果	繰り返しエネルギーとして使用できるとともに、災害時の停電時でも避難所となる施設の情報伝達に使用する機器やパソコン、照明などを使用して、初動体制を構築することができ、平時には余剰電力を施設で使用することで使用電力を削減している。	
		課題	自然エネルギーを活用するため、季節や時間帯によっては十分な発電量が得られない場合や、設備価格が高いことから、利用率が低く導入コストが高い現状にある。	
		今後の方向性	太陽光発電は、発電するときに二酸化炭素を出さないという「環境に優しい」エネルギーであるとともに、枯渇することなく繰り返し使うことができ、災害時の電力確保に有効と考えられることから、避難所や拠点となる施設に国の施策の動向を見ながら計画を検討し推進していく。	

防災安全課	防災行政無線整備事業	29年度 決算見込額	7,225 千円
		実施内容	平成34年11月30日以降の新規格に対応していない本市の防災行政無線(移動局)においては、親局及び中継局、移動局など多くの設備が使用することができなくなり、災害時の情報伝達手段を失うため、デジタル化による無線機器の再整備を計画的に進め、併せて機能向上と情報通信網の強化を図る。
		事業効果	これまでの情報伝達手段も維持しつつ、デジタル化による機能向上と、これまで地域内のみであった通信が整備後には市として一つの周波数を使用することから、各地域との通信が可能となり、津波や土砂災害などの災害が発生、若しくは発生が予測される場合の避難情報等を迅速かつ的確に伝達することが可能となる。
		課題	地域住民に対する災害時の警報伝達、避難勧告・指示など、その情報伝達の中心的な手段として防災行政無線が使用され、災害情報伝達の手段としては有効であるが、無線設備自体が被害を受けた場合や防災無線の未整備地区に対して、地域住民に完全な情報伝達が難しい。
		今後の方向性	防災行政無線屋外拡声子局及び戸別受信機による「音声」の伝達とあわせて、新たに防災行政無線以外の多様な情報伝達による情報配信を行うことで、災害情報配信の一元化かつ迅速化を図り、防災行政無線のみでは届かない個所に対する補完もあわせ、情報伝達の多様化について検討を行う。
防災安全課	地域防災対策事業 (自主防災組織指導者講習・ブラッシュアップ講習)	29年度 決算見込額	41 千円
		実施内容	自主防災組織相互の連携を密にし、地域の防災体制をより強固なものにするため、自主防災活動をリードする人材の育成を目的に、自主防災組織指導者講習会及びブラッシュアップ講習会を実施した。
		事業効果	地域防災力の強化に向け、7年度から自主防災組織指導者講習会を開催し29年度までに802人、23年度からは指導者講習会の受講者を対象にブラッシュアップ講習会を開催し29年までに91人が受講するなど、地域リーダーの育成強化が図られた。
		課題	災害対応に向け、自主防災組織の充実・強化、並びに消防団や消防団活動協力員等の関係団体とのさらなる連携強化を図っているが、活動に対する理解不足や少子高齢化による担い手不足で地区によっては、防災組織の弱体化は進んでおり、自主防災組織同士の連携も必要となっている。
		今後の方向性	自主防災活動は、住民の自発的な活動であるため、その活性化にはリーダーの資質と熱意に負うところが大きい。また、自主防災組織のリーダーは、防災に関する知識が深く、地域の意見をまとめることができる人材であることが望ましいため、その活動をより理解し、担い手となるリーダーを育成していくための指導者講習会等を実施していく。
防災安全課	自主防災組織フォローアップ事業	29年度 決算見込額	2,830 千円
		実施内容	災害時の緊急避難行動を要する中山間地の土砂災害について、防災専門家の指導のもと自治会の自主防災組織による避難誘導の対策を検討することにより、災害発生時において、自主防災組織を中心とした地区住民が、迅速かつ的確に避難行動できることを目的として図上訓練を実施した。
		事業効果	図上訓練に参加した自主防災組織の会員が、促進役として地域に持ち帰り、全自治会を対象に避難行動計画を作成するとともに、計画に基づいた、より実践に即した避難訓練が実施できる。併せて、地域住民の避難誘導に対する意識向上につなげ、地域がお互いに助け合う「共助」の地域社会の構築により、人的被害の軽減が見込まれる。
		課題	津波災害・洪水災害・土砂災害とモデル地区を設定しての避難行動図上訓練を実施してきたが、地域によっては図上訓練を活かした避難行動がなされてなく浸透していない状況にあり、避難行動についての格差が生じている。
		今後の方向性	災害対応は訓練なしでは有事に対応できないとされていることから、災害時の避難行動での地域格差を無くするための防災図上訓練等を繰り返し実施しながら、自主防災組織の防災意識の向上を図る。

担当課	4-(5)	ふるさとづくり		
政策企画課	つるおか若者活動支援事業	29年度 決算見込額	1,567 千円	
		実施内容	鶴岡まちづくり塾において、市総合計画実施計画における施策への提言のほか、まちづくりに関する研修、地域課題の検討及び地域の資源や特性を生かしたまちづくりを実践した。	
		事業効果	市の施策に若者の意見を反映させるとともに、若者の市政への参画意識を醸成することができた。また、まちづくり活動の検討・実践により、若者が地域で活動するためのノウハウを学ぶとともに、若者同士あるいは若者と地域住民との人的ネットワークを構築することができた。	
		課題	まちづくり塾の活動をさらに活性化することにより、市政やまちづくり活動に関心のある若者の裾野を広げる。	
		今後の方向性	市政への若者の意見の反映、若者のまちづくり活動への参加は、次世代を担う人材の育成にもつながることから、今後も継続して事業を行っていく。	
地域振興課	鶴岡いきいきまちづくり事業	29年度 決算見込額	2,014 千円	
		実施内容	地域の自然、文化、歴史などの地域特性を活用したまちづくり活動に取り組む団体に対し財政的な支援を行った。また、29年度は、より有効に活用されるよう制度見直しを行った。	
		事業効果	新規団体や組織後間もない団体のスタートアップ支援として、また、自主財源を持たないが多面的な活動を行う団体の継続的支援として、市民の主体的なまちづくり活動を促進している。	
		課題	制度見直しの結果についての検証が必要である。また、事業終了後の活動の継続や団体の自立を促す効果的な支援・指導が求められている。	
		今後の方向性	引き続き、市民のまちづくり活動を支援しながらも、補助事業に頼らない自立した市民団体を育てる仕組みづくりを含め、よりふさわしい制度について検討していく。	
政策企画課	鶴岡パートナーズ事業	29年度 決算見込額	189 千円	
		実施内容	住民からの提案に基づき、住民らが主体となって行う、公共施設等の維持管理・修繕等の事業を支援した。29年度実施件数：2件	
		事業効果	公共施設の効率的かつ効果的な修繕や活用が図られるとともに、住民による主体的な課題解決につながった。	
		課題	実施対象が市有財産に限られるなどの制度要件面の制約などから、実施件数が伸び悩んでいる。	
		今後の方向性	鶴岡いきいきまちづくり事業や、住民自治組織ステップアップ事業などの類似制度と合わせ、有効な制度の在り方を検討していく。	

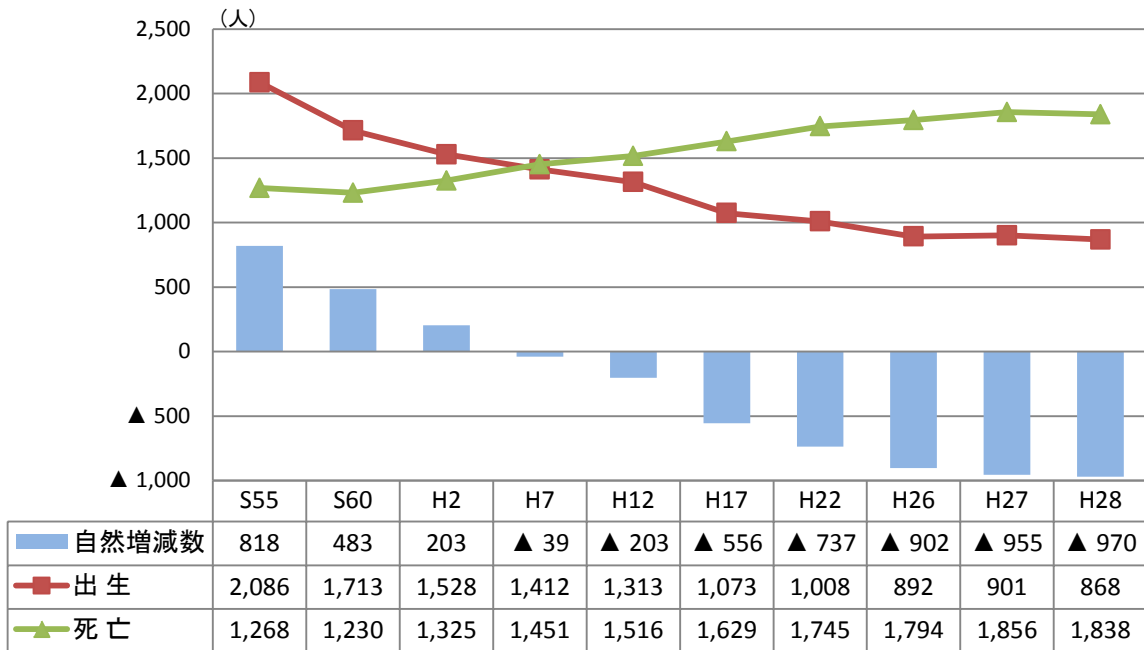


## 付属資料②

### 本市における人口推移及び推計

# 1 人口動態の推移

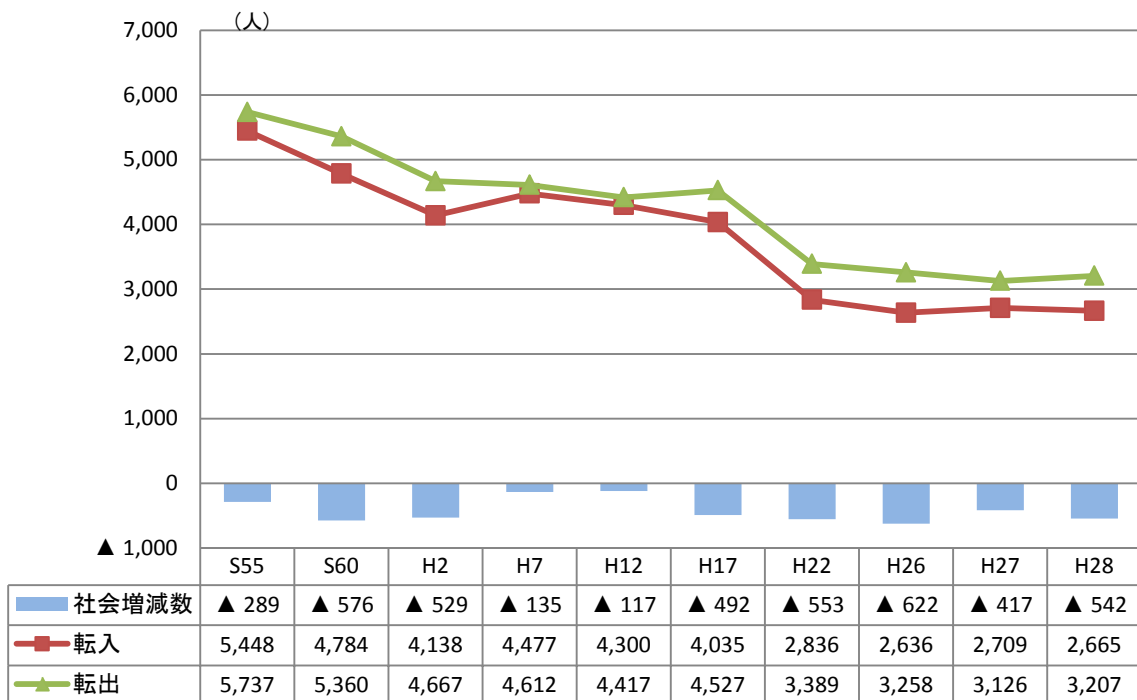
## (1) 自然動態の推移



※「山形県の人口と世帯数」より

自然動態については、出生数の減少と死亡数の増加が同時に進行し続けているため、依然として自然増減数（出生数－死亡数）のマイナス幅が拡大傾向にある。

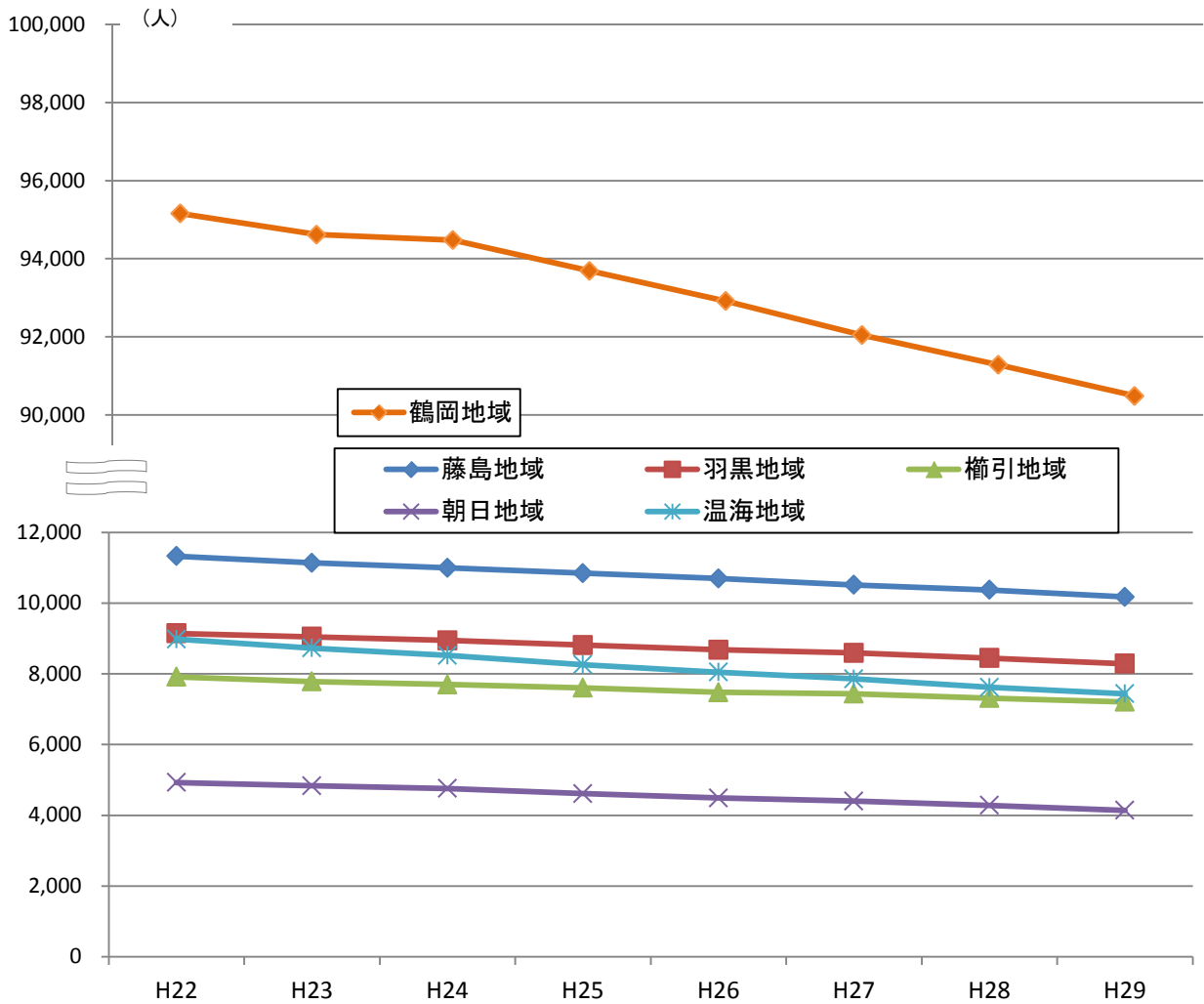
## (2) 社会動態の推移



※「山形県の人口と世帯数」より

社会動態については継続的に転出超過が続いている。転入・転出ともに減少傾向にあるなか、平成 27 年には一旦転入者が前年より増加したものの、翌年には減となっている。

(3) 地域別人口の推移

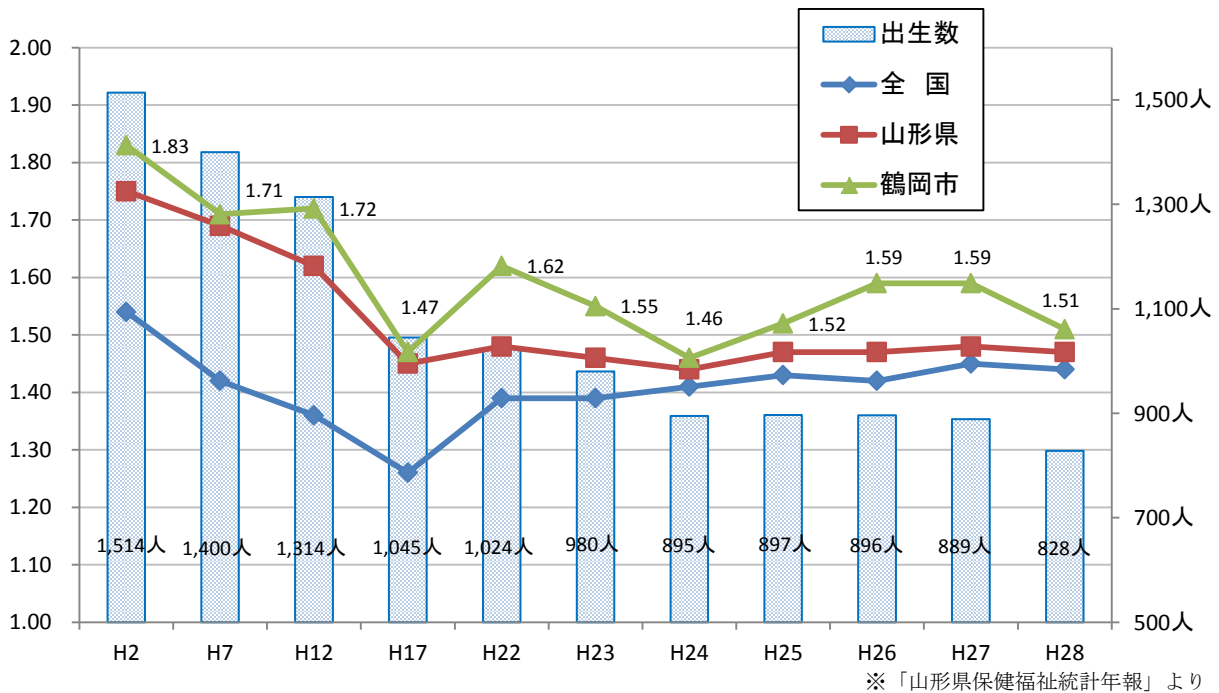


地域区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
鶴岡地域	95,159	94,619	94,477	93,688	92,918	92,045	91,283	90,489
藤島地域	11,329	11,137	10,999	10,847	10,696	10,516	10,373	10,176
羽黒地域	9,145	9,046	8,947	8,814	8,681	8,592	8,448	8,287
榎引地域	7,914	7,783	7,699	7,605	7,480	7,437	7,316	7,206
朝日地域	4,926	4,834	4,759	4,615	4,488	4,400	4,282	4,141
温海地域	8,980	8,727	8,522	8,262	8,050	7,859	7,621	7,437
全市計	137,453	136,146	135,403	133,831	132,313	130,849	129,323	127,736

※鶴岡市住民基本台帳（各年度末人口数）より

平成 22 年度末～29 年度末迄の 7 年間ににおいては全地域で人口が減少し続けており市全体で約 9 千 7 百人、ほぼ 7%の人口が減少している。  
地域別にみると、朝日地域で約 16%減、温海地域では約 17%減と減少傾向が一層顕著にある。

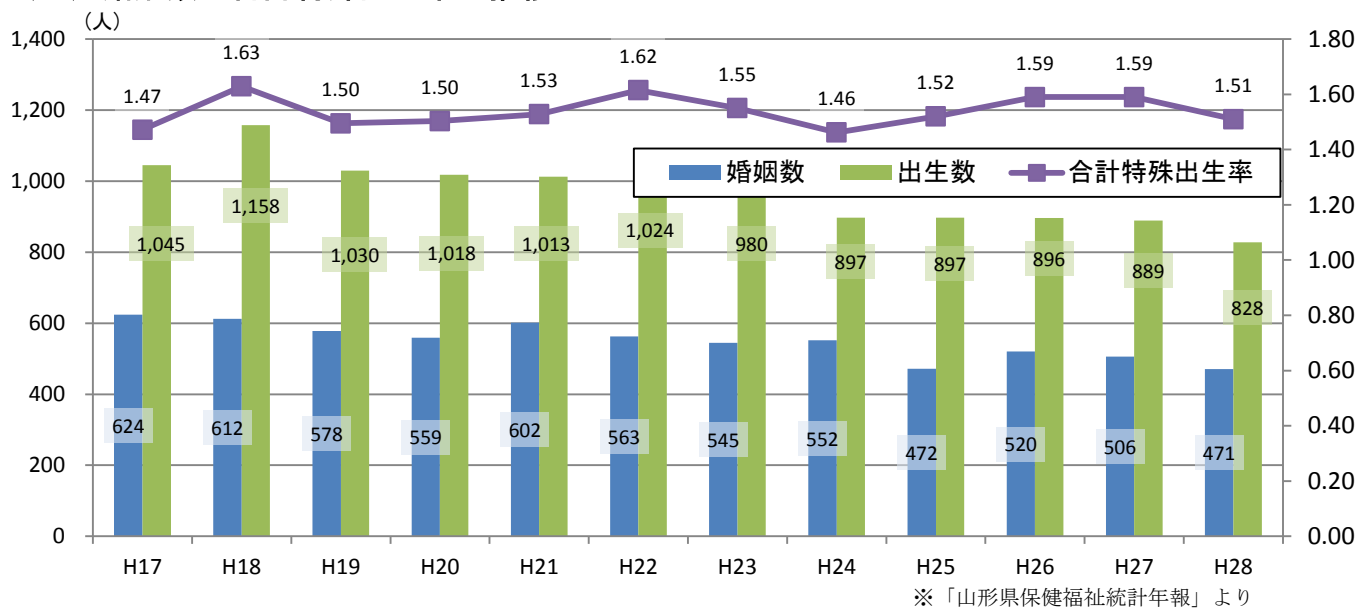
## 2 合計特殊出生率及び出生数の推移



合計特殊出生率については、平成 22 年以降は上昇・下降を繰り返しながら概ね同程度で推移しており、平成 26～27 年には 1.59 と国・県平均を大きく上回るものの、最新の 28 年時点では 1.51 となっている。  
 出生数については、総人口数に連動して減少が続いており、特に平成 28 年では前年比▲61 人と大きく減少している。

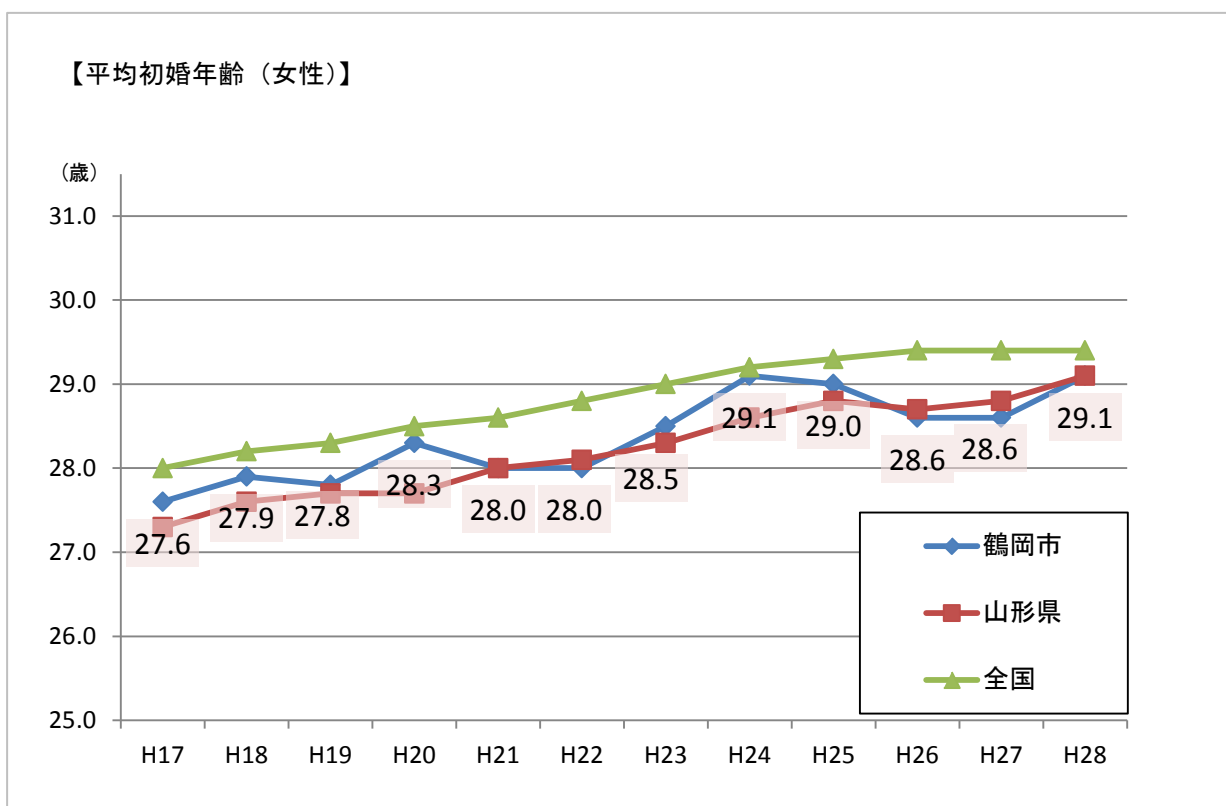
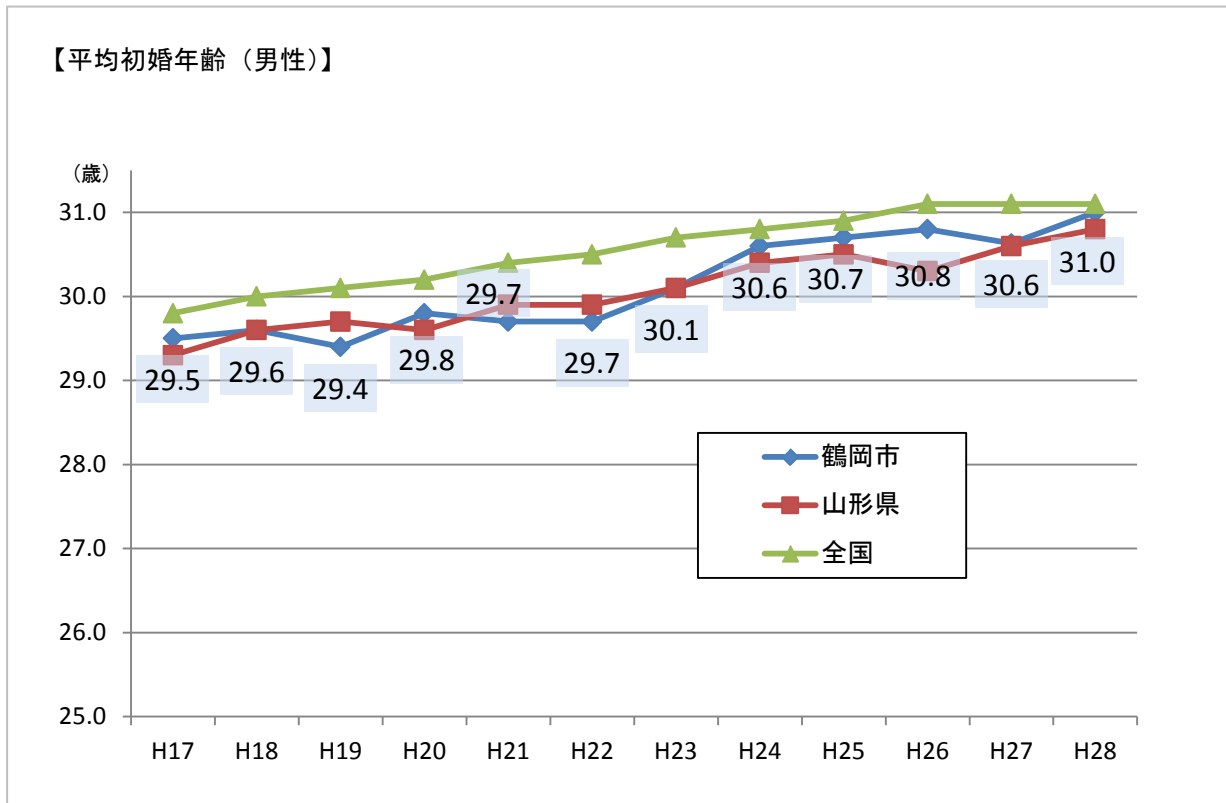
## 3 婚姻に係る推移

### (1) 婚姻数と合計特殊出生率の推移



婚姻数については緩やかな減少が続いたなか、平成 25 年には大きく減少をみせたものの、翌 26 年には一旦回復した上、再度減少傾向にある。  
 あわせて、婚姻数の減とともに出生数についても減少が続いている。

(2) 平均初婚年齢の推移

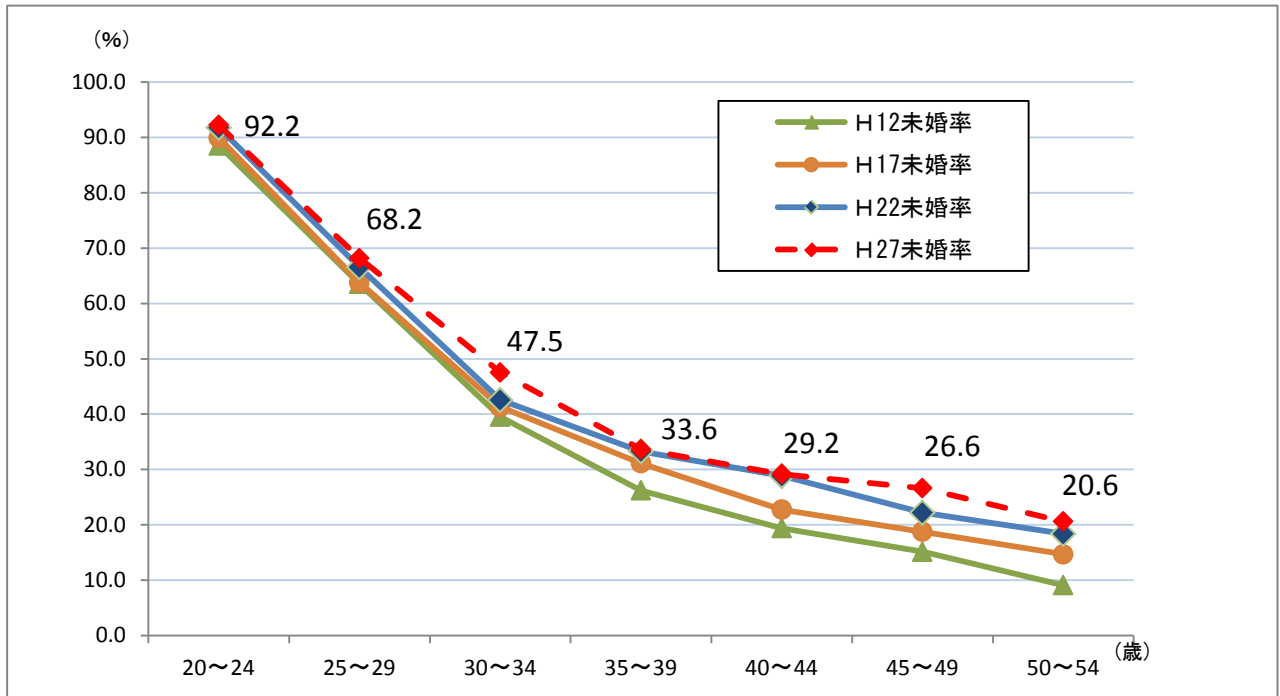


※「山形県保健福祉統計年報」、「厚生労働省人口動態統計」より

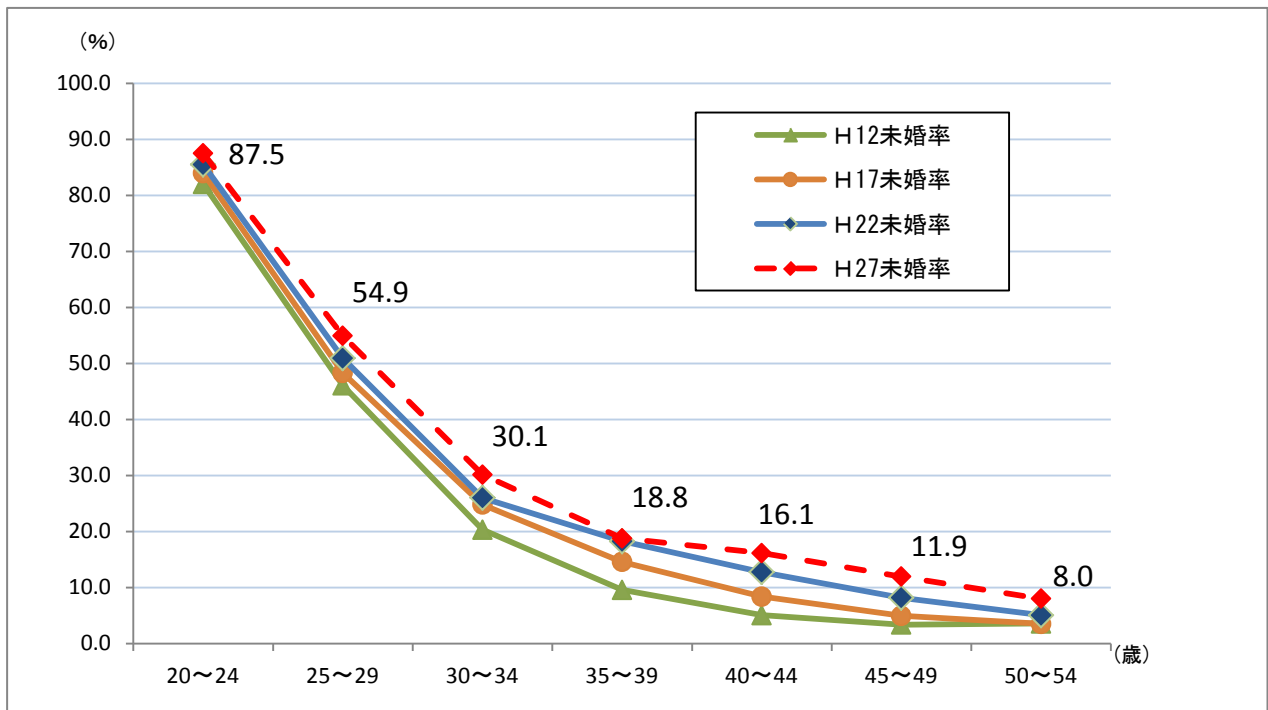
平均初婚年齢の推移については、男女ともに全国・県・市いずれも上昇傾向が続いている。

### (3) 未婚率の推移

【未婚率推移（男性）】



【未婚率推移（女性）】



※国勢調査より

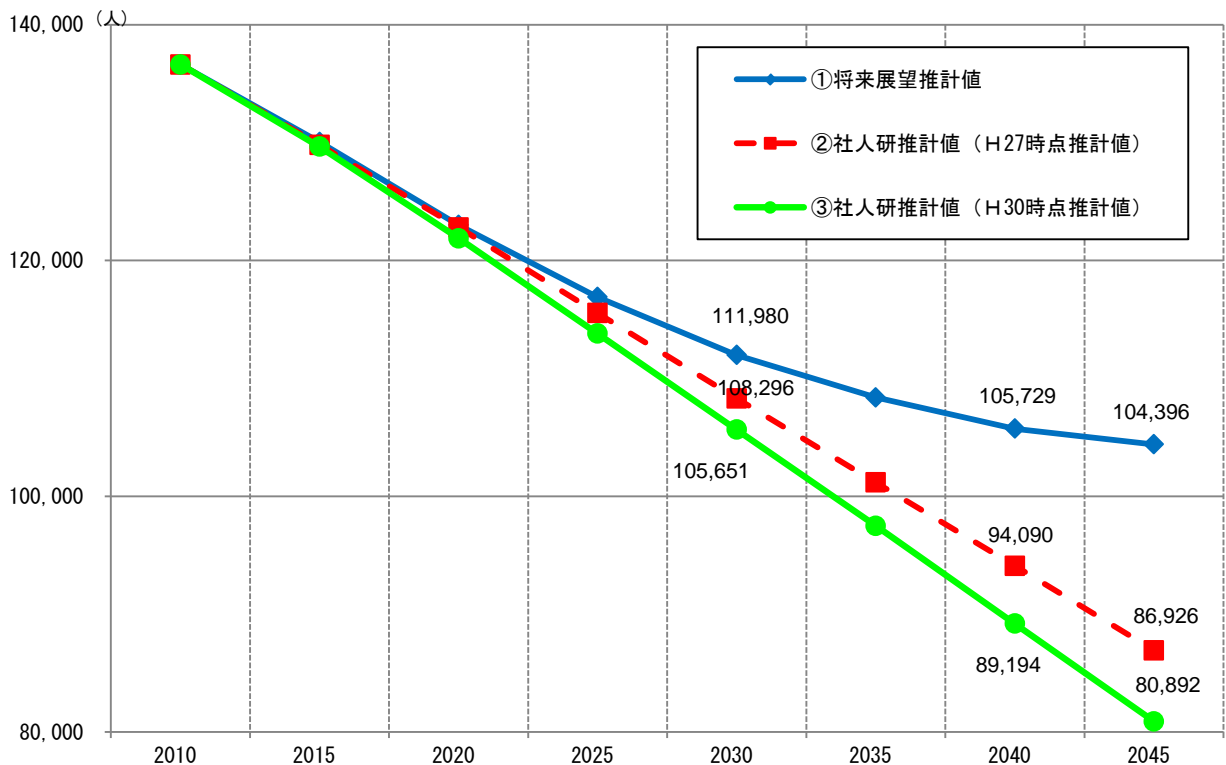
未婚率については、男女とも依然として上昇傾向が続いている。  
 なお、平成 27 年国勢調査値を 22 年同値と比較すると、特に 25～34 歳における  
 未婚率の増加が顕著である。

#### 4 「鶴岡市人口ビジョン」推計値と最新版推計値との比較について

「鶴岡市人口ビジョン」は、本市における人口推移及び現状分析を行うとともに、目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示することを目的に、平成27年10月に策定されたものである。

今般は、策定から約2年半を経過した現状において、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」）から、最新の国勢調査人口や諸率を反映させた最新版推計値が公表されたことも踏まえ、下記のとおり比較するものである。

##### (1) 最新版推計値との比較



総人口	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045
①将来展望推計値	136,623	130,047	123,009	116,894	111,980	108,378	105,729	104,396
②社人研推計値 (H27推計値)	136,623	129,806	122,805	115,539	108,296	101,175	94,090	86,926
③社人研推計値 (H30推計値)	136,623	129,652	121,881	113,800	105,651	97,494	89,194	80,892

※下線は国勢調査実績値

今年3月公表の社人研推計値③は、平成27年国勢調査実績値を用い、生存率・純移動率等の諸率についても更新した最新版推計値である。人口ビジョンにて提示した①②と比較した場合、2015年時点では微減の範囲といえるが、年を追うごとに減少傾向が著しくなり、人口ビジョン目標年次である2040年時点では、①との比較で約17千人、②との比較においても約5千人が更に減るものと見込まれる。